

## SDGs 未来都市等進捗評価シート

10月16日(ヒアリング1日目)

	ヒアリング時間			都市名(選定年度)
①	9:35	～	10:05	神奈川県小田原市(2019)
②	10:10	～	10:40	福島県郡山市(2019)
③	10:55	～	11:25	京都府舞鶴市(2019)
④	11:30	～	12:00	愛知県豊田市(2018)
⑤	12:50	～	13:20	鹿児島県大崎町(2019)
⑥	13:25	～	13:55	長崎県壱岐市(2018)
⑦	14:10	～	14:40	熊本県熊本市(2019)
⑧	14:45	～	15:15	岡山県西粟倉村(2019)
⑨	15:20	～	15:50	神奈川県(2018)
⑩	16:05	～	16:35	広島県(2018)
⑪	16:40	～	17:10	神奈川県鎌倉市(2018)

# SDGs未来都市等進捗評価シート



神奈川県小田原市

2020年9月

SDGs未来都市計画名	小田原市 SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造

## 1. 全体計画

計画タイトル	小田原市 SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	「持続可能な地域社会モデル」 1.いのちを支える豊かな自然環境がある / 2.自然と共存し人々と手を携えていく意識と力を持つ人間が育っている / 3.基礎的な社会単位である地域コミュニティの絆が結ばれている / 4.人が生まれ、育ち、暮らし、老いていく、その営みを、社会全体が敬意を持って支えている / 5.喜びも苦しみも、みんなで分かち合う文化や仕組みを、社会として共有している / 6.地域の資源を生かした、地に足の着いた経済活動が根付いている / 7.暮らしや経済を支えるさまざまな社会資本は、計画的にメンテナンスが施され危ない状態にある / 8.地域の運営をつかさどる基礎自治体は、地方政府と呼べる総合力と、市民一人ひとりへの細やかな配慮を併せ持っている

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール 8 ターゲット 8.9 	ゴール 17 ターゲット 17.17 	ゴール 7 ターゲット 7.2 ゴール12 ターゲット 12.5、12.6  

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
			2017年	2022年	2022年	2030年	
優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	1	入込観光客数	2017年	611 万人	2022年	700 万人	2019年：625万人。入込観光客数の主要施設である天守閣のリニューアル後の下落傾向が落ち着くとともに、地方創生にからむインバウンド事業等の開始もあいまって、増加傾向にある。
	2	農業販売金額500万円以上の経営体の割合	2015年度	10.8 %	2022年度	12.0 %	指標は、2015農林業センサスを引用。今後、2020農林業センサス（概数値2020年11月、確定値2021年3月）を基に要因等を検討。
	3	小田原漁港交流促進施設の年間入込客数	2018年	0 人	2022年	50.0 万人	2019年：20万人。漁港の駅 TOTOCO小田原として、2019.11.22に開業。新規オープンによる集客効果、指定管理者の努力によって、入込客数は順調に推移している。引き続きピーターの増加に注力していく。
	4	ケアタウン推進事業取組地区数	2018年度	24 地区	2022年度	26 地区	2019年度：26地区。まちづくり委員会をはじめとした地縁団体に、ケアタウン構想の趣旨や必要性を伝え、取組を進めてきた結果、市内全地区での展開を達成。地域支援のあり方、推進体制と役割分担について調整を進める。
	5	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数	2018年度	142 分野	2022年度	172 分野	2019年度：172分野。生活応援隊や防災啓発活動等を実施し、地域内の課題に取り組んだことで、地域コミュニティ組織における事業数が増加。
	6	地域の見守り拠点づくり実施地区数	2018年度	9 地区	2022年度	25 地区	2019年度：13地区。2019年度に子ども食堂型見守り拠点づくりへの支援（開設時初期費用と運営費）を拡充し、複数の新規活動につながっている。
	7	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	2010年度	0.4 %	2022年度	10.0 %	2015年度：2.3%。直近データがないため、2015年度の値を使用。近年、民間事業者と連携して、再生可能エネルギーの利用を促進するため各種事業を展開しており、再エネ発電割合は増加傾向にある。
	8	生ごみ堆肥化（タンボールコンポスト）取組件数	2016年度	5,272 件	2022年度	8,000 件	2019年度：5,902件。燃せるごみの約30%を占める生ごみの減量化を目指し、大手スーパー等での基材販売や実演も展開しているが、更なる販路拡大と継続して取り組みやすい環境整備が必要。
	9	地球環境保全協定締結企業数	2017年度	8 社	2022年度	16 社	2019年度：8社。協定締結企業は増えておらず、継続して既に協定を締結した企業活動の周知等により、新たな協定締結を図る必要がある。

# 1. 全体計画

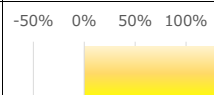
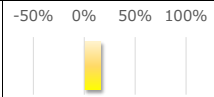
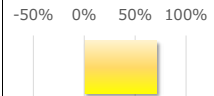
行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>2020年度からスタートした第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、SDGs未来都市計画の内容を連携させ、経済・社会・環境の三側面の取組とそれらを統合する取組を重点的な取組として位置づけた。また、2019年3月改訂の地球温暖化対策推進計画をはじめ、今後策定する文化振興基本計画など、各個別計画においてSDGsの理念等を盛り込んでいく。なお、現状では、本市総合計画とSDGs未来都市計画の計画期間（KPIの目標年次）に違いがあることから、次年度以降で策定作業に入る次期総合計画においてその整合を図っていく予定。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>2019年11月に、市長、副市長、教育長、部長、副部長級を構成員とする庁内横断的な小田原市SDGs推進本部を設置（昨年度2回開催）し、推進状況の共有や事業連携について調整。首長のリーダーシップについては、2019年11月に、2050年までのCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指すことを表明するとともに、2020年10月には、小田原市と箱根町の行政・議会・自治会に商工会議所を加えた7団体による気候変動ワーカーズ宣言（SDGsの普及啓発を含む）を実施する予定。</p>	<p>■民主体のおだわらSDGs実行委員会を通じた普及啓発活動</p> <p>SDGsの普及啓発活動を牽引する民主体のおだわらSDGs実行委員会を10月に立ち上げ、設立を含む準備会合4回を含め、2019年度に13回の会合を開き、普及啓発の検討・実践を展開。実行委員会では、普及啓発の重点テーマを、2019年度：知る、2020年度：一步を踏み出す、2021年度：つながるとし、3か年の共通テーマとして楽しむ・学ぶを掲げている。また、普及啓発のメインターゲットを「次世代」と「企業」とするとともに、活動を統一的に進めていくためのキービジュアル「Think MIRAI（小田原から未来を考える）」を作成。具体的な活動は、SDGsパートナー企業の紹介を含むSDGs未来都市おだわらBook、地元の偉人二宮尊徳翁の教えも盛り込んだ中学生向けSDGsガイドブックの制作・配布のほか、SDGsフォーラムの開催（新型コロナの影響で一部未開催）、小田原駅を中心としたキービジュアルを活かしたシティ・ドレッシングなどを展開。特徴的なものとしては、地元メディア5社（新聞、タウン誌、FM、ケーブルテレビ）が連携してSDGsコンテンツの発信を行っている。</p> <p>目下の課題は、コロナ禍において多くの人が集まること難しい状況であり、今年度の普及啓発活動は、オンライン展開を基本に据えて取り組んでいる。そして、より多くの方がSDGsを知り一步を踏み出していただけるよう、企業や団体等の活動支援をどのような体制で行っていくかについて、民主体のおだわらSDGs実行委員会の運営の自主化を含めて検討を進めている。</p>	<p>■</p>
<p>■ステークホルダーとの連携</p>	<p>■地方創生・地域活性化への貢献</p>	
<p>■域内の連携</p> <p>本市では既に多くの市民、団体、企業等が経済・社会・環境分野における活動を展開しており、こうした団体等を主なステークホルダーとして、パートナーシップによりSDGsの取組を推進している。2019年度は、おだわらSDGsパートナー登録制度を創設し、既にSDGsに関連して活動している企業や団体、学校等92団体を認証し、共に活動を推進している。パートナーの活動については、2019年度作成のSDGs未来都市おだわらBookにも掲載し、行政だけではなく民主体の活動を広く発信するなど、活動を後押ししている。</p> <p>■自治体間の連携（国内）</p> <p>おだわらSDGs実行委員会の構成員に、神奈川県SDGs担当部長に入ってくださいなど、県の取組と連携しながら本市における事業を進めている。また、地球環境戦略研究機関（IGES）と県内自治体の勉強会への参加、環境分野での近隣自治体との連携なども展開している。</p> <p>■国際的な連携</p> <p>2019ラグビーW杯時のオーストラリアとの交流・情報発信は実施できたが、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会をとらえた情報発信等の実施は、現時点で未定となっている。</p>	<p>■「人の力」に主眼を置いた人材育成と課題解決</p> <p>本市では、持続可能な地域社会モデルの実現に向け、「人の力」に着目し、様々な分野での担い手確保や育成という課題に対処している。これまでの多様なステークホルダーとの協働を踏まえ、各分野での課題解決の裾野を広げていくため、直接的な担い手確保を目的としたおだわら市民学校の取組を展開するとともに、つながりの見える化として展開する「おだちゃん」（コミュニティ通貨・ポイントアプリ）を通じて、仕事とボランティアの間にある地域の取組を可視化し、人と人、地域と人、地域を良くしたい想いをつなぐことで、楽しみながらSDGs活動の実践を後押ししている。</p> <p>■SDGsの理念を踏まえたビジネスとしての実践の展開</p> <p>各分野での課題解決の取組が、地域経済の循環として大きくなるとなるまでには一定の期間を要するが、その先例となるSDGsの理念を踏まえたビジネスの実践が生まれてきている。ひとつは、EVIに特化したエネルギーマネジメント運動型カーシェアリング「eemo（イーモ）カーシェアリング」であり、2020年6月からサービスが展開されている。再生可能エネルギーの利用促進と、災害時の電源供給を可能とする取組となっている。また、民間事業者と地域金融機関により、観光回遊・消費促進と3世代が交流する暮らしが融合する新施設の整備など、新たな公民連携の取組が進んでいる。</p>	

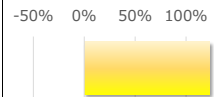
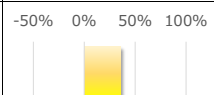
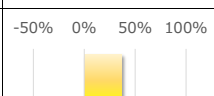
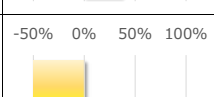
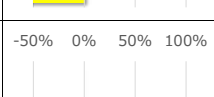
# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	① 豊かな自然や環境の 保全・充実	7.1 7.2 7.a	市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	2010年度 0.4 %	2015年度 2.3 %	2022年度 10.0 %	 20%	直近データがないため、2015年度の値を使用。条例及び計画に基づき、再生可能エネルギーの利用を促進するため各種事業を展開。2019年度は、民間事業者と連携し、EVを活用した脱炭素型の地域交通モデルの構築及び新たな地域エネルギーマネジメントを実施。
		13.3 15.1 15.2 15.4 15.9	環境保全活動数（環境再生プロジェクト）	2017年度 6 件	2019年度 5 件	2022年度 35 件	 -3%	地域住民をはじめとする市民に参加を呼びかけ、身近な自然環境の保全・再生について啓発を図ることにより、当初目標値として設定した活動回数については増加傾向にないが、延べ参加者数については、増加傾向にある。今後は行政主導から民間主導に移行していくことが課題である。
	② 課題を解決し、未来を 拓く人づくり	4.4 4.7	起業家支援施策によって市内での起業に至った件数	2017年度 49 件	2019年度 196 件 (累計)	2021年度 201 件 (累計)	 97%	国に認定された創業支援等事業計画に基づき、商工会議所、市内金融機関等と連携し、起業家の支援を行った。商工会議所、まち元氣小田原、市主催の「起業スクール」も2019年度で5回目を迎え、起業家支援も定着し、実数も増加している。
		8.3	シニアバンクマッチング件数	2017年度 70 件	2019年度 240 件 (累計)	2021年度 210 件 (累計)	 121%	これまで、シニア向けのセミナーやイベントなど、様々な機会を捉えてバンク登録の推進に努めてきた結果、事業開始から毎年マッチング件数を積み上げ、目標値を達成することができた。現在、シニアの活動支援について拡充して取り組んでおり、今後もさらなる成果を挙げることが推察できる。
	③ 地域コミュニティモデルの 進化	11.2 11.3 11.5	地域コミュニティ組織が取り組む延べ分野数	2018年度 142 分野	2019年度 172 分野	2022年度 172 分野	 100%	小田原市「地域コミュニティ組織基本指針」において、地域課題を解決するためには分野に応じて分科会を設置して取り組むことが望ましいとしており、2019年度は、生活応援隊や防災啓発活動等を実施し、地域内の課題に取り組んだことで、地域コミュニティ組織における事業数が増加した。
		17.17	地域の見守り拠点づくり実施地区数	2018年度 9 地区	2019年度 13 地区	2022年度 25 地区	 25%	2019年度に子ども食堂型見守り拠点づくりへの支援（開設時初期費用と運営費）を拡充したところ、複数の新規活動（5地区）につながっている。今後は、放課後子ども教室事業との連携や、学校以外における公民館等を活用した居場所づくりも進めていく必要がある。
	④ いのちを育て・守り・支 える	3.4 4.2 4.5 4.a 5.1 5.4	脳血管疾患死亡率(人口10万対)	2017年 88.9	2019年 -	2021年 国レベル まで低下	 データなし	神奈川県衛生統計年報の公表が遅れているため、2018年度以降の最新直近の実績値は不明であるが、実証実験として、スマホアプリを活用した「小田原市健康ポイント事業」を開始したことや、市内の飲食店と協力した適塩メニューや健康メニューの普及など、今後も事業の進捗を図っていく。
		11.1 11.2 11.7 17.17	ケアタウン推進事業取組地区数	2018年度 24 地区	2019年度 26 地区	2022年度 26 地区	 100%	まちづくり委員会をはじめとした地縁団体に、ケアタウン構想の趣旨や必要性を伝え、取組を進めてきた結果、取組地区数を増加することができた（市内全地区での展開）。ケアタウン構想に係る地域協働の推進に関して、地域支援のあり方、推進体制と役割分担などについて、関係団体等と調整を進める。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	⑤「分かち合いの社会」の 創造	11.7 16.6 16.7	第2次行政改革実行計画に 基づく目標達成率	2016年度 0 %	2019年度 63.7 %	2022年度 100 %	 64%	概ね順調に取り組まれている。今後は、実行計画に掲げられた取組の進捗管理を行いフォローアップをしっかりと行いながら、先進事例を踏まえた効果的な行革の調査・研究・提案とともに、関係部署との連携により一層の行財政改革に取り組んでいく。
		17.17	市民交流センター登録団体 数	2019年1月 389 団体	2019年度 409 団体	2022年度 400 団体	 182%	会議室や市民活動スペース等の貸出しをはじめ、市民活動に役立つ研修会やワークショップのほか、情報収集・提供を行い、市民や市民活動団体、企業など、様々な主体の交流・連携を創出。2019年度で目標値を達成したが、継続して、中間支援組織としての充実を目指す。
	⑥「観光」による地域経 済活性化	8.1 8.3 8.9	入込観光客数	2017年 611 万人	2019年 625 万人	2020年 700 万人	 16%	観光入込客数の主要施設である天守閣の入館者は、前年度比105%と微増し、リニューアル後の下落傾向が落ち着くとともに、城址公園内の歴史見聞館Ninja館の入館者は当初比114%で概ね順調に推移。また、2019年度には、DMCを設立し、地方創生にからむインバウンド事業を開始したことも影響し、入込観光客数が伸びている。あわせて、観光交流センターの2021年度のオープンに向け準備を進めており、目標達成に向けた取組を加速させていく。観光消費額については、入込客数と連動するものだが、単価は微増している。
				2017年 181 億円	2019年 206 億円	2020年 280 億円	 25%	
		12.8 12.b 14.2 15.1 15.2	小田原漁港交流促進施設 の年間入込客数	2018年 0 人 (前年の事業)	2019年 20 万人	2022年 50 万人	 40%	漁港の駅 TOTO小田原として、2019.11.22に開業。新規オープンによる集客効果、指定管理者の努力によって、入込客数は順調に推移している。引き続きリピーターが増加するよう、観光客のニーズの把握に努めていく。
		11.3 11.4	移住促進施策による移住実 績	2018年度 0 人	2019年度 6 人	2021年度 11 人	 55%	先輩移住者市民とともに、官民一体となって小田原暮らしをイメージできるような個別ガイドや移住体感イベントを開催。地域での協力者数、事業への参加者数（非居住者）、相談件数も増加傾向にある。
	⑦ 重要なまちづくり案件の 適切な実現	8.1 8.3 8.9	小田原駅周辺流動客数	2018年度 182,665 人	2019年度 190,016 人	2021年度 193,000 人	 71%	小田原駅・小田原城周辺のまちづくりにおける大型事業について、オリバラ特需などによる建設業界の状況から、工期の遅延が一部見られるものの、概ね順調に進捗しており、これまでの整備成果と相まって、まちのにぎわいや回遊性が向上している。引き続き、事業完了に向けて取り組む。
		11.3 11.4	主な歴史的建造物施設の 入館者数	2016年度 35,717 人	2019年度 36,977 人	2021年度 46,431 人	 12%	歴史的建造物の一般公開開始や施設取得などが進むとともに、民間による歴史的建造物の活用例がでてきているが、主な施設の入館者増にはつながっていない。今後、歴史的建造物の有効活用及び民間利用の更なる促進を図る。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	⑧ インフラ・公共施設の維持と再配置	6.1 6.2 9.1 11.2 11.7	管路耐震管率	2017年度 27.5 %	2019年度 29.1 %	2021年度 28.8 %	 123%	重要給水施設につながる管路を優先的に更新するとともに、更新時の減径や埋設場所に応じた新たな管材料の選定など、長期的な視野でコスト削減に努めた。今後、口径の大きい管路を更新するには多額の事業費を要するため、投資効果等から優先順位を定めて実施する必要がある。
			下水道計画区域内面積普及率	2017年度 85.7 %	2019年度 86.2 %	2022年度 87.1 %	 36%	重点整備区域として5つのエリアを設定し、優先的に整備を進めるとともに、県の流域幹線の進捗や土地利用の動向などに合わせた計画的かつ効率的な整備を推進した。今後さらなる整備に対し、業務の効率化や工事費のコスト削減等が必要である。
			舗装維持管理指数(MCI>3.0)達成率	2016年度 97 %	2019年度 98.1 %	2022年度 100 %	 37%	定期的な道路パトロールを実施し、異常箇所の早期発見や事故防止への早期対応に努めると共に、予防保全の観点での計画的な修繕を行った。事業費と職員人工の不足が課題であるが、事務内容の見直しとコスト抑制に努めていく。
		13.1	公共施設再編による施設の延床面積	2018年度 581,594 平方メートル	2019年度 585,689 平方メートル	2026年度 577,653 平方メートル	 -104%	公共施設再編基本計画策定後に、整備・公有化した施設があるため、一時的に延床面積が増加している状況であるが、短期的に取り組む主な事業の推進に加え、施設の効率的な整備・管理運営方法として民間提案制度などの新たな公民連携手法の検討を進めている。
	⑨ 基礎自治体としてのあり方の見極め	17.17	自治体間の連携	2018年度 自治体間 連携のあり 方の研究	2019年度 自治体間 の連携に 関する方 針設定	2021年度 自治体間 連携の推 進	 #VALUE!	KPIとして、2018年度：自治体間連携のあり方の研究、2021年度：自治体間連携の推進を設定。2019年度は、自治体間の連携に関する方針を全庁的に示し、行革的な視点をもって連携を推進することとしている。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>自治体SDGs 推進モデル事業名</p>	<p>人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造</p>
<p>モデル事業の概要</p>	<p>恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源を強みとし、「おだわら市民学校」によるひとづくりやつながりの強化を中核に、ポイント循環による「つながりの見える化」、Society5.0の実証研究を通じて、「いのちを守り育てる地域自給圏」を創造し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。</p>

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
<p>三側面ごとの 取組・事業と 2021年のKPI</p>	<p>【経済】 ①-1 伝統的な地場産業の支援と育成</p>	<p>2.4</p>	<p>①農業販売金額500万円以上の経営体の割合</p>	<p>2015年度 10.8 %</p>	<p>2019年度 -</p>	<p>2022年度 12.0 %</p>	<p>-50% 0% 50% 100%</p> <p>データなし</p>	<p>【取組内容 (事業費計105,308千円)】 ①-1 地場産業団体活動補助事業(926) 伝統的工芸品産産地組合助成事業(355)</p>	<p>①-1、①-2 各団体が行う後継者育成事業や販路開拓事業などを支援することにより、技術研鑽のための研修会の開催や物産展への参加、情報発信等を実施。伝統工芸品については、後継者・従事者の減少等の課題への対処が必要。(関連指標③)</p>
			<p>※2020農林業センサス(概数値20年11月、確定値21年3月)のため未記載</p>	<p>②耕作放棄地の解消面積</p>	<p>2017年度 48,000 平方メートル</p>	<p>2019年度 53,000 平方メートル (概数)</p>	<p>2022年度 88,000 平方メートル (概数)</p>	<p>-50% 0% 50% 100%</p> <p>13%</p>	<p>①-2 地場産業PR支援事業(1,840) 小田原ブランド推進事業(1,099) ものづくり・デザイン交流促進事業(0)</p>
	<p>①-2 高技術・高品質のものづくりのPR促進</p> <p>①-3 有機農業モデルタウンの取組</p> <p>①-4 「木づかい」のまちづくり</p> <p>①-5 農産物・水産物の地産地消とブランド化</p>	<p>8.9</p>	<p>③木製品生産額(小田原地方木製品製造業実態調査報告書)</p>	<p>2017年度 2,448 百万円</p>	<p>2019年度 2,180 百万円</p>	<p>2021年度 2,448 百万円</p>	<p>-50% 0% 50% 100%</p> <p>89%</p>	<p>①-4 有機農業推進事業(1,480)</p> <p>①-5 いごいの森管理運営事業(16,035) 地域産木材利用拡大事業(36,423) 木育推進事業(4,655)</p> <p>①-5 地域農業活性化事業(38,206) 小田原農産物ブランド向上事業(456) 農産物地産地消促進事業(1,310) 小田原いちばやさいPR事業(600) 漁業後継者育成事業(380) 魚ブランド化促進事業(1,155) 水産物消費拡大促進事業(0)</p>	<p>①-4 2019年度は、公共施設における地域産木材の利活用実施に向け、学校木の空間づくりモデル事業を実施。また、おだわらの森とつながる家づくり事業として、地域産木材を扱う工務店等のグループ等で主催する、森林体験、製材所見学等の開催を支援。引き続き、川上から川下が一体となって汎用性が高い木材利用の形を追求し、更なる認知度向上を目指す。</p> <p>①-5 地産地消型の生産・消費の促進、ブランド化の取組、6次産業化の推進、交流や体験を含む観光分野との連携などにより稼ぐ力を引き出す取組を実施。2019年度は、農業分野で梅に関係する団体を統合し、効率的な運営体制を改善したほか、6次産業化のマッチング、新規就農の促進を展開(指標①②)。水産分野では、11月に開業した交流促進施設TOTO小田原で、小田原城前魚やかます樺の販売を開始したほか、小田原地魚大作戦協議会により港の夜市を開催。</p>



	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
【社会】 ②-1 ケアタウンの推進 ②-2 地域コミュニティ組織の強化 ②-3 スクールコミュニティの形成 ②-4 プロダクティブ・エイジングの推進		4.4 4.7 8.3	①シニアバンクマッチング件数	2017年度 70 件	2019年度 240 件(累計)	2021年度 201 件(累計)	 130%	【取組内容 (事業費計310,169千円)】 ②-1 ケアタウン推進事業(3,350) ②-2 地域コミュニティ推進事業(5,740) 地域活動拠点整備事業(7,162) ②-3 地域の見守り拠点づくり事業 (1,925) 情報発信支援事業(600) 放課後児童健全育成事業 (232,927) 放課後子ども教室推進事業 (39,869) ②-4 プロダクティブ・エイジング推進事業 (18,569)	②-1 2019年度は、市内全地区で取組を展開(指標③)。ケアタウンの進化に向け、住民に身近な領域から公共部門まで、包括的なケア体制づくりに係る取組が切れ目なく運動した「一人ひとりの市民のための全世代・全方位型の支援体制」の確立を目指す方針(ソーシャルワークの強化、組織体制の強化、地域資源の拡充)を整理し、実践につなげる。 ②-2 地域コミュニティ組織で主体的なまちづくりや課題解決に向けた取組が円滑に進められるよう取組を進めている。2019年度は、地域事務局の自立した運営支援のほか、小学校の木質化にあわせた地域コミュニティ活動の場の整備(酒匂小学校、豊川小学校)を、地域・学校と連携して実施。 ②-3 2019年度、放課後子ども教室の全校への設置が完了(指標②)。子ども食堂型の居場所づくりの支援を拡充し、新規地区での活動につながった。また、放課後児童クラブは、開所時間の拡大・内容の充実を図るため委託化を検討するとともに、今後、放課後子ども教室との一体的な運用を目指していく。 ②-4 シニアと様々な活動をつなぐプラットフォーム機能となるシニアバンクやセカンドライフ応援セミナー、事業所訪問を中心に、シニアの活躍の場とその領域を拡大する取組を推進。シニアバンクは、2019年度に2021年の目標を達成(指標①)
			②放課後子ども教室設置運営数	2018年度 18 校	2019年度 25 校	2021年度 25 校	 100%		
		③ケアタウン推進事業取組地区数	2018年度 24 地区	2019年度 26 地区	2022年度 26 地区	 100%			

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	【環境】 ③-1 森里川海オールインワンの環境先進都市としてのブランド確立 ③-2 地域の環境再生・保全活動の推進 ③-3 エネルギーの地域自給に向けた取組の推進 ③-4 森林の再生 ③-5 里地里山の再生と整備 ③-6 水辺環境の整備促進	13.3 15.1 15.2 15.3	①環境保全活動数(環境再生プロジェクト)	2017年度 6件	2019年度 5件	2022年度 35件	-3%	【取組内容(事業費計177,650千円)】 ③-1 小田原森里川海インキュベーション事業(0) IoTソリューション事業(534) ③-2 環境再生活動推進事業(13,154) ③-3 再生可能エネルギー導入促進事業(9,822) ③-4 森林整備事業(106,315) ③-5 里地里山再生事業(1,105) ③-6 酒匂川水系保全事業(200) 河川環境整備事業(46,520)	③-1、③-2 2019年度は、環境省「地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」の活動団体に選定され、9月にキックオフミーティングを開催。専門家の指導のもとあらたな事業を創出するとともに、キープレイヤーとなる意欲ある人材の発掘を目指す。このほか、地域ぐるみの獣害対策、IoTソリューション事業、伐採竹を活用するプロジェクト等を展開(指標①)。今後、環境保全団体等の中間支援組織であるおだわら環境志民ネットワークのあり方について検討。 ③-3 2019年度は、エネルギーの地域自給に向け、脱炭素型地域交通モデル構築事業を展開。地域の電力会社とともに、EVカーシェアリングサービス及びエネルギーマネジメント事業の実施を調整し、2020年6月からサービス開始。今後は、利用拡大に向けた国・県など関係機関との調整による戦略的なプロモーションの展開や、地域事業者を巻き込みながら、新たな先端技術を有する企業との官民連携が必要。(関連指標④) ③-4 2019年度は、(仮称)おだわら森林ビジョンの策定に向け、森林の現況及び生態系調査、関係者ヒアリング等を実施するとともに、全体の方針について検討。当該ビジョンは2020年度に策定。また、隣接するいこの森(キャンプ場)とわんぱくランド(公園)を含めたエリアにおける森づくりや環境活動拠点化に向けた連携・協働について検討を進めている。(関連指標②) ③-5 県条例に基づく里地里山保全等地域の指定を受け、地域が主体となった活動ができるよう支援している。 ③-6 酒匂川水系保全協議会として、水質保全及び環境の維持向上に資する諸事業を支援(S35年～、2019年度末の会員数は82、指標③)。また、良好な水環境や水辺の原風景を保全・再生するため、自然環境と地域景観に配慮した多自然水路整備を促進。完了した水路は、水質や動植物への影響調査を継続的に実施していく。
			②森林整備面積	2011～14年度の平均値 150ヘクタール	2019年度 138ヘクタール	2020～22年度平均値 150ヘクタール	92%		
		6.6 6.b 14.2	③酒匂川水系保全協議会実施事業参加者数	2015年度 514人	2019年度 429人	2022年度 550人	-236%		
		7.1 7.2 7.a	④市内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	2010年度 0.4%	2019年度 2.3%	2022年度 10.0%	20%		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p><b>三側面をつなぐ統合的取組</b> (自治体SDGs補助金対象事業)</p>	<p>“現場での学びと実践の循環”による人材・担い手育成と地域課題の解決</p> <p>統合的取組の眼目を「人」と位置づけ、①現場での実践と学びを循環させる「おだわら市民学校」を中核の取組とし、先端技術を活用した民間との共創として、②民間企業・神奈川県との連携による「つながりの見える化」、③産官学連携によるSociety5.0の実証研究「風の谷プロジェクト」、この3つの官民連携による取組を「能動」へのシフトのレバレッジとし、経済・社会・環境分野の現場における異分野のつながり、イノベーション、そして、新たな価値創造を「人」を介して巻き起こしながら、いのちを守り育てる地域自給圏の創造を展開していく。</p>			<p><b>自律的好循環に向けた取組状況</b></p>
<p><b>取組内容</b></p>	<p>①「おだわら市民学校」(2,615千円)：2018年度に開設したおだわら学講座を引き続き実施するとともに、2年目の学びとなる8分野の専門課程を新たに開設。2年間の学習過程を終了した1期生43人が卒業。また、活動団体が抱える担い手不足等の課題解決を目的とした課題解決ゼミ実施のほか、専用ウェブページの開設等によりおだわら市民学校の知名度向上に取り組んだ。</p> <p>②「つながりの見える化」(8,114千円)：神奈川県が展開する「SDGsつながりポイント事業」と連携し、「まちのコイン」というコミュニティ通貨(ポイントアプリ)の本市での導入の検討・設計、試験導入と運用準備、導入に関するプロモーションを展開。イベントへの参加やSDGsにつながる行動で得られたポイント(おだちゃん)を、地域の店舗等で利用する循環をつくった。あわせて、SDGs活動の可視化も実施。</p> <p>③「風の谷プロジェクト」：産官学にわたる各領域の専門家が結集し、都市集中型の未来に対するオルタナティブを目指し立ち上がった「風の谷プロジェクト」と連携し、テクノロジーを活かして自然と共に豊かな暮らしを実現していくため、小田原をフィールドとした次年度以降の実証実験を視野に調整を進めてきた。</p>			<p>本市モデル事業では、課題解決の取組を自分ごととして捉えるレベル感是人それぞれであるという前提に立ち、その感度に応じた関わりをもてる環境を用意することで、ホップ、ステップ、ジャンプの自律的好循環を生み出す。③風の谷プロジェクトは、今後の展開を調整していく必要があるが、①②の取組を通じて、現場で人と人とのつながり、課題解決の裾野が広がっていくよう、引き続き取組を進めていく。</p> <p>①おだわら市民学校は、2019年度に2年間の学習過程を終了した1期生43人が卒業しており、現在の2期生を含めると100名を超える方が課題解決の学びに参画。こうした取組を継続的に進めていくことにより、課題解決の担い手育成という命題に対して一定の成果をあげていけるものと考えている。</p> <p>②つながりの見える化は、「おだちゃん」として、2020年2月末からスタートさせることができ、2020年9月時点で、スポット数38、利用者は1,100人を超える状況に広がってきている。2020年度は、スポット数100、利用者2,200人を目標に、プロモーション展開にも力を入れていく。</p>
<p><b>当該年度の取組状況の評価</b></p>	<p>①「おだわら市民学校」：2019年度おだわら市民学校への入学希望者は、当初設定した定員(30人)を大幅に上回る91人の応募があり、講座運営を工夫するなどしたうえで、抽選により60人で実施している。今後は、卒業生に対して、その後の活動共有や団体等が実施するイベント等の状況提供を通じて、地域とのつながりを促進するとともに、卒業生同士の情報交換の場の設定等により、実践活動に結びつけるための継続的な支援を行う。また、現役世代の入学を促進するための方策についても検討する。</p> <p>②「つながりの見える化」：2019年度は、コロナの影響もあり、2月下旬からスタートで展開したが、年度末時点でスポット数21、利用者数411人まで広がりを見せた。利用者は域外の方も多く、地物を提供する飲食店で食べ残しゼロポイントを付与したり、スポット間で連携した海岸清掃とひものBBQをセットにしたイベントが展開されている。人と人とのつながりを促進する本事業は、コロナの影響を直接的に受けているが、地域の方々が楽しみながら活用している現況に加え、どこでもチケットと称してオンラインでもポイントのやり取りができる改善も盛り込んでおり、今後の利用者増が見込まれる。</p> <p>③「風の谷プロジェクト」：「風の谷プロジェクト」の第ゼロ回サミットを、2020年2月、小田原で開催すべく、関係者との事前のフィールド調査やワークショップを実施するなど準備を進めてきたが、コロナの影響により開催に至らなかった。今後の展開については未定であり、現在調整中。</p>			<p><b>ステークホルダーとの連携状況</b></p> <p>■「おだわら市民学校」専門課程のステークホルダーとの連携 おだわら市民学校の専門課程8分野(福祉、子育て、環境、文化、地域、歴史、農業、二宮尊徳)に関わる活動団体・個人は合計で52にのぼり、実践者が講師となって、現場の取組との接点をつくり、学びを得た受講者が人材・担い手として活躍の現場に出ていく流れをつくっている。また、ステークホルダーである活動団体向けの課題解決ゼミ(4回)には17団体が参画し、それぞれの実践活動の質を高めている。</p> <p>■「つながりの見える化(おだちゃん)」のステークホルダーとの連携 おだちゃんの導入にあたって、小田原駅や漁港周辺の事業者等に声掛けを行い、参画意向を募った。当初は、換金性のないポイントの循環について理解が進まなかったが、2月のスタート以後、実態が見えてきたことにより、人と人とのつながりを楽しみながら行う本事業への賛同が広まった。2020年度は、スポット会議を展開するなど、ステークホルダーとの連携強化を図る。</p>
<p><b>三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果</b></p>	<p><b>経済⇔環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市民学校の専門課程「地域の生産力を高める」「自然を守り育てる」等を通じて、現場での学びと実践の循環に取り組んでいる。</li> <li>●経済面での、一次産業の基盤強化と暮らしへの定着が、豊かな自然環境の適切な保全等につながる観点では、地産地消の取組は進んでいる一方、耕作放棄地の解消が進んでいない現状に対し、担い手確保の取組が必要とされている。</li> <li>●環境面での、環境先進都市としてのブランド確立が、豊かな自然環境やライフスタイルの提供、交流・関係人口の増加につながる観点では、入込観光客数は伸びているものの、目標達成には至っておらず、コロナ禍のピンチをチャンスに変えていく取組を促進する。</li> </ul>	<p><b>経済⇔社会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市民学校の専門課程「地域の生産力を高める」「サポートの必要の人を支える」等を通じて、現場での学びと実践の循環に取り組んでいる。</li> <li>●経済面での、多様な働き方や関わりしらの拡大により、誰もが活躍できる機会やいきがいを創出する観点では、シニアバンクマッチング件数が目標を達成しており、今後もその取組を加速させていく。</li> <li>●社会面での、地域における「ケア」の増加が、地域経済活動の底支えと定着を促進する観点では、ケアタウン推進事業取組地区数が目標を達成している。</li> </ul>	<p><b>社会⇔環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市民学校の専門課程「地域を元気にする」「自然を守り育てる」等を通じて、現場での学びと実践の循環に取り組んでいる。</li> <li>●社会面での、地域コミュニティ活動や協働の推進が、環境活動への参加促進や自然環境意識の醸成につながる観点では、環境保全活動数がマイナスに転じている。(参加者は増加傾向)</li> <li>●環境面での、環境再生活動やエネルギーの地域自給の取組が、地域の防災・減災力を向上させる観点では、防災訓練参加者数がマイナスに転じている。</li> <li>●設定した指標によると、社会⇔環境の相乗効果は1年で創出できていない状況であり、モデル事業の普及展開を改善していく必要がある。</li> </ul>	<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b></p> <p>SDGs未来都市計画と同様に、民主体のおだわらSDGs実行委員会を中心に普及展開を図っている。その活動内容は、SDGsパートナー企業の紹介を含むSDGs未来都市おだわらBook、地元の人二宮尊徳翁の教えも盛り込んだ中学生向けSDGsガイダンス冊子の制作・配布のほか、SDGsフォーラムの開催(新型コロナウイルスの影響で一部未開催)、小田原駅を中心としたキービジュアルを活かしたシティ・ドレッシングなどを実施。特に、普及啓発のターゲットとする「次世代」については、高校生によるおだわらSDGsパートナーの企業訪問、地元FM局と連携した高校生によるSDGsレディオの放送、小中学校でのSDGs出張授業なども展開している。また、もうひとつのターゲットである「企業」については、2019年度に2回の募集を行い手をあげていただいた92のおだわらSDGsパートナー(企業、活動団体、学校等)との連携を進めるべく検討を進めていく。</p> <p>つながりの見える化(おだちゃん)は、SDGs活動の可視化として、17のどの目標に貢献したかが分かるようになっており、その活動数は600を超え、目標4、12、14がそれぞれ10%を占めている。</p>

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】耕作放棄地の解消面積	2017年度 48,000 平方メートル	2019年度 53,000 平方メートル	2022年度 88,000 平方メートル	 13%		■
	2	【環境→経済】入込観光客数	2017年 611 万人	2019年 625 万人	2022年 700 万人	 16%		
	3	【経済→社会】シニアバンクマッチング件数	2017年度 70 件	2019年度 240 件	2021年度 210 件	 121%		
	4	【社会→経済】ケアタウン推進事業取組地区数	2018年度 24 地区	2019年度 26 地区	2022年度 26 地区	 100%		
	5	【社会→環境】環境保全活動数（環境再生プロジェクト）	2017年度 6 件	2019年度 5 件	2022年度 35 件	 -3%		
	6	【環境→社会】防災訓練参加者数	2019年2月 11,411 人	2019年度 7,277 人	2022年度 15,000 人	 -115%		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

福島県郡山市



2020年9月

SDGs未来都市計画名	郡山市SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	SDGs体感未来都市 こおりやま

## 1. 全体計画

計画タイトル	福島県 郡山市 SDGs未来都市計画
--------	--------------------

2030年のあるべき姿	<p>こおりやま広域圏では、各市町村それぞれの広域的・国際的連携も視野に入れた、主体的なまちづくりの理念と「経済面」「社会面」「環境面」の三側面の課題をふまえた将来展望実現に向け相互に資するとともに、健康で、広域的に学び、働き、暮らし続けることができる圏域づくりを次の五つの基本的な考え方により推進する。</p> <p>1. お互いの強みを「広め合う、高め合う、助け合う」関係の構築 2. 圏域内の公・共・私境界をこえた主体的な研究連携促進 3. 未来を担う若い世代が十分に力を発揮できる機会と場の創出 4. IoT、AI等も活用した先駆的かつモデル的な連携事業の推進 5. 団体自治と住民自治との有機的連携</p>
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<p>経済</p> <p>ゴール 3 ターゲット3.8 ゴール 5 ターゲット5.5 ゴール 8 ターゲット8.5,8.6 ゴール 9 ターゲット9.5</p> 	<p>社会</p> <p>ゴール 3 ターゲット3.4,3.6 ゴール 8 ターゲット8.5 ゴール 17 ターゲット17.17</p> 	<p>環境</p> <p>ゴール 11 ターゲット11.2,11.3,11.6 ゴール 12 ターゲット12.5 ゴール 13 ターゲット13.1,13.3</p> 
---------------------------	--	--	--

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	医療機器生産金額（福島県）	2015年 776億円	2021年 824億円	2018年553億 中小企業の参画が課題となっている。医工連携事業化参入コンサルティング事業や産学金官連携コンサルティング事業により、市内企業の医療機器産業への参入を図っていく。
2	民間企業における女性管理職の割合	2017年3月 12%	2025年 30%	出前講座による女性のスキルアップに関する講座、「こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議」による女性活躍等に関する情報交換等の実施により、政策・方針決定過程への女性の参加促進を図っていく。	
3	市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取組率	2017年 94.4%	2021年 97%	国・県などの認証制度の周知や具体的な取組事例をWebや情報紙において周知啓発を図った	
4	製造品出荷額等	2017年 7,110億円	2021年 7,326億円	2018年7,101億円 中小企業の後継者不足や人手不足などが課題となっている。創業支援事業や人材育成事業により、市内企業の支援を行い、持続的発展を図っていく。	
5	日常生活動作が自立している期間である健康寿命	2016年 男性79.65歳、女性83.87歳	2030年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	2017年 男性79.99歳、女性84.07歳（2016年からの増加数：男性0.34歳、女性0.2歳） 平均寿命の増加数は、男性0.35歳、女性0.06歳であり、男性は健康寿命の増加数が平均寿命の増加数を若干下回ったが、女性については、上回る結果となった。今後も疾病統計等の分析も併せ、健康寿命の延伸対策を継続していく必要がある。	
6	乳児死亡者数（出生1000人当たり）	2016年 2.2人	2030年 可能な限りゼロに近づける	妊産婦健診費用や子どもにかかる医療費の助成を行うとともに、核家族化や地域コミュニティの希薄化による孤立化を防止するため乳児家庭へ全戸訪問するなど、育児不安の払拭や産後うつ及び児童虐待などの防止を図った。	
7	10万人当たりの自殺死亡率	2017年 17.3	2025年 13.4	2018年は17.7と前年度より微増した。広い年代層で自殺は、疾病以外の死因の第1位となっており、特に20～59歳の男性に自殺者が多いこと、若い世代の自殺が減らないことが課題となっているため、今後、さらに相談窓口の周知に努めるとともに、自殺者の多い属性を対象にしたゲートキーパー養成研修や講演会等を実施し、自殺対策の推進を図っていく。	
8	20代～40代の女性の就業割合	2017年3月 71.9%	2025年 80%	女性の再就職支援に関する講座、女性のための就労相談の実施等により、女性の就労促進を図っていく。	
9	高齢者社会参加率	2016年 49.1%	2022年 80%	住民主体の通いの場参加者は増加傾向にある。参加しやすい身近な会場において、通いの場や介護予防教室等を実施することが求められるが、住民が主体となって新型コロナウイルス感染症拡大防止の方策を徹底し、安心安全に実施することが必要。	
10	官民パートナーシップによる協定締結数	2019年3月 230件	2030年 470件	協定締結数は、順調に推移しており、官民連携による行政課題の解決及びSDGsの推進に寄与している。	
11	公共交通利用者数	2018年 郡山駅659万人 バス489万人	2030年 郡山駅723万人 バス557万人	2019年郡山駅639万人、バス432万人 【課題】人口減少や自動車への依存、バス路線廃止等により公共交通の利用者が減少していることから、今後もモビリティ・マネジメントを進めていく。	
12	本市リサイクル率	2017年 17.11%	2021年 22.1%	リサイクル率が2019年度は15.91%となり、2017年度から1.2%減少した。台風被害によって分別、資源化の機会が一時失われたことにより、資源物の回収量も減少し、再生利用率も低下した。今後は、搬入されたごみの中にリサイクル可能な資源物が相当混入していることからさらなる分別の徹底を周知し計画値達成に取り組む必要がある。	
13	温室効果ガス排出量	2015年 3,585千t-CO <sub>2</sub>	2020年 2,621千t-CO <sub>2</sub>	2017年度 3,381千t-CO <sub>2</sub> ※排出量の積算方法を変更したため、当初値を修正した。 民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少しているものの、2020年度の目標達成には厳しい状況。運輸部門については基準年度と比べ大幅に増加している。今後は次世代自動車の導入や、クールチョイス啓発活動などに取り組む必要がある。	

# 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>市の最上位計画である「郡山市まちづくり基本指針」の気候変動対応型課題解決先進都市 第三次実施計画においては、SDGsターゲットと各事業を関連付けているほか、連携16市町村で構成する「こおりやま広域圏」において策定した「こおりやま広域圏連携中枢都市圏ビジョンにおいても最重要プロジェクトとして「SDGs推進プロジェクト」を掲げている。</p> <p>また、「郡山市第三次環境基本計画」においては、SDGsに言及しそのゴール及びターゲットを踏まえて策定している。</p> <p>今後は、各分野の個別計画において、新たに制定又は改定の機会を捉え、順次SDGsに定めるゴール及びターゲットの整合性を図りながら策定するものとする。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>全部局長が週に一度参集する庁議をSDGs推進のための継続的な議論の場としており、市長がリーダーシップを発揮し、事業の意思決定や進捗状況の報告、事例の共有を機動的に行っている。</p>	<p>■域内向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民向けの出前講座、こおりやま広域圏と連携したフォーラムを実施し、SDGsの基礎知識の普及促進を図った。</li> <li>・「こおりやまSDGsアワード」を開催し、21件（一般部門17件・教育部門4件）の応募があり、5件（一般部門3件・教育部門2件）を表彰した。</li> <li>・広告旗を作成し郡山駅前大通りの鉄柱に設置したほか、公共施設へのポスター掲示、郡山駅構内のデジタルサイネージ等での啓発を行った。</li> </ul> <p>■域外向け（国内）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs未来都市の選定を受けた東北地方の都市で構成される「東北SDGs未来都市サミット」に加入し、シンポジウムの中でパネルディスカッションを行ったほか、東北SDGs未来都市サミット宣言、気候非常事態宣言を行った。</li> </ul> <p>■海外向けの情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生SDGs国際フォーラム2020にパネリストとして参加し、海外の自治体関係者や有識者らと意見を交わした。</li> </ul>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内外の主体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度には、新たに福島大学、日本大学、福島工業高等専門学校、帝京安積高等学校等と包括連携協定を締結し、SDGsの目標達成の推進を図った。</li> <li>・SDGsの推進を含む包括連携協定を締結している福島県ユニセフ協会と連携し、国際交流推進セミナーを開催した。</li> <li>・国立環境研究所や産業技術総合研究所等と連携し、「あすまこおりやまfor SDGsフォーラム」を開催。大学や高専からの協力を得て、講演やパネルディスカッションを行った。</li> </ul> <p>■国内の自治体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・郡山市といわき市の高校生による「わかもの創生会議」を開催し、「SDGsの達成に向け私たちにできること」をテーマに両市の高校生から両市長に政策が提言された。</li> </ul> <p>■海外の主体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エッセン市と共同講演会を開催したほか、再生可能エネルギー及び医療・福祉機器関連産業分野における都市間協力の継続と、教育と次世代の人材育成における新たな連携について合意書を交わした。</li> </ul>	<p>■経済面</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国環研や産総研等研究機関との連携による新事業・新産業の創出を図ったほか、クラウドファンディングや伴走型支援プログラムを実施し新規事業創出・雇用創出を図った。</li> </ul> <p>■社会面</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が介護予防に関心を持つとともに、社会参加を促すため、地域において自主的に住民主体の通いの場を設置・運営できるよう、周知や介護予防ボランティアの育成を行った。</li> </ul> <p>■環境面</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ分別アプリを導入し、SNS等を活用しごみの分別と減量の周知啓発を実施したものの、令和2年東日本台風の影響によりごみの排出量が増加した。</li> </ul> <p>■特に重点的に取り組むべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診査の受診率向上を図るため受診動奨を行ったほか、受動喫煙防止及び喫煙による健康への影響を周知啓発した。今後、現在実施しているオープンデータ分析事業の結果を各種施策に反映していく。</li> </ul>	

1. 全体計画


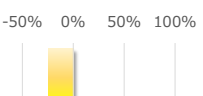
取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2021年のKPI	5.5 5.b 5.c	策定義務のある事業所における事業主行動計画策定状況	2017年3月 76.9 %	2019年 76.9 %	2021年 89.9 %	 0%	従業員100人以上の企業には策定公表、周知が義務づけられているため、100人以下の中小企業に対し周知を図る。
	8.2 8.3 8.6 8.9	認定連携創業支援事業者の支援による創業・起業家数	2017年 64 件	2019年 62 件	2021年 200 件	 -1%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初計画していた創業支援事業やワーキングスペース等の利用件数が伸び悩んだ。2020年以降は非接触型の支援策を推進していく。
	9.2 9.5	連携推進事業による研究開発等の数	2017年 15 件	2019年 24 件	2021年 19 件	 225%	産業支援機関の協力、数多く企業、大学、研究機関への聞き取りを実施し、産学連携の機会を数多く創出することで、共同研究等の数の増加につながっている。
	2.3 2.4 2.5	農業産出額 (推計)	2016年 162.4 億円	2018年 171.1 億円	2021年 149.1 億円	 -65%	本市農業産出額の約6割が米のため、産出額が米価によって変動する。2018年は米価格の上昇に伴う増である。米の依存度を下げるため、野菜等の園芸作物の振興を図る必要がある。
	8.2 8.3 8.4	認定新規就農者数	2017年 21 人	2019年 29 人	2021年 21 人	 138%	認定新規就農者数については、増加傾向となっている。
	9.4 9.5 9.b	第三者認証GAP取得数	2017年 0 件	2019年 10 件	2021年 6 件	 167%	2019年は7件と、GAP取得数が増加している。今後もGAP取得に向けた取り組みを進めていく。 GAP:農業生産工程管理。農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に即して定められる点検項目に沿って農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。
	15.4	民有林における年間の間伐実施面積	2015年 164 ha	2019年 219 ha	2021年 214 ha	 110%	間伐実績面積については、増加傾向となっている。 ※当初値及び目標値については、当初計画時に誤りがあったため修正
	4.4 4.5	中小企業への人材育成支援企業数	2017年 12 社	2019年 13 社	2021年 14 社	 50%	国県等の専門機関で実施する人材育成等対象研修を拡充し、2018、2019年度の支援企業者及び研修受講者は増加した。しかしながら、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により研修を見送る企業が多く、企業数は前年度より減少すると見込まれる。



# 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	【経済】 ③ 誰もが生涯活躍できる雇用・就労環境の整備	5.4 5.5	郡山市の男女共同参画推進事業者表彰の受賞者数 (累計)	2019年3月 52 事業者	2019年 55 事業者	2021年 63 事業者	 27%	事業者表彰の募集について、新たな業界団体等への周知に加え、一部事業者に対し、チラシの配布に替えてメールによる周知とし、周知企業数を増やしたものの応募事業者数は伸び悩んだ。 2020年度以降は、受賞事業者の取組みを広く周知することにより、市内事業者の意識啓発に努め、応募事業者増につなげていく。
		8.5 8.6	市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取組率	2017年 94.4 %	2019年 94.4 %	2021年 97 %	 0%	国・県などの認証制度の周知や具体的な取組事例をWebや情報紙において周知啓発を図った。
	【社会】 ① 全ての世代が健康で安心して暮らせる環境づくり	3.2 3.4 3.d	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	2017年 32.5 %	2018年 32.9 %	2021年 24.5 %	 -5%	2019年の実績は、10月頃に確定値が出る予定である。 2018年度は、前年度より該当者が増加したが、今後の減少に向け、特定保健指導の実施率増加及び担当者の研修による保健指導の質の向上に取り組んでいる。
			乳児家庭全戸訪問実施率	2018年 92.3 %	2019年 94.2 %	2021年 95 %	 70%	これまでの取組みによって、乳児家庭全戸訪問事業の実施率は94.2%と目標値に迫る数値である。 今後は、さらなる実施率向上を目指して、妊娠届時からの事業の周知を徹底し、実施率向上に取り組む。
	【社会】 ② 生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進	3.4	3歳児のむし歯のない子どもの割合	2019年3月 82.8 %	2019年 84.5 %	2021年 85 %	 77%	これまでの取組みによって、3歳児のむし歯のない子どもの割合は84.5%と目標値に迫る数値である。 しかし、むし歯状況に地域差がみられることが本市の課題であることから、今後は地域のむし歯発生要因の分析を行い、地域差解消に取り組む。
	【社会】 ③ 介護予防の推進	3.4 3.8	65歳以上で要支援以上の認定を受けていない方の割合	2017年 82 %	2019年 81.7 %	2021年 79.7 %	 13%	住民が参加しやすい身近な会場において、介護予防事業等を実施しているが、75歳以上の高齢者の増加に伴い、機能低下が認められる者は横ばいである。今後、通いの場や介護予防教室等の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止の方策を徹底し、安心安全に実施していく。
	【社会】 ④ 高齢者の社会参加の促進	3.4	就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合の増加	2016年 49.1 %	2019年 49.1 %	2021年 80 %	 0%	通いの場参加者は増加傾向にある。住民が参加しやすい身近な会場において、通いの場や介護予防教室等を実施することが求められるが、住民が主体となって新型コロナウイルス感染症拡大防止の方策を徹底し、安心安全に実施することが必要。
		8.1	郡山市シルバー人材センター会員数	2018年 2,351 人	2019年 2,404 人	2021年 2,450 人	 54%	2018年から会員数は伸びており、関係機関と連携しながら周知を図っていく。
	【社会】 ⑤ 地域共生社会に向けた取組	1.3	民生委員の訪問・連絡活動件数	2016年 64,803 件	2019年 71,950 件	2021年 68,000 件	 224%	民生委員の主な支援対象である高齢者数が増加していることから、民生委員の訪問・連絡活動件数も増加傾向にある。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、訪問による活動を控えたり、感染防止策を徹底した上での活動が求められている。
		4.1 4.6	「寺子屋郡山」参加小・中学生数	2018年 189 人	2019年 172 人	2021年 240 人	 -33%	令和元年東日本台風の影響により、年度後半から参加を取りやめた小中学生がいたことから参加者数が伸び悩んでいる。2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、状況が改善されるには時間を要すると考えられることから、今後は注視していく。

# 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	【社会】 ⑤ 地域共生社会に向けた取組	17.17	認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数	2017年 100 団体	2019年 111 団体	2021年 125 団体	 44%	認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会の参加団体等に対して、12件の依頼を行い、行方不明者となった高齢者の捜索に協力した。
	【社会】 ⑥ 安全・安心なまちづくりの推進（セーフコミュニティ）	3.6	市内交通事故件数	2017年 1,190 件	2019年 920 件	2021年 800 件	 69%	交通事故件数は、年々減少してきており、2019年は1,000件を下回った。目標達成に向け、引き続き機会あるごとに啓発活動を実施していく。
		5.2 16.1	DV被害を受けたことがあると答えた女性の割合（市民意識調査）	2016年 5 %	2019年 5 %	2021年 5 %以内	 100%	男女共同参画課による市民意識調査は、4年に1度実施され、令和2年が実施年である。
		17.17	セーフコミュニティの認知度	2017年 12.1 %	2019年 42.4 %	2021年 40 %	 109%	セーフコミュニティの認知度の調査は、2年に1度のセーフコミュニティ市民意識調査において実施しており、今年度は、調査実施年となっている。2022年度にセーフコミュニティ再認証を目指していることから、認知度を更に高める必要がある。
	【環境】 ① 再生可能エネルギーの活用とエネルギーの地産地消の推進	7.2	再生可能エネルギー導入割合	2016年 26 %	2017年 27 %	2021年 30 %以上	 25%	2012（平成24）年度より太陽光発電システムの設置が増えたこと、また、市内における電力消費量が減少傾向にあることから、再生可能エネルギー導入割合は計画どおりに進んでいる。今後も再生可能エネルギー導入拡大に向けて取り組んでいく。
		13.3	温室効果ガス排出量	2015年 3,585 千t-CO <sub>2</sub>	2017年 3,381 千t-CO <sub>2</sub>	2020年 2,621 千t-CO <sub>2</sub>	 21%	民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少しているものの、2020年度の目標達成には厳しい状況であることから、今後においてもクールチョイス啓発活動等により低炭素型の行動変容を促すことが必要。運輸部門については、基準年度と比べ、大幅に増加しており、郡山市内の自家用車、特に軽自動車の保有台数が増えたことが要因と考えられる。なお、排出量の積算方法を変更したため、当初値を修正した。
	【環境】 ② 地球温暖化への対応と環境保全及び環境負荷低減の取り組み	6.3	猪苗代湖の水質（COD）	2017 1.3 mg/ℓ	2019年 1.3 mg/ℓ	2021年 1 mg/ℓ	 0%	猪苗代湖（3浜）におけるCOD値（平均値）は1.3mg/ℓであり、ほぼ横ばいの値であった。
		11.6	1人1日あたりのごみ排出量	2017年 1,134 g	2019年 1,110 g	2021年 1,015 g	 20%	1人1日あたりのごみ排出量は3Rの推進により減少傾向にあるが、2021年度の計画目標に向けた値は減少率からすると厳しい状況にある。
		12.5	本市リサイクル率	2017年 17.11 %	2019年 15.91 %	2021年 22.1 %	 -24%	リサイクル率が2019年度は15.91%になり、2017年度から1.2%減少した。台風被害によって分別、資源化の機会が一時失われたことにより、資源物の回収量も減少し、再生利用率も低下した。今後は、搬入されたごみの中にリサイクル可能な資源物が相当混入していることからさらなる分別の徹底を周知し計画値達成に取り組む必要がある。

# 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	【環境】 ② 地球温暖化への対応と環境保全及び環境負荷低減の取り組み	13.3	温室効果ガス排出量	2015年 3,585 千t-CO <sub>2</sub>	2017年 3,381 千t-CO <sub>2</sub>	2020年 2,621 千t-CO <sub>2</sub>	 21%	民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少しているものの、2020年度の目標達成には厳しい状況であることから、今後においてもクールチョイス啓発活動等により低炭素型の行動変容を促すことが必要。運輸部門については、基準年度と比べ、大幅に増加しており、郡山市内の自家用車、特に軽自動車の保有台数が増えたことが要因と考えられる。なお、排出量の積算方法を変更したため、当初値を修正した。
		17.17	官民パートナーシップによる協定締結数	2019年3月 230 件	2019年 266 件	2021年 290 件	 60%	協定締結数は、順調に推移しており、官民連携による行政課題の解決及びSDGsの推進に寄与している。
	【環境】 ③ 公共交通の利便性向上とまちの緑化	3.4 3.8	郡山駅前の歩行者数（調査地点：駅前5地点）	2018年 17,936 人	2019年 19,125 人	2021年 18,000 人	 1858%	歩行者数においては、イベントや店舗など話題性や流行が大きく影響するものであり、2019年度の調査時期に流行のタイミング（タピオカドリンク）がちょうど重なったため、前年度よりも大幅に増加した。
		11.2 11.7	公共交通利用者数（郡山駅）	2018年 659 万人	2019年 639 万人	2021年 679 万人	 -100%	人口減少による利用者の大幅な減と、自動車への過度な依存により公共交通の利用者が減少していることから、今後もモビリティ・マネジメントを進めていく。
		11.2 11.7	公共交通利用者数（バス）	2018年 489 万人	2019年 432 万人	2021年 547 万人	 -98%	郊外地域の人口減少や、バス路線の廃止に伴い利用者が減少していることから、現在、乗合タクシーの導入を進めている。
		13.3	温室効果ガス排出量	2015年 3,585 千t-CO <sub>2</sub>	2019年 3,381 千t-CO <sub>2</sub>	2020年 2,621 千t-CO <sub>2</sub>	 21%	民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少しているものの、2020年度の目標達成には厳しい状況であることから、今後においてもクールチョイス啓発活動等により低炭素型の行動変容を促すことが必要。運輸部門については、基準年度と比べ、大幅に増加しており、郡山市内の自家用車、特に軽自動車の保有台数が増えたことが要因と考えられる。なお、排出量の積算方法を変更したため、当初値を修正した。
	【環境】 ④ 放射線からの安全・安心	3.9	放射線の影響に関連して心配なことがある人の割合	2016年 55.7 %	2016年 55.7 %	2021年 減少傾向へ	 0%	数値に変更がない理由は、「生きいきおやま21」の計画策定期が2022年度であり、2021年度に市民アンケートを実施する予定のためである。
	【環境】 ⑤ 災害からの安全・安心	1.5	災害情報提供者数（メールマガジン、Twitter、Facebook）	2019年3月 4,757 人	2020年3月 7,653 人	2021年 5,000 人	 1192%	配信登録者について、近年では年々増加しており、台風第19号襲来による影響などで登録する人が急増した。引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、新たに構築された防災情報発信システムをはじめ、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。
		11.5 11. b	人口1万人当たり出火率	2017年 2.5 件/年	2019年 2.5 件/年	2021年 観測実況指標	 0%	火災の未然防止及び火災による死者をなくするため、郡山市消防団による夜警活動の実施や火災予防啓発物の各戸への配布等により、住民に対する防火意識の啓発を図っていく。
		13.1	ゲリラ豪雨対策9年プラン進捗率	2019年3月 15.1 %	2019年 27.9 %	2021年 89.4 %	 17%	雨水貯留管の整備等、本事業における大規模な工事に多数着手している。しかし、令和元年東日本台風後の労働需要急増による、工事進捗への影響が課題である。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	SDGs体感未来都市こおりやま
-----------------	-----------------




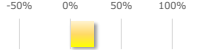




モデル事業の概要	「健康」をキーワードに「経済」、「社会」、「環境」において、子どもに優しく、持続可能なまちづくりに向けた先導的取組を実施し、順次「こおりやま広域圏」に取組みを拡大する。 また、本市では、データを政策形成に活かすため、政策開発課統計政策係を司令塔として全庁的な「EBPM」を推進しており、モデル事業の取組みでも、客観的なデータの把握と正確な分析により、効果を最大限とするスキームにより実施する。
----------	---

三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
		【経済】 ①-1 産業イノベーション事業 ①-2 多彩な市民とともに進む新たな農業プロジェクト事業	3.4 8.2 8.3 8.4	製造品出荷額等	2017年 7,110 億円	2019年 7,101 億円	2021年 7,326 億円		【取組内容】 ①認定創業支援事業 ②人材育成事業 ③産学金官連携コーディネート業務 ④医工連携事業参入コンサルティング事業 【事業費等】 25,981千円
			農業産出額(推計)	2016年 162.4 億円	2018年 171.1 億円	2021年 149.1 億円		【取組内容】 天候に左右されにくい生産体制に向けたパイプハウスの導入支援 【事業費等】 パイプハウス45棟 8,338㎡ 事業費 52,676千円	本市農業産出額の約6割が米のため、産出額が米価によって変動する。2018年は米価格の上昇に伴う増である。米の依存度を下げるため、野菜等の園芸作物の振興を図る必要があるため、パイプハウスの導入支援により園芸作物生産体制の強化を行った。今後は、さらに園芸作物生産体制強化を続ける必要がある。
	【社会】 ②-1 食生活改善の推進 ②-2 糖尿病対策の推進 ②-3 がん検診の受診促進 ②-4 こおりやま生きいき健康ポイント事業 ②-5 科学的知見に基づくスポーツ教室の開催	3.4	日常生活動作が自立している期間である健康寿命	2016年 79.65 歳(男性)	2019年 79.99 歳(男性)	2021年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加		【取組内容】 地域住民組織である食生活改善推進員とのタイアップによる市民への周知啓発、製薬会社、大学との連携による糖尿病対策共同研究、生命保険会社と連携したアンケート調査と検診受診勧奨、県と連携した健康ポイント事業などを実施 【事業費等】 1,256千円	2016年の平均寿命：男性80.88歳・女性86.70歳 2019年の平均寿命：男性81.23歳・女性86.76歳 平均寿命と比べ、男性は0.01歳下回ったもの、女性は0.14歳上回った。 幅広いステークホルダーとの連携のもと、食生活改善やがん検診の受診等について広く周知に取り組んだ。今後は、データ分析の結果を踏まえた効果的な活動を行うほか、糖尿病性腎症重症化予防に取り組んでいく。
				2016年 83.87 歳(女性)	2019年 84.07 歳(女性)	2021年 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加		【取組内容】 クールチョイス推進事業、上前講座の実施、地域新電力設立に向けたFS調査 【事業費等】 38,678千円	民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少しているものの、2020年度の目標達成には厳しい状況であることから、今後においてもクールチョイス啓発活動等により低炭素型の行動変容を促すことが必要。 運輸部門については、基準年度と比べ、大幅に増加しており、郡山市内の自家用車、特に軽自動車の保有台数が増えたことが要因と考えられる。目標達成の可能性が低い状況となっていることから、今後はFCV等の次世代自動車を率先して導入していくとともに、普及啓発活動に取り組むことが必要。なお排出量の積算方法を変更したため、当初値を修正した。
	【環境】 ③-1 地球温暖化対策事業 ③-2 エネルギー地産地消推進事業 ③-3 既存施設を活用した環境学習施設設置	3.4 13.1 13.2	温室効果ガス排出量	2015年 3,585 千t-CO <sub>2</sub>	2017年 3,381 千t-CO <sub>2</sub>	2020年 2,621 千t-CO <sub>2</sub>		【取組内容】 クールチョイス推進事業、上前講座の実施、地域新電力設立に向けたFS調査 【事業費等】 38,678千円	民生家庭部門及び民生業務部門は基準年度と比べ減少しているものの、2020年度の目標達成には厳しい状況であることから、今後においてもクールチョイス啓発活動等により低炭素型の行動変容を促すことが必要。 運輸部門については、基準年度と比べ、大幅に増加しており、郡山市内の自家用車、特に軽自動車の保有台数が増えたことが要因と考えられる。目標達成の可能性が低い状況となっていることから、今後はFCV等の次世代自動車を率先して導入していくとともに、普及啓発活動に取り組むことが必要。なお排出量の積算方法を変更したため、当初値を修正した。

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p><b>三側面をつなぐ統合的取組 (自治体SDGs補助金対象事業)</b></p>	<p>「知の結節点」こおりやま 「全世代健康都市圏」創造事業</p> <p>①オープンデータを活用した健康づくり・生活習慣病予防対策、広域医療の分析、ICT を活用した科学的根拠に基づく保健指導による健康寿命延伸対策の推進 ②こおりやまSDGsアワードの実施、東北SDGs未来都市サミットへの参加、こおりやま広域圏を対象としたSDGsの普及啓発</p>			<p><b>自律的好循環に向けた取組状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsに取り組むNPOや企業を支援し、官民連携でSDGsに取り組むことにより、他の団体・企業に周知を図ることができた。</li> <li>現在、データ分析業務を委託しており、今後これらを活用した生活習慣病予防や介護予防への知見を蓄積し、健康寿命の延伸を図っていく。</li> </ul>
<p><b>取組内容</b></p>	<p><b>2019年</b></p> <p>【取組内容】 ・有識者、関係団体等で構成される懇談会や地区診断検討会を開催し、必要データの分析等に関して意見等をいただき事業の推進を図ったほか、今後の広域圏内市町村での事業展開を視野に、16の連携中枢都市圏市町村及び6つの医師会に対し当該事業の説明を実施した。 ・こおりやまSDGsアワードを開催し21件の応募に対し5件を表彰したほか、東北SDGsサミットへ参加し、パネルディスカッションや気候非常事態宣言を行った。</p> <p>【事業費等】 14,597千円</p>	<p><b>ステークホルダーとの連携状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内企業とエッセン市を含むドイツ企業との「再生可能エネルギー」及び「医療・福祉機器関連産業」分野における技術交流、人材育成、販路拡大、外資の誘導等の促進により、産業の振興・集積を図ることを目的として、エッセン市と連携交流事業を実施した。</li> <li>広域圏等の医師会、歯科医師会、薬剤師会、福島県立医科大学、理学療法士会などが参画する懇談会を開催し、当事業について協力を得た。</li> </ul>		
<p><b>当該年度の取組状況の評価</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こおりやまSDGsアワードを開催したことにより、こおりやま広域圏内の住民・団体・学校・事業者に対し、SDGsの理解・普及を図ることができた。</li> <li>東北SDGsサミットにおいては、令和元年東日本台風による被害を受け、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」の重要性を一層深く認識し、参加5自治体が共同で気候非常事態宣言を行うことで、相互に連携するとともに広く啓発することができた。</li> <li>2019年度は、令和元年東日本台風によりこれまでない規模の甚大な被害を受けたため、当該年度に予定していたデータ分析を行うことができず、併せてその科学的根拠に基づいた保健指導ができなかった。2020年度においては、データ分析についてすでに専門業者に委託を行っているところであり、今後その結果に基づく保健指導や各種事業を展開していく。</li> </ul>			<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在、データ分析業務を委託しており、今後これらを活用した健康寿命延伸対策について郡山モデルとして全国に発信し、投資を呼び込める環境づくりに努めている。</li> <li>こおりやま広域圏内の小中学生に対しSDGsの普及啓発を図るため、SDGsパンフレットやグッズを製作した。</li> <li>こおりやまSDGsアワードの募集においては、広く学校に周知し、SDGsの普及啓発を図った。</li> </ul>
<p><b>三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果</b></p>	<p><b>経済⇔環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病対策事業における健康ポイント事業の参加者は前年度より22%増加し、広域圏内の協力店と連携して実施することで、経済活性化にもつながっている。</li> </ul>	<p><b>経済⇔社会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の延伸により、高齢者の地域活動やシルバー人材センターでの活動など社会参加が促進されることが期待される。</li> <li>現在、データ分析業務を委託しているが、今後、その結果をもとにした効果的な健康づくりサービスを提供していく。</li> </ul>	<p><b>社会⇔環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年東日本台風の被害を受け、気候変動へのより一層の取組が必要であることを認識し、東北SDGsサミットにおいて気候非常事態宣言を行った。</li> <li>郡山市産野菜の学校給食での利用により、輸送に係る温室効果ガス排出低減が図られているほか、地産地消・食育の推進につながっている。ただし、2019年度は令和元年東日本台風の影響により学校給食での郡山市産野菜の利用率の調査は実施できていない。</li> </ul>	<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在、データ分析業務を委託しており、今後これらを活用した健康寿命延伸対策について郡山モデルとして全国に発信し、投資を呼び込める環境づくりに努めている。</li> <li>こおりやま広域圏内の小中学生に対しSDGsの普及啓発を図るため、SDGsパンフレットやグッズを製作した。</li> <li>こおりやまSDGsアワードの募集においては、広く学校に周知し、SDGsの普及啓発を図った。</li> </ul>

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】再生可能エネルギー導入割合	2016年 26 %	2017年 27 %	2021年 30 %	 25%		■
	2	【環境→経済】広域圏内の産品輸出入法人数	2018年 6 社	2019年 6 社	2021年 8 社	 0%		
	3	【経済→社会】広域圏人口の社会動態(県外転出入)	2018年 1,693 人(転出超過)	2019年 1,773 人(転出超過)	2021年 0 人(転出超過)	 -5%		
	4	【経済→社会】移住相談者数	2018年 44 人	2019年 50 人	2021年 70 人	 23%		
	5	【社会→経済】創業・起業家への融資総額	2018年 51.5 百万円	2019年 14 百万円	2021年 100 百万円	 -77%		
	6	【社会→環境】市内のNPO法人数	2019年3月 152 法人	2019年 150 法人	2021年 168 法人	 -13%		
	7	【社会→環境】学校給食での郡山市産野菜の利用率	2018年 15.7 %	2018年 15.7 %	2021年 24 %	 0%		
	8	【環境→社会】交流人口(観光入込客数)	2018年 4,770,379 人	2019年 5,117,071 人	2021年 5,000,000 人	 151%		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

京都府舞鶴市

2020年9月

SDGs未来都市計画名	舞鶴市 SDGs 未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』創生事業

1. 全体計画

計画タイトル	舞鶴市 SDGs 未来都市計画
2030年のあるべき姿	都会にはない豊かな自然や歴史・文化を最大限に生かすとともに、第4次産業革命と呼ばれるAIやICT等の先進技術を積極的に導入し、「舞鶴版Society5.0」を推進する中で日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促す中で、新たな価値創造を切り拓きとともにまちの持続可能性を高め、未来型の便利な田舎暮らし「ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”」を実現する。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール2 ターゲット2.3、2.4 ゴール9 ターゲット9.4  	ゴール1 ターゲット1.2 ゴール4 ターゲット4.4、4.5 ゴール8 ターゲット8.5   	ゴール7 ターゲット7.1,7.2 

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	万願寺甘とうの出荷額	2018年3月	15,000 万円	2030年	30,000 万円	本市特産品である万願寺甘とうにおけるスマート農業の展開については、連携協定を締結しているKDDI(株)に加え、京都府農林水産技術センターなどの関係機関にも協力いただく中で、高収量の5生産者のハウスに、ハウス内の環境をモニタリングするためのセンサーの設置を完了した。万願寺甘とうは共選共販方式であるため、モニタリングデータを共有することにより万願寺部会内のすべての生産者の収量増加を図るとともに、新規就農を容易にするためのマニュアル化・作業やデータの見える化を図るための準備が完了した。
2	京都舞鶴港におけるクルーズ客船来航数	2018年3月	39.0 回	2030年	100 回	2019年は34回の寄港があり、クルーズ客船寄港によるインバウンドの窓口として、重要な役割を果たしてきた。2020年についても、30回の寄港を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の運航は停止し、寄港もキャンセルが続いている。今後は再開に向け、関係機関と連携し、感染症対策を整え万全な受入れ体制を構築していくとともに、市民へしっかりと情報提供し、安全・安心な環境を整えていく。	
3	就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数	2018年3月	6.0 人/年	2030年	12.0 人/年	障害者施設と農業ニーズとのマッチングを実施（令和元年度4回）。既に農業というフィールドを活用する障害者施設は多く、これまで以上の連携を生み出すことが困難な事例も多かった。今後はこれまで福祉施策で対応できなかった人（施設に通所することができないなど制度の狭間にいる人等）をターゲットとすることも検討。生活困窮者や引きこもりの社会参加就労準備事業においては一定の成果があったものの、農業側のメリットの少なさや、農作業で収益を上げることの困難さにより、公的補助ありきの福祉事業の域を出なかつた点が課題である。	
4	公共施設における再生可能エネルギー比率	2019年3月	概ね0 %	2030年	100 %	公共施設における再生可能エネルギー比率の向上や、防災レジリエンス性の向上を目的に、今年度、市の体育館に再生可能エネルギー（太陽光）による発電と蓄電システムを導入予定。また、今年度、本市全体における再生可能エネルギーのあり方を整理した「地域エネルギービジョン」を策定することとしており、公共施設における再生可能エネルギーの導入・活用方策等も合わせて取りまとめる予定。	



## 1. 全体計画

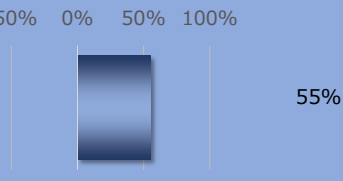
行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題            本年4月に策定した第2期まち・ひと・しごと総合戦略においては、市民をはじめ、市の施策に関わる多様な連携主体へのSDGsの浸透を図ることを目的に各施策についてSDGsの17のゴールとの関連性を示す表現を採用した。また、SDGs未来都市としての役割を果たすとともに、SDGs未来都市計画との整合を図り、SDGsへの取組を推進力にしながら持続可能なまちづくりを推し進めることを宣言している。</p> <p>また、今年度策定予定の環境基本計画や地域エネルギービジョンをはじめとする各種計画等においても、各施策においてSDGsとの関連を示すとともに、SDGs未来として本市が果たす役割等を盛り込む予定。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ            2030年のありたい姿（未来型の“便利な田舎ぐらし”『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』）を実現するため、2019年4月に市長をリーダーとする22課37名から成る庁内横断組織（舞鶴版 Society 5.0 推進本部）を設置。2020年度からはさらに23課51名へと体制の充実・強化を図り、舞鶴版Society5.0 for SDGsを着実に推進している。</p>	<p>【域内（市内）への発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コワーキングスペースを活用し、市内外の企業や教育機関・研究機関等呼び込む中でワークショップ等を実施し、多様な世代へのSDGsの普及啓発に努めている。</li> <li>・コワーキングスペースにおいて、市内の産官学を中心に、ワークショップや研修等を行う「SDGsリーダーシッププログラム」や高校生を対象としたSDGsクラブを実施する中で啓発や人材育成に取り組んでいる。</li> <li>・東京大学生産技術研究所と共同で実施したワークショップなど、地域の高校生等の刺激となる取組を展開している。</li> <li>・SDGs未来都市等への選定を契機に地元の各高校が授業にSDGsに係る学びを取り入れているところ、市では各校との連携を強化し、取組の普及啓発を進めている。今後の方策として、各自治会レベル等へのきめ細かな発信・啓発について検討している。</li> </ul> <p>【域外（市外）への発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナブル・ブランド会議横浜（R2.2.19）において、本市のSDGsの取組として教育機関や企業等との多様な連携による「心が通う便利で豊かな田舎暮らし」の実現に向けた取組について発信した。</li> <li>・日本青年会議所近畿地区京都ブロック協議会のオープン委員会を本市で開催いただき、日本青年会議所の京都ブロック協議会のメンバーに本市の取組を発信した。</li> <li>・京都府北部5市2町において「京都府北部地域連携都市圏」を形成しているところ、現在策定中の連携ビジョンにおいてSDGsの視点を盛り込むとともに、地域の持続可能性を高めるため、本市におけるSociety5.0実装推進の事例の情報を共有し、圏域内への普及を働きかけている。</li> <li>・様々な機関から取材いただくとともに、国や地方公共団体、民間企業等からの視察を受け入れる中で、SDGsモデル事業の内容を広く発信している。</li> <li>・本市と連携している主体（OSSやKDDI等）においては、それぞれの営業ツールとして本市における取組事例を活用いただいており、各主体から全国の自治体等に本市の「舞鶴版Society5.0 for SDGs」の情報が発信されている。</li> </ul> <p>【海外向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来年度に延期された東京オリンピック・パラリンピックでは、レスリングと柔道の直前合宿を受け入れる予定。本市とウズベキスタンは、これまでから引き上げの史実を通じた交流に取り組んできたところであるが、オリンピックでの受入を契機に更なる交流へと発展させていくこととしている。スポーツのみならず、文化や経済、人材など多様な交流を行う中で本市が取り組むSDGsについても発信していく。</li> </ul>	<p>■</p>
<p>ステークホルダーとの連携</p>	<p>地方創生・地域活性化への貢献</p>	
<p>【域内外の主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協定を締結しているオムロンソーシアルソリューションズ(株)（OSS）やKDDI(株)、舞鶴工業高等専門学校（舞鶴高専）、(株)J&amp;J事業創造、(株)ハッシャダイファクトリー、(株)美京都等とはもとより、京都交通(株)やシンク・アンド・アクト(株)など、それぞれにの事業に応じて新たに多様な主体と連携する中で、共生型MaaSやモニタリングなどSDGsモデル事業を着実に推進している。また、連携協定を締結した各主体とは、公共施設におけるICTの導入やスマート農業、スマート漁業など、デジタル技術等を活用した新たな事業の検討も進めている。</li> </ul> <p>【国内の自治体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府北部5市2町において住民の利便性の向上や圏域の持続可能性を高めるための取組として「京都府北部地域連携都市圏」の形成を推進している。現在、令和3年度からの5か年の計画を策定しているところ、住民の利便性の向上や行政運営の効率化に資する事業について、4市2町への展開（連携事業への位置付け）を検討している。</li> </ul> <p>【海外の主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語の習得に励む優秀な若い人材に対して、「介護福祉」「茶の栽培」「工業・産業」の専門技術を身に付けてもらい、舞鶴市や本国でその技術を生かしていただくため、2019年11月に・ウズベキスタンのリシタン地方と人材育成交流に関する覚書を交わした。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響によりウズベキスタンの日本語学校「Noriko学級」の運営が困難な状況に陥っていた状況に陥っていたため、募金の呼びかけ等による支援を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■都市部から本市への新たなヒトの流れを作るため、コワーキングスペースを活用し企業合宿やモニターツアーなど、都市部からの人材の呼び込みに取り組んでいるところ、特に民間企業等へのアプローチにおいては、本市がSDGsに取り組む自治体であること（特に未来都市のブランド力）は有効な材料となっており、引き続き、未来都市としての本市の姿勢やビジョンを打ち出す中で、都市部からの人材や地方拠点の呼び込みに取り組み、新たなヒトの流れを創出する。</li> <li>■SDGs未来都市への選定を契機に、市内の高校におけるSDGsへの関心が高まり、各校が主体的にSDGsの学びに取り組んでいる。各校におけるSDGsの授業等においては生徒に身近なテーマを題材に設定されており、生徒たちが改めて地域の特性や魅力を見直す機会を生み出し、地方創生に貢献している。</li> </ul>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	① 海・港を生かした産業振興と若者が働く場の確保	9.4	京都舞鶴港における年間取扱貨物量	2018年3月 11,611 千トン	2019年12月 11,865 千トン	2021年 12,141 千トン	48%	京都舞鶴港振興会による積極的なポートセールスや、港湾管理者による荷役設備の充実等により利用が拡大。こうした貨物需要の高まりを背景に2019年11月には新たな国際コンテナ航路が就航。2020年には日韓露国際フェリーが新たに就航したところであり、今後、更なる貨物量の増加に向け取り組み、港の発展、京都府北部の活性化につなげていく。
	② 特色ある一次産業・地場産業・観光産業等のブランド化	2.3 2.4	万願寺甘とうの出荷額	2018年3月 15,000 万円/年	2020年3月 17,195 万円/年	2021年 19,000 万円/年	55%	本市特産品である万願寺甘とうにおけるスマート農業の展開については、連携協定を締結しているK D D I (株)に加え、京都府農林水産技術センターなどの関係機関にも協力いただく中で、高収量の5生産者のハウスに、ハウス内の環境をモニタリングするためのセンサーの設置を完了した。万願寺甘とうは共選共販方式であるため、モニタリングデータを共有することにより万願寺甘とう部会内のすべての生産者の収穫量増加を図るとともに、新規就農を容易にするためのマニュアル化・作業やデータの見える化を図るための準備が完了した。
	③ 人口構造の変化に対応した都市機能の整備	11.2	市内公共交通利用者数	2018年3月 199.9 万人/年	2020年3月 196 万人/年	2021年 201.5 万人/年	-244%	OSS(株)及び日本交通(株)とともに、バス・タクシーなどの既存交通を補完する仕組みとして、OSSが開発したスマホアプリを活用した住民同士のマッチングによる送迎を組み込んだ「舞鶴市共生型MaaS“meemo (ミーモ)”」の実証実験を実施した。今後、この仕組みを活用し、いかに住民の移動利便性を向上させるか、既存交通の利用促進につなげられるかが課題となる。
	④ 育成と流入の促進による地域を担う人材の確保	8.9	コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	2019年2月 0 人	2020年3月 796 人	2021年 1,000 人/年	80%	SDGs未来都市のブランド力を活用し、都市部企業モニターツアーや企業合宿を誘致。市外の有識者を講師に迎えたSDGsワークショップや、市外企業やNPO法人との連携により市内小学生を対象としたプログラミング教室やエコ発電体験教室を開催するなど、コワーキングスペースを拠点とするSDGsの普及啓発を実施。市民へのSDGsの更なる浸透を図ることが重要と感じている。 また、コワーキングスペースにおいては、市内の産官学を中心に、ワークショップや研修等を行う「SDGsリーダーシッププログラム」や高校生を対象としたSDGsクラブを実施する中で、人材育成に取り組んでいる。
	⑤ 再生可能エネルギーの活用促進による脱炭素社会の実現	7.2	住宅用太陽光発電システムの設置基数 (累計)	2018年3月 1,372 基	2020年3月 1,657 基	2021年 1,550 基	160%	FITの買取価格が低下している一方、ソーラーパネルの価格の低下や蓄電池の普及などを背景に設置基数が進んでいる。 現在、市においては、普及のための補助制度を展開しているところであるが、舞鶴版の「再エネ型経済社会」の構築に向けては、補助金を通じた普及促進ではなく、市民意識の更なる向上を図ることが重要と考えている。
	⑥ ICTを活用した事業効率化により資源が循環する社会の構築	12.5	廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量	2018年3月 6,121 トン	2020年3月 5,859 トン	2021年 5,202 トン	29%	平成31年4月1日からごみの分別区分を変更 (6種9分別から7種9分別に変更) した。これまでは容器包装類を可燃ごみとして収集していたところ、資源ごみとして収集することしたことにより、可燃ごみに含まれていたプラスチックごみの混入率が下がり、廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量が減少したものの。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p><b>自治体SDGs推進モデル事業名</b></p>	<p>『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』創生事業</p>
<p><b>モデル事業の概要</b></p>	<p>住民はもとより、域内・外の民間企業や教育機関と連携を強化するとともに、A I や I C T 等の先進技術を積極的に導入し、エネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラやヒトの見守り）等をつなぎ合わせることで有効に活用するための「舞鶴版Society5.0」の実装を推し進める。「舞鶴版Society5.0」の実装により、日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促し、新たな価値創造を切り拓くとともにまちの持続可能性を高め、都会にはない豊かな自然や歴史・文化の中での未来型の“便利ないなか暮らし”『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』を実現する。</p>

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
<p><b>三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI</b></p>	<p>① 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進 ② 万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開</p>	<p>2.3 2.4</p>	<p>万願寺甘とうの出荷額</p>	<p>2018年3月 15,000 万円</p>	<p>2020年3月 17,195 万円</p>	<p>2021年度 19,000 万円/年</p>	 <p>55%</p>	<p>【取組内容】 スマート農業に係るセンサーの設置等  【事業費等】 民間のプレイヤーと連携して取り組んでおり、市の事業費負担なし。</p>	<p>本市特産品である万願寺甘とうにおけるスマート農業の展開については、連携協定を締結しているKDDI(株)に加え、京都府農林水産技術センターなどの関係機関にも協力いただく中で、高収量の5生産者のハウスに、ハウス内の環境をモニタリングするためのセンサーの設置を完了した。万願寺甘とうは共選共販方式であるため、モニタリングデータを共有することにより万願寺部会内のすべての生産者の収量増加を図るとともに、新規就農を容易にするためのマニュアル化・作業やデータの見える化を図るための準備が完了した。</p>
	<p>③ A I や R P A を活用した行政の効率化</p>	<p>9.4</p>	<p>京都舞鶴港における年間取扱貨物量</p>	<p>2018年3月 11,611 千トン</p>	<p>2019年12月 11,865 千トン</p>	<p>2021年度 12,141 千トン</p>	 <p>48%</p>	<p>【取組内容】 京都舞鶴港振興会による積極的なポートセールスを実施（京都舞鶴港振興会補助金）。  【事業費等】 106,563,000円</p>	<p>京都舞鶴港振興会による積極的なポートセールスや、港湾管理者による荷役設備の充実等により利用が拡大。こうした貨物需要の高まりを背景に2019年11月には新たな国際コンテナ航路が就航。2020年には日韓露国際フェリーが新規就航したところであり、今後、更なる貨物量の増加に向け取り組み、港の発展、京都府北部の活性化につなげていく。</p>
	<p>① 全ての市民に不自由ない移動を！M a a S導入のまち ② 農福連携を通じた社会的弱者の社会参画促進</p>	<p>4.4 4.5 8.5</p>	<p>就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数</p>	<p>2018年3月 6 人/年</p>	<p>2020年3月 5 人/年</p>	<p>2021年度 6 人/年</p>	 <p>83%</p>	<p>【取組内容】 様々な福祉領域の人と農業とのマッチングを推進。引きこもりや生活困窮者を対象とした就労準備事業を実施。  【事業費等】 就労準備事業委託費810,000円</p>	<p>障害者施設と農業ニーズとのマッチングを実施（令和元年度4回）。既に農業というフィールドを活用する障害者施設は多く、これまで以上の連携を生み出すことが困難な事例も多かった。今後はこれまで福祉施策で対応できなかった人（施設に通所することができない人など制度の狭間にいる人等）をターゲットとすることも検討。生活困窮者や引きこもりの社会参加就労準備事業においては一定の成果があったものの、農業側のメリットの少なさや、農作業で収益を上げることの困難さにより、公的補助ありきの福祉事業の域を出なかった点が課題である。</p>
<p>③ 舞鶴版Society5.0を担う未来創造人材の育成</p>	<p>11.2</p>	<p>コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数</p>	<p>2018年3月 0 人</p>	<p>2020年3月 796 人</p>	<p>2021年度 1000 人/年</p>	 <p>80%</p>	<p>【取組内容】 都市部の企業を対象にしたモニターツアーの実施、SDGs普及促進に向けたワークショップの開催、小学生を対象としたプログラミング教室やエコ発電体験教室を開催等  【事業費等】 10,704,344円</p>	<p>SDGs未来都市のブランド力を活用し、都市部企業のモニターツアーや企業合宿を誘致。市外の有識者を講師に迎えたSDGsワークショップや、市外企業やN P O 法人との連携により市内小学生を対象としたプログラミング教室やエコ発電体験教室を開催するなど、コワーキングスペースを拠点とするSDGsの普及啓発を実施。市民へのSDGsの更なる浸透を図ることが重要と感じている。</p>	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	① R E 100宣言（再生可能エネルギーの地産地消費実現）		住宅用太陽光発電システムの設置基数（累計）	2018年3月 1,372 基	2020年3月 1657 基	2021年度 1,550 基	 -50% 0% 50% 100% 160%	<b>【取組内容】</b> 住宅用再生可能エネルギー設備等導入支援補助金を通じた普及 <b>【事業費等】</b> 3,990千円	FITの買取価格が低下している一方、ソーラーパネルの価格の低下や蓄電池の普及などを背景に設置基数が進んでいる。市においては、補助制度を展開しているところであるが、補助金を通じた普及促進ではなく、市民意識の更なる向上を図ることが重要と考えている。
	② ICTの活用による循環型社会形成の推進 ③ 産官学連携による防災・減災システム導入		廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量	2018年3月 6,121 トン	2020年3月 5,859 トン	2021年度 5,202 トン	 -50% 0% 50% 100% 29%	<b>【取組内容】</b> 分別区分の変更に伴う廃棄物処理場の施設整備、収集体制の見直し、地域におけるルールの見直し等 <b>【事業費等】</b> 123,760千円	平成31年4月1日からごみの分別区分を変更（6種9分別から7種9分別に変更）した。これまでは容器包装類を可燃ごみとして収集していたところ、資源ごみとして収集することとしたことにより、可燃ごみに含まれていたプラスチックごみの混入率が下がり、廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量が減少したものの。



## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p><b>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</b></p>	<p>舞鶴版Society5.0実装推進事業</p> <p>今後、ますますの人口減少や高齢化の進行が予測される中において、住民の参画はもとより、域内・外の民間企業等との連携のもと、エネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラやヒトの見守り）等を先進技術等の活用によりつなぎ合わせることで、自立と共生を促進し、『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』を実現し、持続可能性を高める。</p>	<p><b>自律的好循環に向けた取組状況</b></p> <p>■本市の取組のコンセプトを打ち出すとともに、SDGs未来都市のブランド力を活用する中で、必要なヒト・モノ・カネ等を持ち込んで本市をフィールドとする地域活性化事業等にチャレンジする企業等呼び込んでいる。</p> <p>■積極的なPRを行う中で、未来都市計画で示した企業等以外にも新たに本市をフィールドとする取組を展開する企業等が生まれるなど、好循環が創出されている。</p> <p>■民間企業や高等教育機関等においては、それぞれの自己資金の活用に加え、それぞれが主体となって積極的に国等の補助事業やモデル事業も獲得する中で費用を捻出し、実証実験等を推進している。</p>	
<p><b>取組 内容</b></p>	<p><b>2019年</b></p> <p>【取組内容】 SDGsモデル事業として、①多様な主体との連携による「舞鶴版SDGs」PR促進事業、②共助による移動手段（meemo（仮称））導入に係る実証実験等、③産官学連携によるICTを活用した防災・減災システム実装実証事業を推進。また、市独自の取組として、AI-OCRやRPA活用に係る研究や、再生可能エネルギー活用に係る研究等を推進した。</p> <p>【事業費等】 SDGsモデル事業：27,259千円</p>	<p><b>ステークホルダーとの連携状況</b></p> <p>■連携協定を締結しているオムロンソーシアルソリューションズ(株)（OSS）やKDDI(株)、舞鶴工業高等専門学校（舞鶴高専）(株)J&amp;J事業創造、(株)ハッシャダイファクトリー、(株)美京都等とは、京都交通(株)やシンク・アンド・アクト(株)など、それぞれにの事業に応じて新たに多様な主体と連携する中で、共生型MaaSやモニタリングなどSDGsモデル事業を着実に推進している。また、連家協定を締結した主体との連携においては、公共施設におけるICTの導入やスマート農業、スマート漁業など、デジタル技術等を活用した新たな事業の検討も進めている。</p>	
<p><b>当該年度の 取組状況の評価</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2019年度には、コワーキングスペースを拠点に、都市部に所在する企業のモニターツアーや企業合宿の誘致を行うとともに、ワークショップや講演会、交流事業を展開する中でSDGsの普及啓発や人材育成を推し進めてきた。今後は、市民、特に無関心層におけるSDGsの認知度を高めるための取組の強化が必要である。</li> <li>●「共助による移動手段（meemo（仮称））導入に係る実証実験」について、新型コロナウイルスの影響により2019年度における実証実験は中止。2020年度7月から改めて実証実験を実施している。連携先のOSSに加え、地域の交通事業者である京都交通(株)の協力を得る中で、日本初の共生型MaaSとして実証実験を推し進めている。</li> <li>●防災・減災システム実装実証については、2019年度にはデータ取得のための基盤整備や市民への情報発信ツールの構築を推進。当該情報発信ツールについては、2020年度中に実装する予定。また、2020年度においては、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」における実証実験モデル自治体に選定されたところであり、舞鶴高専等とも連携を深める中で、市街地における浸水予測等の実現に向けて研究を進めていく予定。</li> </ul>		
<p><b>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</b></p>	<p><b>経済⇔環境</b></p> <p>●近年、過去に例を見ないような台風や豪雨等により市街地の浸水が生じているところ、「産官学連携による防災・減災システム導入」により効率的なまちの見守り（行政の効率化）や分かりやすい防災情報等の発信（市民の利便性が向上）に取り組むとともに、浸水予測等を実現することで、環境（気候）の変化に適応し暮らし、続けられるまちづくりを進めている。</p> <p>●「万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止など環境面での効果を生み出している。</p> <p>●「万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止、景観の美化など環境面での効果を生み出している。特に、らっきょうプロジェクトについては、都市部の企業と連携し企業の研修等としての要素も取り入れて取り組んでおり、都市部からのヒトの呼び込みによる地域の活性化や企業の人材育成、景観の美化など三側面における効果の創出に結びついている。</p>	<p><b>経済⇔社会</b></p> <p>●コワーキングスペースを活用して各種事業を展開する中で、市外から多数の人材を呼び込んでおり、市域における人材育成の促進など社会面での効果の創出はもとより、市における消費の拡大、さらには舞鶴ファンの創出を通じた企業版ふるさと納税の拡大など経済面での効果も生み出している。</p> <p>●SDGsモデル事業として取り組んでいる「共助による移動手段（meemo（仮称））導入に係る実証実験等」においては、免許返納により移動の足を失っていた高齢者が、当該実証実験を通じて日々の買い物はもとよりサークル活動への参加などの社会参画のための移動手段を確保することができており、経済・社会面での効果を生み出している。</p> <p>●「万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止、景観の美化など環境面での効果を生み出している。特に、らっきょうプロジェクトについては、都市部の企業と連携し企業の研修等としての要素も取り入れて取り組んでおり、都市部からのヒトの呼び込みによる地域の活性化や企業の人材育成、景観の美化など三側面における効果の創出に結びついている。</p>	<p><b>社会⇔環境</b></p> <p>●近年、過去に例を見ないような台風や豪雨等により市街地の浸水が生じているところ、「産官学連携による防災・減災システム導入」により効率的なまちの見守り（行政の効率化）や分かりやすい防災情報等の発信（市民の利便性が向上）に取り組むとともに、浸水予測等を実現することで、環境（気候）の変化に適応し暮らし、続けられるまちづくりを進めている。</p> <p>●「万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止、景観の美化など環境面での効果を生み出している。特に、らっきょうプロジェクトについては、都市部の企業と連携し企業の研修等としての要素も取り入れて取り組んでおり、都市部からのヒトの呼び込みによる地域の活性化や企業の人材育成、景観の美化など三側面における効果の創出に結びついている。</p>
<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b></p>			
<p>■企業や教育機関においては、本市における取組内容を全国に広く発信していただいている。OSS等においては本市における取組事例をもとに、他の自治体とのSDGsやSociety5.0等を軸とした連携に発展させるなど本市のモデル事業が広く展開され始めている。</p> <p>■本市を含む京都府北部5市2町では、「京都府北部地域連携都市圏」の形成を推進し、「地域循環型の経済成長」「高次の都市機能の確保」「生活関連機能の向上」に取り組んでいる。現在、向こう5年間に5市2町が取り組む連携事業について検討しているところ、本市でのSDGsモデル事業の実績を踏まえ、AIやIoTを活用した取組の導入方法等についても検討している。</p>			

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】市の事務事業に伴うエネルギー起源のCO <sub>2</sub> 排出量	2018年3月 16,405 t-CO <sub>2</sub>	2020年3月 12,999 t-CO <sub>2</sub>	2021年 14,651 t-CO <sub>2</sub>	-50% 0% 50% 100% 194%		■
	2	【環境→経済】住宅用太陽光発電システムの設置基数（累計）	2018年3月 1,372 基	2020年3月 1,657 基	2021年 1,550 基	-50% 0% 50% 100% 160%		
	3	【経済→社会】農村集落空き家への移住世帯数（空き家情報バンク利用）	2018年3月 12 世帯/年	2020年3月 8 世帯/年	2021年 15 世帯/年	-50% 0% 50% 100% -133%		
	4	【社会→経済】コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	2019年3月 0 人	2020年3月 796 人	2021年 1,000 人/年	-50% 0% 50% 100% 80%		
	5	【社会→環境】耕作放棄地面積の増加抑制	2015年2月 324 ha	2019年7月 76 ha	2021年 324 ha	-50% 0% 50% 100% 23%		
	6	【環境→社会】地域防災計画の策定件数	2018年3月 0 件	2020年3月 0 件	2021年 15 件/年	-50% 0% 50% 100% 0%		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

愛知県豊田市

2020年8月

SDGs未来都市計画名

豊田市 SDGs未来都市計画

1. 全体計画

計画タイトル	豊田市 SDGs未来都市計画
--------	----------------

2030年のあるべき姿	<p>“つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた”の実現                  「市民」…社会とのつながりの中で安心して自分らしく暮らす                  「地域」…魅力あふれる多様で豊かな個性                  「都市」…未来を先取る活力を持つ</p>
-------------	--

2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	<p>経済</p> <p>ゴール5 ターゲット5.5                  ゴール8 ターゲット8.3、8.5                  ゴール9 ターゲット9.4</p> 	<p>社会</p> <p>ゴール3 ターゲット3.6                  ゴール1: ターゲット11.a                  ゴール1: ターゲット17.17</p> 	<p>環境</p> <p>ゴール7 ターゲット7.2                  ゴール1: ターゲット12.8                  ゴール1: ターゲット13.3                  ゴール1: ターゲット15.4</p> 
---------------------------------------	--	---	---

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	1	家事の夫婦の役割分担の現状 「家事全般を夫婦共同で行う」と回答した人の割合（市民意識調査）	2013年度 21.2 %	2030年 30 %	【2019年度実績値】25.6% 【課題等】割合は前回調査より高くなっているが、役割分担の「理想」についての回答では「共同で行うのがよい」と回答が74.6%となっており、理想と現状に乖離があることが課題となっている。 ※5年に1度の調査であるため、2018年度調査実績と同内容を掲載
	2	新製品、新技術等開発の取組件数（累計）	2018年3月 9 件	2030年 70 件	【2019年度実績値】30件 【課題等】引き続き、補助金による支援や、市内企業の弱みであるアイデア創出力等を補完するマッチング事業を展開し、新製品等の開発を支援していく。
	3	女性しごとテラスにおける就職件数	2018年3月 1 件	2030年 100 件	【2019年度実績値】116件 【課題等】引き続き、認知度向上と、利用者が就職決定に至るまでの支援力の強化に努める。
	4	就労支援室における就職件数(年間)	2018年3月 292 件/年	2030年 290 件/年	【2019年度実績値】304件 【課題等】若年者、シニアなど多様な求職者のニーズに対応できるよう、引き続き、体制強化に努める。
	5	中核製材工場における原木取扱量（年間）	2018年 新規	2030年 45,000 m <sup>3</sup> /年	【2019年度実績値】31,704m <sup>3</sup> /年 【課題等】路網等、生産基盤の整備を進め、木材流通量を増加させていく。また、引き続き、ウッドイヤー豊田や森林組合等の地域材関連団体と連携し、流通体制の構築を図る。
	6	農工商連携取組件数及び6次産業化認定事業者数の件数	2018年3月 31 件	2030年 45 件	【2019年度実績値】50件 【課題等】6次産業化の動機付けを継続して支援することに加え、農工商連携・販路拡大支援等の積極的な出口支援をビジネススクールや商談会を通して行う。
	7	先進技術実証 新規の実証事業（交通まちづくり・つながる社会実証）	2018年3月 交通まちづくり 4件 つながる社会実証 8件	2030年 毎年度 計3件	【2019年度実績値】11件 引き続き技術や社会受容性、安全性などの検証のための実証実験を推進する。



	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	8	交通安全の意識が高まった高齢者の数（市啓発分）	2018年3月 13,293 人	2030年 毎年度5,000人以上	【2019年度実績値】11,794人 【課題等】目標値を上回る数の高齢者の交通安全意識が高まった。今後も情勢に合った啓発を続けることで、目標を達成できる見込み。
	9	都市と山村の交流コーディネート件数（累計）	2018年3月 48 件	2030年 累計560 件	【2019年度実績値】72件 【課題等】SDGs達成に向けた企業の動きが活発化していることや大学のスタディツアー等のマッチングが好調である。コロナ禍でしばらく多人数による交流の縮小が見込まれる引き続きつなぐことによる課題解決を推進していく。
	10	山村地域へ移住・定住者数（市支援分）	2018年3月 229 人	2030年 260 人	【2019年度実績値】133人 【課題等】空き家情報バンクの利用希望者数に比べて、供給できる登録物件が不足していることから、地域と連携しながら登録物件を増やしていくことが求められる。
	11	豊田市つながる社会実証推進協議会 会員数（累計）	2018年5月 52 団体	2030年 3団体/年 加入	【2019年度実績値】73団体（新規加入団体数 8団体） SDGsの活動拠点の1つである協議会への登録企業数は順調にのびている。今後、SDGsを踏まえた取組を推進していく。
	12	再生可能エネルギーの総発電能力量（市導入・関与分）	2018年3月 88,997 kW	2030年 110,000 kW	【2019年度実績値】104,332kW 目標通りに推移しており、補助金や減税等の取組を継続実施する。 また、木質バイオマスや小水力発電などの再生可能エネルギー発電設備の整備検討によって更なる発電能力量の増加も目指す。
	13	環境配慮行動に取り組んだ世帯数（市事業分）	2017年3月 31,536 世帯	2030年 58,700 世帯	【2019年度実績】31,049世帯 ポイント制度の利用世帯数の動向からみて、より多くの市民を環境配慮行動へ巻き込んでいくため、より使いやすくなるようポイント制度を大きく見直ししていく。また、日常における環境行動のテーマとして、「食品ロス削減」を推進し、食べきり協力店と連携したSDGsポイントの発行やエコト等での講座を開催する。
	14	広域連携及び先進技術実証事業の件数（累計）	2018年3月 8 件	2030年 20 件	【2019年度実績値】広域連携5件＋先進技術10件＝15件 広域連携：西三河首長誓約推進協議会を中心に事業の検討、実施を行っている。 先進技術：引き続き、新規会員、実証を募り、協議会の活性化、ビジョンに基づく直近10年間の取組を具体化するため、WGの活動を進める。
	15	人工林の間伐実績面積（年間）	2018年3月 969 ha/年	2030年 1,200 ha/年	【2019年度実績値】821ha 【課題等】森林環境譲与税の活用による財源確保及び森林整備を支える人材の確保・育成を行い、間伐を推進する。

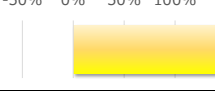
1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 【第8次豊田市総合計画】 前期実践計画（2017-2020）、後期実践計画（2021年―2024年）からなる8年間の計画。 前期実践計画をSDGs未来都市計画のアクションプランと位置付けており、2018年度に前期実践計画事業に対し、SDGsとの関連付けを実施。後期実践計画では、とよたSDGsパートナーを中心とした企業・団体との普及啓発事業に加え、市民主体のSDGs行動促進につながる指標を含めて策定する。 【総合計画に連動する部門計画】 各種、部門計画については、改定のタイミングにあわせて、関係部署がSDGs視点を踏まえた計画となるよう注力し、計画へ反映。必要に応じ、外部有識者等の助言や提言も参考にしていく。 ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 庁内の横断的・統合的なSDGs推進のため、首長を本部長とした未来都市推進本部会議を設置。当市が有するプラットフォームを活用しながら、市民、企業、学術機関、団体、近隣自治体、国際関係機関等、多様なステークホルダーを巻き込みながら推進を目指す。</p>	<p>■域内向け 職員対象・・・全職員対象E-ラーニング、SDGsカードゲームを活用した新人研修、SDGsデザインポロシャツ作成・業務中の着用を通じてSDGsの理念や概念を理解を図った。また、とよたSDGsパートナーと各課業務のマッチングを行い、事業の共働を促すと共にさらなるSDGsの取組を推進した。 市民・企業対象・・・市内充電設備及び公共バスへ「SDGs未来都市とよた」ステッカー貼付、燃料電池バスSORAへSDGsラッピングを実施。普及啓発ツールとして豊田市産材を使用した木製SDGsストラックアウト、SDGsフォトブース、SDGsサイコロをイベント会等で活用し、SDGsに触れる機会と理解促進の場を提供（産業フェスタ、エコプロ2019出展等） ・12/14-15SDGsイベント「Think SDGs」を開催（一般700人）。SDGs関連ワークショップやとよたSDGsパートナー協力による抽選会、日本科学未来館@台場とICTを活用した遠隔授業を実施。 ■域外（国内）向け ・SDGs発信拠点「とよたエコファルタウン」のリニューアル ・RWC2019™を契機とした来訪者をターゲットとするPRを実施（ファンゾーンイベント、燃料電池バスSORA活用等） 【今後】SDGsをパートナーと共に広域かつ分野横断的なPRや取組を展開し、市民レベルのSDGs認知度向上や行動促進へとつなげる。 ■海外向け ・SDGs普及啓発冊子及びエコファルタウンガイドブックの英語版を作成し、名古屋入国管理局での配架やRWC2019™関連イベントでの配布を実施 ・欧州連合国際都市間協カプロジェクト（IUC）の一環としてブリュッセル会議2019（2019年11月19日～21日）へ参加し、豊田市の取組や今後の展望を発表</p>	<p>■</p>
<p>ステークホルダーとの連携</p>	<p>地方創生・地域活性化への貢献</p>	
<p>■地域内の連携 1 二大プラットフォームの連携 ○豊田市つなげる社会実証推進協議会・・・2020年3月末時点で73団体、新規実証10件。 ○おいでん・さんそんセンター・・・2019年度都市と山村の交流コーディネーター件数 72件 2 学術機関（大学・高等専等の高等教育機関）との連携・・・各大学との連携実績 愛知学泉大学 21件、愛知県立芸術大学 12件、愛知工業大学 33件、中央大学 52件、日本赤十字豊田看護大学 20件、豊田工業高等専門学校 30件 3 とよたSDGsパートナーとの連携 豊田市とパートナーが、SDGsゴールや豊田市の地域課題の解決に向け、連携し、持続可能な取組や活動を推進するとともに、SDGsの普及啓発を図ることを目的としたとよたSDGsパートナーを発足。2019年3月末時点で126団体が登録。 ■自治体間の連携（国内） 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた情報収集やメルマガを活用した情報発信、県の実施するSDGs関係会議への参加、豊田市への問合せやとよたエコファルタウンへの視察対応の際の情報交換。 ■国際的な連携 ・「EU国際都市間協カ（IUC）プロジェクト」のスタディツアーとして5/14～5/16パートナー都市グルノーブル（フランス）を受入れ。 ・11/27～29@富山市 環境省・IGES主催「低炭素社会実現のための都市間連携事業」研修、2/3～4@三重県 IGES主催「低炭素社会の構築に向けた都市間連携推進ワークショップ」に参加し、取組発表。</p>	<p>今後は、SDGsの取組成果をできるだけ「可視化」し、分野横断連携へとつなげる仕組みを検討する。また以下の5つの課題に対し、SDGs未来都市計画における豊田市のSDGs推進2大プラットフォーム（豊田市つなげる社会推進協議会、おいでん・さんそんセンター）をはじめとした各拠点及びとよたSDGsパートナーとの連携、取組の強化を図りながら、各項目のとおり貢献する。 1 超高齢社会の進展 ・都市と山村部の共存や、高齢化の加速による社会課題の解決に向けて、新製品・技術等の開発、山村地域の資源活用機会を創出する ・都市と山村間における良好なつながりによる超高齢社会への適応 2 産業構造の大転換 ・次世代自動車の開発拠点としての技術やノウハウを生かし、ものづくりをリードする ・地域資源を活用した産業の多角化の推進 3 大規模自然災害等のおそれ ・先進技術実証を生かしたエネルギーの地産地消や再エネ活用等による二酸化炭素排出量削減 ・市民や事業者それぞれのスタイルに応じた環境配慮行動の促進 4 厳しさを増す財政状況 ・地域資源を活用した産業の多角化推進 ・活発な市民活動や企業のCSR活動を活かし、交通安全の推進や健康寿命延伸など社会課題への対応と生きがい増進 5 人・地域・技術の有機的なつながりの不足 ・多様な人や企業の活動と連携の推進（自助・互助・共助）</p>	

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
① 地域資源・人材・技術を生かした多様なビジネスの創出	5.5	女性の活躍を支援する取組が役立ったと感じた参加者の割合 (市実施分)	2018年3月 75 %	2019年度 96 %	2020年 70 %を維持	 137%	(現状値/目標値の計算式を使用) 女性ライフプランに関する取組で講座を開催し、2019年度の講座開催回数は合計29回、参加者は延べ281名の参加があった。アンケート回答者269名のうち96%が役に立ったと回答があり、目標を大きく上回った。
	8.3	新製品、新技術等開発の取組件数 (累計)	2018年3月 9 件	2019年度 30 件	2020年 30 件	 100%	引き続き、補助金による支援や、市内企業の弱みであるアイデア創出力等を補完するマッチング事業を展開し、新製品等の開発を支援していく。
	8.5	女性しごとテラスにおける就職件数	2018年3月 1 件	2019年度 116 件	2020年 100 件	 116%	引き続き、認知度向上と、利用者が就職決定に至るまでの支援力の強化に努める。
	8.5	就職支援室における就職件数 (年間)	2018年3月 292 件/年	2019年度 304 件/年	2020年 290 件/年	 105%	(現状値/目標値の計算式を使用) 若年者、シニアなど多様な求職者のニーズに対応できるよう、引き続き、体制強化に努める。
	15.4	人工林の間伐実績面積 (年間)	2018年3月 969 ha/年	2019年度 821 ha/年	2020年 1,200 ha/年	 68%	(現状値/目標値の計算式を使用) 森林環境譲与税の活用による財源確保及び森林整備を支える人材の確保・育成を行い、間伐を推進する。
	15.4	中核製材工場における原木取扱量 (年間)	(2018年新規) 新規 m/年	2019年度 31704 m/年	2020年 35,000 m/年	 91%	(現状値/目標値の計算式を使用) 路網等、生産基盤の整備を進め、木材流通量を増加させていく。また、引き続き、ウッドイラー豊田や森林組合等の地域材関連団体と連携し、流通体制の構築を図る。
② まちといなかの魅力、人のつながり、生きがいの創出	9.4	先進技術実証 新規の実証事業 (交通まちづくり・つながる社会実証)	2018年3月 交通まちづくり 4 つながる社会実証 8 件	2019年度 交通まちづくり 5 つながる社会実証 6 件	2020年 毎年度計3 件	 183%	(現状値/目標値の計算式を使用) 引き続き技術や社会受容性、安全性などの検証のための実証実験を推進する。
	11.a	都市と山村の交流コーディネート件数 (累計)	2018年3月 48 件	2019年度 72 件	2020年 160 件	 21%	SDGs達成に向けた企業の動きが活発化していることや大学のスタディツアー等のマッチングが好調である。コロナ禍でしばらく人数による交流の縮小が見込まれる引き続きつなぐことによる課題解決を推進していく。
	11.a	豊田市つながる社会実証推進協議会の会員総数	2018年5月 52 団体	2019年度 73 団体	2020年 61 団体	 233%	SDGsの活動拠点の1つである協議会への登録企業数は順調にのびている。今後、SDGsを踏まえた取組を推進していく。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

鹿児島県大崎町









2020年9月

SDGs未来都市計画名	大崎町SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

1. 全体計画

計画タイトル	大崎町SDGs未来都市計画
--------	---------------

2030年のあるべき姿	2030年の大崎町は、以下の3つの面からの強みを発現し、リサイクルの価値を研修などの経済価値に返還させるとともに、地域の関係人口を増加させることにより、得られた価値を地域の教育への転換・循環させるなど、リサイクルを起点とした環境・経済・社会のサーキュレーションモデルを構築し、「世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデル確立」を目指す。 【経済】持続可能な資源を循環型活用する地域経営、【社会】自ら課題解決するコミュニティによる地域経営、【環境】低コストで住民参加型が強みの世界に応用可能な地域経営
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール 8 ターゲット 8.3, 8.5 ゴール 9 ターゲット 9.b  	ゴール 4 ターゲット 4.4, 4.5, 4.7 ゴール 5 ターゲット 5.5 ゴール 10 ターゲット 10.2   	ゴール 7 ターゲット 7.2 ゴール 12 ターゲット 12.5 ゴール 17 ターゲット 17.16, 17.17   

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	個人住民税総額（年間）	2017年度	414,458 千円	2030年	414,458 千円	2019年度 423,863千円（達成率102.27%）2019年度に整備した国際しごと・人材育成センター（仮称）を拠点として、研修事業等を通じて環境価値を経済価値へ変換し、社会課題解決ビジネス等の新たな産業創出を目指す。
	2	法人税総額（年間）	2017年度	129,627 千円	2030年	155,552 千円	2019年度 108,468千円（達成率△81.62%）以下、同上
	3	大学等進学率	2019年2月	33.0 %	2030年	54.0 %	2019年度 32.1%（達成率△4.29%）子どもたちへの学習機会の創出と既存のリサイクル奨学金の普及向上を目指す。
	4	定住外国人数	2019年2月	250 人	2030年	1,000 人	2020年8月 309人（達成率7.87%）多文化共生協議会における連絡・協力体制が整えられており、更なる取り組みとして交流の場や日本語学習の機会を創出する。
	5	女性の政治への意思決定の参画（政策決定委員等における女性の比率）	2019年2月	19.4 %	2030年	50.0 %	2019年度 20.7%（達成率4.25%）依然として低い参画率であるが、男性の育児参加促進や女性向けの起業支援を行っていくことが必要。
	6	一般廃棄物リサイクル率	2017年度	83.4 %	2030年	100 %	2018年度 83.1%（達成率△1.81%）使用済紙おむつ再資源化事業の実証を行っており、来年度本格導入予定である。一方でより住民の負担軽減のためにリサイクル機材や収集方法を開発する事業を推進する必要がある。
	7	未利用資源（尿）による再生エネルギー自給率	2019年2月	0 %	2030年	60 %	2020年8月 0%（達成率0%）環境省の補助事業で実証可能性調査が採択された。（R2・R3年度）
	8	大崎システムの海外展開地域数	2019年2月	3 地域	2030年	12 地域	2020年8月 3地域（達成率0%）海外での事業展開の目処は立っているが、コロナウィルスの影響で積極的に活動できていない。今後、継続的に連絡を取りながら調整していく。

# 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 【条例】2019年3月、大崎町持続可能なまちづくり推進条例制定 【総合戦略】2020年3月、第2期大崎町総合戦略策定 【総合計画】第3次大崎町総合計画（2021年度～2030年度）策定に向けて今年度策定予定 【次世代子ども育成計画】2020年3月、第2期子ども・子育て支援事業計画として策定</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 行政組織内において垂直的、水平的に連携するとともに、定期的に評価・検証を行う体制として、町長を本部長、副町長、教育長を副本部長とし、全課長職を本部長とするSDGs未来都市推進本部を設置。</p>	<p>■域内 2018年度に役場職員を対象とした庁内広報及びSDGsカードゲームのワークショップを実施し、ワークショップ参加職員による個々のSDGs宣言を作成。学校に対してもSDGs普及を目的とした出前講座を実施。さらに、衛生自治会主催の環境学習会においても普及・啓発を実施。また、町広報誌を活用し、大崎システムの実績、効果を発信するとともに、ローカルメディアを通じた町民への域内広報強化を図る。</p> <p>■域外（国内） ・リサイクル日本一の大崎システムに関し、中央省庁や環境に取り組む企業等に対し、年10回ほどの講演を行っている。さらに、連携包括協定を結んでいる慶応義塾大学、鹿児島相互信用金庫とのSDGsビジネス立案フィールドワーク実施により、社会問題解決ビジネスプランを発表。その様子が各種メディアで配信された。</p> <p>■域外（海外） ・インドネシアにおけるJICA事業を通じ、大崎システムをインドネシア国内に発信。また、2019年5月にドイツで開催されるGlobal Action for SDGsに発表者として登壇。その様子は国連本部のWebサイトに動画配信された。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内連携 住民、衛生自治会：法人化への検討開始、多文化共生会議への参画、SDGs推進協議会への参画 有限会社そりリサイクルセンターをはじめとする地域の立地企業：SDGs推進協議会への参画、使用済紙おむつ再資源化事業連携 教育・研究機関：各小中学校での環境教育実施、中学校でのSDGs教育実施 NPO等の団体：一般社団法人リバースプロジェクトとの連携協定により、人材が本町に出向。SDGs推進協議会立ち上げや中間支援組織の設立を実施</p> <p>■域外連携 鹿児島大学：鹿児島大学大崎活性化センターを拠点に多文化共生などの産学官連携事業を実施。 宮崎大学：食料廃棄物の再資源化による飼料ビジネスの実証事業を実施中。 慶応義塾大学SFC研究所：総合戦略策定、ソーシャルインパクトボンド開発事業の検討 鹿児島相互信用金庫：SDGs推進協議会への参画、リサイクル奨学金を活用した地方創生事業実施 コニ・チャーム株式会社：使用済紙おむつ再資源化事業連携 独立行政法人国際協力機構（JICA）：インドネシアへの技術協力事業での連携 外務省ジャパンSDGsアワード受賞団体との連携：そのまち保育園との連携、SDGs推進協議会への参画</p> <p>■国内自治体間連携 地球環境を考える自治体サミット加盟自治体：サミット開催による意見交換等を実施 鹿児島県志布志市：使用済紙おむつ再資源化事業連携 北海道東川町：インドネシアから留学生を受け入れる計画があるが、コロナウィルスの影響で連携事業は一旦停止している。</p> <p>■海外連携 パリ州：リサイクル事業及び農業事業の技術協力依頼のもと、準備を進めているが、コロナウィルスの影響で連携事業は一旦停止している。 デボック市：現在は一旦は技術協力事業は終了しているが、必要に応じて連携していく。 ジャカルタ特別州：リサイクルセンター設立等、リサイクル事業実施に向けて準備を進めているが、コロナウィルスの影響で連携事業は一旦停止している。</p>	<p>■地域課題 経済面では主要産業の一次産業・加工業の担い手が不足や単一な産業構造により就労機会が限られていること、観光入込客数や関係人口の増加に影響のある交通アクセスが限られている。社会面では低い大学進学率、地域内の学習機会が不足、低い女性の政治参画率、多文化共生の必要性の高まりなどがある。環境面ではゴミの分別には手間かかり、リサイクルにかかる物理的、心理的負担をより減らす必要がある。また、埋立ごみの3割は介護用の紙おむつであり、高齢化に伴う埋立ごみが増加している。</p> <p>■SDGs未来都市計画の貢献 持続可能な循環型地域経営モデルとなることを目的としたSDGs未来都市計画においては、これまで環境面に関する取組としてリサイクルを捉えてきていたものを経済面、社会面も含めた横断的視点、体制で取り組み、自立的好循環、自ら課題解決するコミュニティ形成等の目指すべき姿にするために企業や大学との連携、融資や投資の活用を行っている。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
		「国際しごと・人材育成センター（仮称）」設立事業	4.4 4.5 4.7 5.5 9.b	国際・しごと人材育成センター（仮称）での雇用者数	2018年度 0人	2019年度 0人	2021年度 8人	 -50% 0% 50% 100% 0%
国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入件数	2018年度 0件			2019年度 3件	2021年度 300件	 -50% 0% 50% 100% 1%	研修ビジネスを確立に必要な調査研究及び研修ビジネス制度設計に必要な専門家等によるモニター視察（3回、延べ参加者数19人）を実施。このモニター視察を通じ、専門家等より指摘頂いた「人事研修」としての研修視察コンテンツの可能性が示されたことから、今後の課題としてビジネスモデルの構築、誘客に向けた情報発信に取り組む必要がある。	
国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入人数	2018年度 0人			2019年度 19人	2021年度 500人	 -50% 0% 50% 100% 4%	研修ビジネスを確立に必要な調査研究及び研修ビジネス制度設計に必要な専門家等によるモニター視察（3回、延べ参加者数19人）を実施。このモニター視察を通じ、専門家等より指摘頂いた「人事研修」としての研修視察コンテンツの可能性が示されたことから、今後の課題としてビジネスモデルの構築、誘客に向けた情報発信に取り組む必要がある。	
エネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現事業	12.5	一般廃棄物リサイクル率	2017年度 83.4%	2018年度 83.1%	2021年度 96%	 -50% 0% 50% 100% -2%	資源リサイクル率は自然災害等の影響から一時的に減少したが（△0.3%）、概ね平年のレベルが維持された。一方で更なる資源リサイクル率向上に向けた紙おむつのリサイクル実証事業を開始され、2020年2月より紙おむつの回収が開始された（初年度（2ヶ月）回収量11.3t）。今後、実証事業の結果をもとに費用対効果の検証を行うなど完全実施に向けた検討を行う必要がある。	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル
-----------------	-----------------------------

モデル事業の概要	大崎町は、2030年のあるべき姿の総論として、「世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデル確立」を掲げており、①持続可能な資源を循環型活用、②自ら課題解決するコミュニティの形成、③低コストで住民参加型が強みの世界に応用可能な事業形成の3つの面を強化していく方針としている。また、各論としては、経済ビジョンとして「国際しごと・人材育成センター（仮称）を通じた、大崎型リサイクル課題解決ビジネスの更なる国際展開へ」、社会ビジョンとして「まちの資産を高める。教育を中心とした、ひとの可能性が広がる多文化共生社会の実現へ」、環境ビジョンとして「まち、ひと、しごとの基盤となる低コストで住民参加のリサイクル事業をもとに、もっと世界へ、そしてエネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現へ」を掲げている。これら2030年のあるべき姿に近づくため、SDGs未来都市選定後の2019年-2021年の3年間の自治体SDGsの推進に資する取り組みとしては、①SDGs型自治体計画策定と世界初廃棄物分野ソーシャライズド開発事業、②「国際しごと・人材育成センター（仮称）」運営事業、③エネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現事業を行う。
----------	---

三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値			2019年			2021年			達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
				2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度			
1-1 地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業 1-2 女性の社会進出をサポートする小商い起業支援制度 1-3 多文化共生社会のしごと推進事業	国際しごと人材育成センター（仮称）での雇用者数	4.4 5.5 9.b	国際しごと人材育成センター（仮称）での雇用者数	2018年度 0人	2019年度 0人	2020年度 0人	2018年度 0人	2019年度 0人	2020年度 0人	2018年度 0人	2019年度 0人	2020年度 8人	0%	【取組内容】 ・国際しごと人材育成センター（仮称）の整備 ・事業推進主体体制構築（センター自走のための人材育成・研修事業の構築） ・場づくりワークショップ（センター利用者となる住民・外国人対象事業）  【事業費等】 ・ハード整備 2,499千円 ・実証事業等 16,332千円	大崎町未来都市計画に基づくSDGs推進の拠点となる国際しごと人材育成センター（仮称）の整備を行った。また、拠点を中心に進める主に外国人実習生を対象とした多文化共生WS（3回、参加者数延べ93人）を実施した。交流の拠点づくりに住民と外国人が参加するというWSを通して、地域住民、企業、そして外国人の間で一定の交流が生まれたこと、WSの産物として交流の場となるベンチが制作されたことで、交流のきっかけは生まれているものと思われる。しかしながら、交流の機会はまだまだ不足しており、今後は日常的に外国人と住民の交流拠点とするための機会を増加させるなどの取組が必要。 事業推進主体の構築に向けては、取組内容の精査、財政基盤確立に向けたシミュレーションなどを行うとともに各分野のステークホルダーの参加呼びかけを行った結果、ステークホルダーの確保、取組みの方向性、資金確保の見通しがたつことから、推進主体に先駆け、中核となる民間企業が町内に起業することとなった。短期間で推進主体の基盤を作り上げたことについては、関係者からも高い評価を得ているが、今後は、シミュレーションに向けた目標数を達成するため研修ビジネスの利用者確保に向けた取組みを推進する必要がある。
			国際しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入件数	2018年度 0件	2019年度 3件	2020年度 0件	2018年度 0件	2019年度 3件	2020年度 0件	2018年度 0件	2019年度 3件	2020年度 300件	1%		
			国際しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入人数	2018年度 0人	2019年度 19人	2020年度 0人	2018年度 0人	2019年度 19人	2020年度 0人	2018年度 0人	2019年度 19人	2020年度 500人	4%		



2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面ごとの 取組・事業と 2021年のKPI	2-1子どもキャリアサポート塾、 2-2男性育児参加応援事業 所モデル事業、2-3多文化共 生センター、2-4多文化共生 住宅整備、2-5ゴミ出し時間 を活用したウエルネス向上事 業、2-6グローバル教育事 業、2-7海外研修生・実習生 対象の日本語学校設立支援 事業	4.3 4.4 4.7 10.2 5.5	国際・しごと人材育 成センター（仮 称）での雇用者数	2018年度	0 人	2019年度	0 人	2021年度	8 人		0%	【取組内容】 ・国際・しごと人材育成センター（仮 称）の整備 ・事業推進主体体制構築（セン ター自走のための人材育成・研修事 業の構築） ・場づくりワークショップ（センター利 用者となる住民・外国人対象事 業）  【事業費等】 ・ハード整備 2,499千円 ・実証事業等 16,332千円	大崎町未来都市計画に基づくSDGs推進の拠点となる国際・ しごと人材育成センター（仮称）の整備を行った。また、拠点を 中心に進める主に外国人実習生を対象とした多文化共生WS （3回、参加者数延べ93人）を実施した。交流の拠点づくりに 住民と外国人が参加するというWSを通して、地域住民、企業、 そして外国人の間で一定の交流が生まれたこと、WSの産物として 交流の場となるベンチが制作されたことで、交流のきっかけは生ま れているものと思われる。しかしながら、交流の機会はまだまだ不 足しており、今後は日常的に外国人と住民の交流拠点とするた めの機会を増加させるなどの取組が必要。 事業推進主体の構築に向けては、取り組み内容の精査、財政 基盤確立に向けたシミュレーションなどを行うとともに各分野のス テークホルダーの参加呼びかけを行った結果、ステークホルダーの 確保、取り組みの方向性、資金確保の見通しがたつたことから、 推進主体に先駆け、中核となる民間企業が町内に起業すること となった。短期間で推進主体の基盤を作り上げたことについては、 関係者からも高い評価を得ているが、今後は、シミュレーションにあ げた目標数を達成するため研修ビジネスの利用者確保に向けた 取り組みを推進する必要がある。
			国際・しごと人材育 成センター（仮 称）での視察・研 修受入件数	2018年度	0 件	2019年度	3 件	2021年度	300 件		1%		
			国際・しごと人材育 成センター（仮 称）での視察・研 修受入人数	2018年度	0 人	2019年度	19 人	2021年度	500 人		4%		
	3-1 誰一人取り残さない ゴミ集積所デザイン事業 3-2 「もっと楽にできる」リサ イクル機材開発事業 3-3 「もっと世界とつなが る」リサイクルアプリ開発事業 3-4 ソーシャルインパクトボ ンド活用のための使用済紙お むつの再資源化事業の社会 イン パクト調査 3-5 リサイクルでつながるイ ンドネシアとの自治体連携モ デル事業	12.5 17.16 17.17	リサイクル率	2017年度	83.4 %	2018年度	83.1 %	2021年度	96 %		-2%	【取組内容】 ・廃棄物分野ソーシャルインパクトボ ンド調査事業  【事業費等】 ・230千円	現在、実証中の紙おむつ再資源化事業が行われた場合、リサ イクル率96%が可能となり、本来の行政コストより埋立処分場の 管理費が削減するため、このコスト削減部分を民間投資家にイン パクトを可視化して、投資を募ることができる可能性があるという 仮説のもと調査事業を行った。リサイクル分野でのソーシャルイン パクトボンドは世界では実証されておらず、2021年のSIB実証には 課題も多いが、引き続き実現可能性を高める取組を行う予定で ある。
			埋立ゴミ量	2017年度	708 t	2018年度	670 t	2021年度	170 t		7%		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

<b>三側面をつなぐ統合的取組 (自治体SDGs補助金対象事業)</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>多様性のある人を集めてSDGs 版大崎町総合戦略を策定</li> <li>廃棄物分野のソーシャルインパクトボンド事業実現を目指した、成果運動型リサイクルモデル案の検討</li> <li>SDG s 戦略の推進と普及を担う「国際しごと・人材育成センター(仮称)」の設立支援</li> <li>SDGs 普及啓発 (広報等)</li> </ol>
--	--

<b>取組内容</b>	<b>2019年</b>	<p>【取組内容】 SDGs版大崎町総合戦略の策定、国際しごと・人材育成センター（仮称）設立支援については、事業推進主体体制構築、場づくりワークショップを実施。さらに、有識者招聘を通じた廃棄物分野ソーシャルインパクトボンド予備調査、普及啓発については、町民向けSDGs普及啓発用冊子・外国人向け多言語版SDGs普及啓発用ポスター作成を行った。</p> <p>【事業費等】 事業費：21,838千円</p>
-------------	--------------	--

<b>当該年度の取組状況の評価</b>	<p>SDGs版大崎町総合戦略の策定を通じて多文化共生社会を目指す政策、及び2020年度に策定予定の総合計画のベースの構築ができた。また、廃棄物分野ソーシャルインパクトボンド調査事業である「使用済紙おむつの再資源化事業の社会インパクト調査」の実施により、SIBが実現した場合、廃棄物管理にかかる行政コストが削減されるなどの効果が明らかとなったが、インパクトが小さいなど、実施に向けた課題が明らかとなり、実施に向けては更なる検討が必要であることが判明した。さらに、国際しごと・人材育成センター（仮称）設立支援事業の実施を通じ、ハード部分としての拠点が整備されたが、住民参加や低コストといった大崎システムが持つ価値を、研修や事業支援に昇華させることで域外からの多様な人材や資金を地域内へ呼び込み、地域外から得られた資金を原資に、定住外国人を含めた町民に向けた教育、コミュニティビジネスの支援など地域価値の向上や人材育成など地域内へ還元していくことを目指しているが、短期間でこれらの取り組みの中核となる推進主体の具体化に目処が立ったことは関係者からも高く評価されており、今後は推進体制の設立、並びに推進主体による研修ビジネス展開、地域外から流入した人材、資金による多文化共生や女性参画をはじめとするSDGs推進・普及を展開していく必要がある。</p>
---------------------	--

	経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<b>三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果</b>	<p>経済面→環境面では「地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業」の実施により、環境価値を経済価値に変換し、地域の経済が活性化を目指している。さらにテクノロジーの活用によるリサイクル技術向上によりリサイクル率が上昇を見込んでいる。</p> <p>環境面→経済面ではリサイクル技術の向上や機材開発により、心理的・物理的負担が減るのに加えて、これまで手間がかかっていた時間が削減される。削減された時間を経済活動に使うことで、地域内経済が活性化されることを見込んでいる。</p> <p>進捗としては民間企業や大学との連携を通じて、中間支援組織の設立による事業推進体制の構築が進められており、構築後、より一層の官民連携を進めながら事業を推進していく。</p>	<p>経済面→社会面では「女性の社会進出をサポートする小高い起業支援制度」と「多文化共生社会のしごと推進事業」の実施により、女性の経済参画が促進され、多様性のある働き方モデルが増加し、ジェンダー指数が上昇することを見込んでいる。</p> <p>社会面→経済面では「男性の育児参加を推進する男性育児参加応援事業所モデル事業」の実施や「多文化共生事業」の実施により、男性だけでなく、女性や外国人の就労機会増加による、地域産業の担い手となり、活性化に繋がると考えている。</p> <p>進捗としては増え続けている外国人技能実習生等の外国人との共生に向けて多文化共生環境安全連絡会議やワークショップなどを通じた相互理解を進めるとともに女性の起業に関する支援体制を構築している段階である。</p>	<p>社会面→環境面では「男性の育児参加を推進する男性育児参加応援事業所モデル事業」の実施により、男性の社会参画が進むこと。また、「海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業」の実施により、地域の人のコミュニケーション促進、分別ルール徹底により、リサイクル率の上昇が見込まれる。</p> <p>環境面→社会面では「誰一人取り残さない」ゴミ集積所デザイン事業」等の実施により、ユニバーサル及び多言語でのリサイクルへの理解が進むこと。また、「リサイクルでつながるインドネシアとの自治体連携モデル事業」の実施により、大崎町に研修や視察で訪問する外国人が増加し、日常で外国人とコミュニケーションを取る機会が増えることで、多様性のある社会が構築されることを見込んでいる。</p> <p>進捗としては各事業の推進体制構築や多文化共生のためのワークショップ等を実施している段階である。</p>

	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)
	1	リサイクル率	2017年度 83.4 %	2018年度 83 %	2021年 96 %	-2%
	2	埋立ゴミ量	2017年度 708 t	2018年度 670 t	2021年 170 t	7%
	3	国際しごと人材育成センター（仮称）での雇用者数	2018年度 0 人	2019年度 0 人	2021年 8 人	0%
	4	国際しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入件数	2018年度 0 件	2019年度 3 件	2021年 300 件	1%
	5	国際しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入人数	2018年度 0 人	2019年度 19 人	2021年 500 人	4%

<b>自律的好循環に向けた取組状況</b>
<p>自律的好循環の拠点としての、「国際しごと・人材育成センター（仮称）」整備というハード面と併せて、循環を生み出す様々な取組を推進する事業体である「大崎町SDGs推進協議会（仮称）」の設立に向けた体制の構築及び協議会の中心を担う民間企業（中間支援組織）の設立に向けた手続き開始、さらに事業の核となる研修ビジネスモデルの構築というソフト面の整備を進めた。併せて官民連携PFを通じた企業との連携、企業版ふるさと納税やESG投資など、民間資金の活用によるSDG sの推進に向けた関係づくりを積極的に推進した。今後は更なる資源リサイクル率向上といった環境面の取り組みに加え、環境価値の研修ビジネスコンテンツ化という経済面、益金の地域への投資による社会生活の向上といった社会面による三側面による事業展開を図ることとしている。</p>

<b>ステークホルダーとの連携状況</b>
<p>これまでリサイクル事業で協働してきた衛生自治会や（有）そりサイクルセンターとの関係を維持しつつ、多文化共生の面では、住民・企業・警察・行政で構成する多文化共生環境安全連絡会議の参加企業を拡大するなど、新たなステークホルダーの確保と連携の深化に努めてきた。</p> <p>また、SDG s 推進の中核となる「SDG s 推進協議会（仮称）」については、（一社）リバースプロジェクト、鹿児島相互信用金庫、鹿児島聖徳大学といったステークホルダーを中心に事業内容の精査、運営シミュレーションなど、事業計画案を策定した。今後は、事業計画案をもとに新たなステークホルダーの確保に努めるとともに、企業連携、資金獲得などを戦略的に推進する推進協議会の早期設立に向け取り組んでいく。</p>

<b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b>
<p>大崎町におけるゴミのリサイクルを起点としたSDGs モデル事業は、課題先進国である日本の中で、さらに課題先進地となる地方で実施されたコミュニティ・ソリューション（コミュニティによる問題解決）を、対外的に発信・普及させることにより事業化し、そこで得た利益を地域に再投資及び循環させる試みである。</p> <p>現在、そのような環境価値を経済価値、社会価値につなげるための事業推進基盤の大崎町SDGs推進協議会の設立に向けて準備を進めている段階であり、普及展開については基盤構築、各事業推進を実施するとともに今後推進していく必要があると考えている。</p>

<b>有識者からの取組に対する評価</b>
<p>■</p>

# SDGs未来都市等進捗評価シート


長崎県壱岐市

2020年8月

SDGs未来都市計画名	壱岐活き（イキイキ）対話型社会「壱岐(粋)なSociety5.0」
自治体SDGsモデル事業名	Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業

## 1. 全体計画

計画タイトル	長崎県杵岐市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	古来より、大陸と九州を交易により繋いできた杵岐は、様々な人と対話により広く深い相互理解を築いてきた島である。現在、住民対話の成果を総合戦略へ積極的に反映するなど交流起点のまちづくりを推進しており、この伝統は2030年の未来においても変わらず、第4次産業革命の恩恵により、さらなる交流機会を獲得し、杵岐活き対話型社会「杵岐（粋）なsociety5.0」を実現している。

	経済	社会	環境
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	ゴール8 ターゲット8.3、8.8 ゴール9 ターゲット9.1、9.3  	ゴール3 ターゲット3C ゴール4 ターゲット4.3、4.4 ゴール1: ターゲット11.2 ゴール1: ターゲット17.16    	ゴール7 ターゲット7.2 ゴール1: ターゲット12.8 ゴール1: ターゲット13.3   

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	農業産出額（耕種）【8.3、8.8】	2018年3月	16.5 億円	2030年	16.5 億円	農家の減少率が1.5%であるが、今後、稲作から高収益に繋がる畑作を中心となり、IoT、AI導入により作業の軽減化と担い手育成を図る。
	2	IoT、AI等新技術導入件数【9.1、9.3】	2018年3月	0 件	2030年	5 件	1件。スマートグラスを導入し、新規参入者の育成に努める。スマートグラスはインターネット環境が大きく影響するため、今後、5G等のさらなる高速通信整備の必要性がある。
	3	要介護率【3C】	2018年3月	23.1 %	2030年	22.4 %	要介護率22.0%。第7期計画の要介護（要支援）認定者の実績や給付実績を基に、ニーズに応じてサービスが提供でき、高齢者に安心感がうまれるまちづくりを行っている。引き続き、要介護認定率の抑制や利用者のニーズ等を踏まえた課題の分析を行い、充実したサービスの提供に繋げる。
	4	リーダー人材の育成【4.3、4.4】	2018年3月	3 人	2030年	39 人	12人。対話会を通じて、将来を担うリーダー人材の発掘・育成を図っている。企画会議メンバー12人のうち、毎年3人程度が交代することで、持続的な育成につながる。
	5	労働人口の確保【11.2】	2015年10月	13,029 人	2030年	13,000 人	国勢調査の数値であるため、2019年度は数値不明であるが、人口減少が進んでいる中で、労働人口も減少傾向にあると推測される。そのため、UIターンの促進や新技術導入による省力化により、労働人口の確保に努める。
	6	パートナーシップ企業数【17.16】	2018年3月	0 社	2030年	5 社	9社。ステークホルダーと密接な連携を図り、事業を推進していく。
	7	CO <sub>2</sub> 削減目標【7.2】	2018年3月	2020年に中間効果測定予定	2030年	26 %	2020年に中間効果測定を実施予定であるため、2019年度は数値不明。CO <sub>2</sub> 削減に向けて、ごみの排出抑制及びリサイクルの推進に取り組んでいる。（ごみ減量化4Rの推進）
	8	次世代自動車（電気自動車）台数【12.8、13.3】	2018年3月	37 台	2030年	60 台	51台。電気自動車の充電インフラの充実を図るとともに、公用車に電気自動車を導入した。しかし、まだ、市内には電気自動車が普及していないため、購入補助金（自動車購入支援制度）の設計も検討している。
	9	海洋教育実施数【14.2】	2018年3月	0 件	2030年	18 件	2020年からの事業開始のため2019年度には数値なし。

## 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年12月に第3次香川県総合計画を策定した。この第3次香川県総合計画（香川県まち・ひと・しごと創生総合戦略を包括する）は「誰一人取り残さない」という「SDGs未来都市計画」のビジョンと整合し、その実現のための政策・施策を示す計画となっている。そのため、この計画の政策とSDGsの17の目標の紐づけを行っている。</li> <li>・その他の計画についても見直しの時期が到来した際、SDGsを反映していく予定。</li> </ul> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長、副市長、各担当部長の他、官民連携まちづくり協議会「一般社団法人香川みらい創りサイト」が加わり、香川県SDGs推進協議会を立ち上げている。この協議会は市長が本部長となり、おおよそ3カ月に1回程度開催し、自治体SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の進捗確認及び課題検討並びに意思決定を行っている。</li> </ul>	<p>■域内向け情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みらい創り対話会（SDGsに特化した対話会）や環境啓蒙イベント、SDGsフェスを実施し、市民や企業向けに香川県の取組や情報を発信し、認知度向上に努めた。</li> <li>・CATVや広報紙などを活用し、情報発信・普及啓発を行った。また、市民や企業向けに出前講座を開催してSDGsをわかりやすく説明した。</li> <li>（課題）</li> <li>・市民（特に高齢者）及び企業は、今の生活水準や経済活動に満足し、なかなか将来のことを考えることができていない。そのため、SDGsの取組を理解・浸透することが難しい。</li> </ul> <p>■域外向け情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定を受けているため、市外よりSDGsやテレワークなどの視察申し込みが多く寄せられた。近隣の市町や青年会議所からSDGsや気候非常事態宣言について講演依頼があった。</li> <li>・富士ゼロックスが持つ販売チャンネルを活用して、関連企業や他自治体に香川県の取り組みを紹介し、興味喚起を図ってきた。</li> <li>・グローバルコンパクトネットワークジャパンに加入し、SDGs分科会での説明のほか、加盟企業の経営層を香川県に集めて合宿を開催することで香川県の取組を体感してもらった。</li> </ul>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携</p> <p>香川県を牽引している各分野のトップが集まる会議の際にSDGsについての情報を共有するとともに、様々な分野の団体や市民に対しても個別の説明会も開催することで、産学官民が連携し、SDGsの理解促進とガバナンス向上に努めている。</p> <p>■自治体間の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士ゼロックスが関連する自治体（大井町や長野市など）等にSDGsの先進的な取り組み事例として共有を行った。</li> <li>・2018年SDGs未来都市に九州地区から唯一選定を受けた3都市（香川県・北九州市・熊本県小国町）による「ALL九州SDGsネットワーク」を形成。フォーラムや情報交換会を通じて、九州からSDGsの成功モデルの発信を行った。（年2回）</li> <li>・国内で初めて「気候非常事態宣言」を表明した自治体として、脱炭素化の実現に向けて積極的な取組を行うとともに、日本政府や他の自治体に対してこの「気候非常事態宣言」について連携を呼び掛けていく。</li> </ul> <p>■国際的な連携</p> <p>グローバルコンパクトネットワークジャパンのSDGs分科会が香川県で開催され、加盟企業の経営層に本市の取組を紹介した。</p>	<p>■香川県は産業構造のバランスがよく、様々な産業が島内で完結する環境である。しかし、福岡都市圏という市場が隣接しているにも関わらず、島内で経済が循環する環境にあるため、競争性が弱く、各産業において先進性のある事業が少ない。また、福岡都市圏への若者流出に歯止めがかからず、人口減少・少子高齢化がより顕著である。</p> <p>このような課題を解決するため、成長可能性の高いコンテンツ（スマート農業、自動輸送、6次産業化など）を掘り起し、島内外のステークホルダーとの連携により、強固な経済基盤の構築、地域社会の維持に繋げていく。特に、スマート農業ではAIやIoTといった先進技術を活用し、農業の「労働負荷の効率化」と「生産性向上」を図り、農家年収のアップや若い担い手の確保に繋げ、持続可能な社会の実現を目指していく。</p> <p>また、香川県が取り組んでいる活き活きとした対話環境（対話会など）を構築し、新たな技術や役割、利便性等を対話を通じて認知・興味喚起することで、様々な業種への水平展開が行われ、レジリエンスな経済・社会・環境の構築へとつなげていく。</p>	

## 1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	取組名	ター ゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	【経済】 ①テレワーク推進事業	①テレワーク推進事業	8.3	① I T企業雇用者数	2018年3月 6人	2019年 28人	2020年 12人	367%
5.b 9.1 9.3			② I Tビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数	2018年3月 25人	2019年 79人	2020年 35人	540%	テレワークのメインターゲットである女性や若者に対して、WEBライター育成事業やSE育成事業等の人材育成を行った。その結果、多くの受講者がスキルを身につけ、生業・副業として収入を得ることができた。
②起業家人材育成事業		4.4 8.3	①新規起業家育成数 (若者及び成人)	2018年3月 0人	2019年 0人	2020年 2人	0%	香崎市において新たな事業やコミュニティを創出することを目的とし、起業家5人とコーディネーター1人を採用して育成している。引き続き、個々の実情や能力に沿った起業・自立に向けた活動支援・管理を行う。
③雇用機会拡充事業		8.3	①有人国境離島法を活用した雇用者数	2018年3月 78人	2019年 169人	2020年 184人	86%	国境離島地域での持続的な居住が可能となる民間事業者の取り組みに対して事業資金の一部を補助することにより、離島地域での雇用機会が拡充され、述べ191人の雇用計画が創出された。しかしながら、充足に至ったのは169人であるため、事業自体の進捗や成果の確認と合わせて、雇用充足のフォローアップに努める。
④香崎市産業支援センター		8.3 8.8	①相談者のうち売上げ向上実績者数の割合	2018年3月 30%	2019年 46%	2020年 60%	53%	香崎市産業支援センターには3月末までに545件、1月あたり約45件もの相談が寄せられ、相談されているほとんどの事業者が複数回利用され、リピート率は8割以上となっている。しかし、2020年8月に香崎市産業支援センターが閉所することになったため、今後KPIを取ることができなくなった。
【社会】 ⑤香岐なみらい創りプロジェクト		4.3 4.4	①地方創生テーマ実現数	2018年3月 3件	2019年 12件	2020年 9件	150%	子どもから大人まで幅広い世代の方に参加いただき、香岐の未来のために実現したい夢 (テーマ) を発掘し、島外企業や大学と連携により、夢の具体化及び実現化を図ってきた。しかし、事業自体がマンネリ化しつつあるため、今後、事業のやり方などを再検討しなければならない。
⑥生涯活躍のまち推進プロジェクト		3.c	①介護分野人材育成数	2018年3月 14人	2019年 51人	2020年 68人	69%	人口減少対策及び市内における介護サービス人材確保を目的とし専門学校の運営及び介護人材の修学に対して補助金を交付している。2019年度入学生は14人、卒業生は23人、市内事業所への就職者は7人であった。今後も介護人材の育成・確保に努める。
		8.5 9.1	②医療・福祉関連の雇用者数	2018年3月 1899人	2019年 0人	2020年 2000人	2019年度データなし	国勢調査の数値であるため、2019年度は数値不明。しかし、介護専門学校の建設による市内福祉施設への就職や、医療・介護従事者の確保に向けた支援などにより、雇用者数は増加しているものとする。
	11.7	③移住者数	2018年3月 116人	2019年 231人	2020年 200人	137%	2016年度より移住ホームページの立ち上げ、移住者補助金制度の運用、移住相談窓口の開設、空き家担当職員 (地域おこし協力隊) の配属など、移住施策を積極的に進め、定住人口の増加に繋がっている。	

## 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	⑦幼保連携型認定こども園	4.a	①認定子ども園数	2018年4月 0 件	2019年 1 件	2020年 4 件	 25%	乳幼児の教育・保育の質の向上と量の確保を図り、待機児童を解消するため、石田こども園を創設した。当初、旧 4 町に認定こども園を創設する予定であったが、現在、建設に至っているのは石田町のみとなっている。今後、他の 3 町における認定こども園の推進については、児童数に見合った適正な幼児教育・保育運営を検討する。
	⑧吉岐市いきっこ留学制度	11.a	①離島留学生数 (小中学校)	2018年4月 0 人	2019年 22 人	2020年 15 人	 147%	市外への情報発信としてホームページ、TV放送、九州管内JR広告等による周知PR活動を実施した。いきっこ留学生を受け入れる里親が不足しているため、まちづくり協議会などと連携を図り、新たな里親を発掘し、受入態勢の充実を図っていく。
	【環境】 ⑨低炭素の島づくりと水素社会構築事業	7.2	①再生可能エネルギー導入実績数	2018年3月 0 件	2019年 0 件	2020年 1 件	 0%	現在、風力発電設備2基が稼働している。2019年度より再生可能エネルギー(水素)の実用化に向けて実証実験を行う準備(調査・設計)を行っており、次年度以降、実証実験に取り組んでいく。なお、今後、洋上風力発電への可能性についても検討し、低炭素の島を目指していく。



# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業
モデル事業の概要	1次産業の共通の課題は、労働者の高齢化・後継者不足である。1次産業の定植、栽培から生産、加工、販売までの一連の工程をIoT及びAIを活用したスマート化を行うことで、全工程を科学的思考で取り組む。今回、モデル事業では、本市の基幹産業である農業（アスパラガス）のスマート化を実施（土壌管理技術の可視化、食品ロスを解消するための食品加工工場の誘致、ECサイトによる直販体制の確立等）し、工程の一元管理を行う。また、その他にもIT教育による雇用創出や外部のITスペシャリストの移住受入、環境啓蒙活動に取り組む。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【経済】 ①-1 収穫量の全データ化及び生産工程の体系化 ①-2 出荷場や加工場への自動運転による輸送 ①-3 新規取引先の外部確保及び企業誘致 ①-4 ECマーケットの確立	8 8.2 8.3 8.9	①新規取引先企業誘致数	2018年3月 0件	2019年度 0件	2020年 1件	0%	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡を拠点とする食品加工会社と交渉を行った。</li> <li>上記食品加工会社とTVやSNSで話題となっているレンジアップを活用したECサイト用商品の開発を行った。</li> <li>フードロスとなっているアスパラガスの切り下を加工できないか市内食品加工会社と協議を行っている。</li> </ul> <p>【事業費等】 902千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場建設には多額の経費がかかるため、なかなか市外食品加工会社との交渉が進んでいない。</li> <li>アスパラガスの規格外品を使った商品の開発を行った。しかし、フードロスの一番の原因となっている切り下の部分は繊維が固いので、下処理が難しい。</li> </ul>
		9 9.3 9.4	②ECマーケット確立数	2018年3月 0件	2019年度 1件	2020年 1件	100%	<p>【取組内容】</p> <p>アスパラをPRするページをSDGs訴求サイトに立ち上げたほか、TVやSNSで話題となっているレンジアップを活用したECサイト用商品の開発を行った。</p> <p>【事業費等】 902千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「廃棄ゼロ」「地産地消」をテーマに、香岐のスマート農業で採れた農産物を加工して届けるプロジェクトを展開していく。まずは本市の基幹産業であるアスパラガスから取り組む。この事業では誘致を目指している食品加工会社と連携することにより、相乗効果を図っていく。</li> <li>アスパラガスの規格外品を使った商品の開発を行った。今後はさらに商品開発を進めていき、ECサイトで販売していきたい。</li> </ul>
		11 11.2	③自動運転輸送数	2018年3月 0件	2019年度 0件	2020年 1件	0%	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ドローンを活用した自動輸送を実現するため、気象、障害物、航路、法的要件等を調査し、輸送プランを作成した。</li> <li>香岐の移動課題の整理を行い、持続可能な社会を支える交通インフラの全体構想を策定し、交通インフラの一つである自動輸送移動サービスの実行計画を作成した。</li> </ul> <p>【事業費等】 3,974千円</p>	<p>自動運転移動サービスの実現可能性を探っていくなかで、多くの課題（使用機材の性能や法的要件等）が浮き彫りになっている。その課題をいかにしてクリアし、実装につながるかが重要である。</p>



	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【社会】 ②-1 6次産業システム管理を行う島内教育プログラムの実施 ②-2 IoT運用業務による新たな雇用の創出 ②-3 モデル事業の国内外へのPR ②-4 市民と共創する「みらい創り対話会」の実施によるSociety5.0の啓蒙	4 4.3 4.4	①IoT人材育成者数	2018年3月 0人	2019年度 0人	2020年 3人	 0%	【取組内容】 家事や育児と両立させて働きたい女性を中心に、AI・IoTスキル人材を育成し、雇用機会の創出を実現する。 【事業費等】 944千円	スマート農業は徐々に進みつつあるが、まだスマート6次産業システムの仕組みまでできていない。その一方で、引き続きIT教育プログラムを実施し、市民のスキル向上に努めていく。
			②IoT人材移住者数	2018年3月 0人	2019年度 0人	2020年 1人	 0%	【取組内容】 テレワークセンターを訪れる企業及び起業家に対し、スマート農業及びSDGsの説明を行った。 【事業費等】 0千円	スマート農業は徐々に進みつつあるが、スマート6次産業システムの仕組みがまだできておらず、それに精通した技術者の誘致ができていない。
		12 12.8	③モデル事業普及・情報発信数	2018年3月 0社	2019年度 258社	2020年 200社	 129%	【取組内容】 ・市内でSDGsの浸透を図るため、子どもから大人まで楽しめる市民参加型のイベントを開催した。 【事業費等】 6,270千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会の立ち上げや香岐市のSDGsの取り組みに賛同いただいた多くの企業とともに企画を練った市民協働・官民連携のイベントとなった。また、香岐市のSDGsの目標であるSociety5.0のショーケースともいうべきドローン飛行や自動運転などをイベント参加者に紹介することができた。</li> <li>・イベントに出展いただく企業との調整が難航するなどの理由で、詳細な内容の周知が遅くなってしまった。</li> <li>・出前講座やテレビ、広報紙での周知を行ってきたが、市民のSDGs認知度はいまだ低い状態である。今後も、SDGsイベントをはじめ様々な手法で、市民の認知度を上げていく。</li> </ul>
	【環境】 ③-1 島外大学生及び島内高校生によるイノベーションプログラム ③-2 環境への理解促進につながるイベントの実施	7 7.2	①イノベーションプログラムによる新しいアイデア創出数	2018年3月 0件	2019年度 7件	2020年 3件	 233%	【取組内容】 市内高校生と島外大学生が一緒に香岐の事業所を訪問し、それぞれの問題点・課題と向き合っ新しいアイデアを創造した。 【事業費等】 2,794千円	このイノベーションプログラムでは、イノベーション技能の習得、島外大学生との交流による刺激、郷土愛の醸成など様々な効果が現れている。次年度以降も継続して実施していく予定である。
			12 12.3	②環境ナッジイベント実施数（環境啓発セミナーを含む）	2018年3月 0件	2019年度 6件	2020年 3件	 50%	【取組内容】 ・教育や環境などに携わっている人を対象に、ESDセミナーやナッジ（行動経済学）セミナーを実施した。 ・地球温暖化防止講演会にて、中学生がSDGsの取組発表を行った。 【事業費等】 6,237千円
		14 14.2	③海洋教育実施数	2018年3月 0件	2019年度 0件	2020年 1件	 0%	【取組内容】 2020年から事業開始。 【事業費等】 0円	本市の持続的発展に貢献する人材育成を目的に、海洋教育の視点に基づく地域学習コンテンツの作成に取り組んでいく。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業</p> <p>沓岐テレワークセンターを拠点とし、「一般社団法人沓岐みらい創りサイト」が中心になって、実行部隊としての「沓岐なSociety5.0活動推進事務局」を作り、経済・社会・環境のそれぞれの事業に対し、統合的に取り組むことにより、すべての事業の方向性を同じくし、様々な相乗効果を創出する取組を行う。</p>			<p><b>自律的好循環に向けた取組状況</b></p>
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】 Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業の推進管理</p> <p>■スマート農業ではアスパラガス圃場の土壌調査・分析と、AI・IoT を活用した自動かん水システムの要件定義を行った。■ドローン自動航行の実証試験を行い、ドローンを活用した事業構築の課題と展望を整理した。また、交通インフラを活用した自動輸送では本市の移動課題の整理を行い、全体構想と実行計画を策定した。■アスパラガスの規格外品を使った商品開発を行い、フードロス削減に取り組んだ。■家事や育児を両立させて働きたい女性を中心にIT人材育成プログラムを実施した。■市民参加型のイベント（対話会やフェス）を行った。■ナッジ手法を用いて、市内中学生及び高校生に「住みつけたいまちづくり運動」（SDGsの授業）を行った。</p> <p>【事業費等】 事業費：34,969千円</p>		<p>■スマート6次産業の収益増加による運用費の自立的確保、収益拡大による安定運用化 引き続き、食品加工工場の誘致を検討している企業と連携を図り、アスパラガスだけでなく、他の農産物の規格外品を使った商品開発も行き、積極的に販売することでフードロス改善に努める。 ■次世代エネルギーへの技術応用 2018年に再生可能エネルギーの有効活用に向けて、木質バイオマスエネルギー設備導入事業化計画や水素を活用した再エネ導入拡大ビジョンを策定した。しかし、木質バイオマスエネルギー導入に際し、様々な要因で資源調達に難しく、事業化することができなくなった。これからは現在設置している風力発電に加え、水素エネルギー活用実証と実用化、そして、洋上風力発電の検討を行い、環境面に配慮した取り組みを進めていく。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>●沓岐テレワーク施設を拠点に、官民連携まちづくり法人「一般社団法人沓岐みらい創りサイト」が中心となって、経済・社会・環境のそれぞれの事業に対して、様々なステークホルダーと連携を図り、統合的に取り組んでいる。事業スケジュールは概ね計画通り進んでいる。引き続き、SDGsの達成に向けた取り組みを推進していく。</p> <p>●スマート農業はこれまで事業スケジュールが遅れ気味だったが、育成環境のデータ取得や灌水システムの機種選定など、スケジュールどおりに実施することができ、次年度に自動灌水システムの構築を行う。</p> <p>●交通インフラを活用した自動輸送は2018年度に協業企業（自動車会社）を選定して事業を進めていたが、事業が思うように進捗せず、新たな協業企業（システム会社）を選定し、事業を実施することになった。次年度は三次元地図の作成やリスクアセスメントなどを実施し、2021年の実証実験を目指す。</p> <p>●フードロス改善のため、食品加工工場の誘致を行っているが、なかなか誘致までには至っていない。市外企業と市内企業を結ぶことで実現を目指していく。</p>			<p><b>ステークホルダーとの連携状況</b></p> <p>事業ごとに適切なステークホルダーと連携して事業実施。</p> <p>①全体進捗管理 一般社団法人沓岐みらい創りサイト</p> <p>②スマート農業 富士ゼロックス株式会社、株式会社オプティム、東京航空計器株式会社、株式会社ティアフオー、株式会社ベンシル、凸版印刷株式会社</p> <p>③対話会・フェス・IT人材育成 富士ゼロックス株式会社、一般社団法人i.Club、ラプエフエム国際放送株式会社、株式会社ハウディ</p> <p>④環境ナッジ 株式会社住環境計画研究所</p>
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p>	<p>経済⇔社会</p>	<p>社会⇔環境</p>	<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b></p>
<p>●協業企業と連携を図り、AIやIoT、自動運転等の先進技術の導入を進めている。この先進技術の導入がなされれば、生産効率が上がり、消費電力削減や次世代エネルギーの創出にもつながる。</p> <p>●農産物規格外品を使ったECサイト用商品の開発を進めており、少しずつだが食品ロスの改善に繋がってきている。</p> <p>●気候非常事態宣言をきっかけとする視察や環境啓発イベントの開催により、市外からの来訪者が増えており、関係人口の増加に繋がっている。</p>	<p>●アスパラガスの環境データを視える化し、最適な灌水を行うことで、農家の収量が上がり、経済的に裕福になるとともに、技術革新により、労働生産性が上がり、農家の働き方改革につながっていく。また、若い人の農業に対するイメージが変わり、農業従事者が増加することが予想され、担い手不足の解消にも繋がる。</p> <p>●クラウドソーシング推進のメインターゲットである主婦層を対象に、Industry4.0を駆使した業務遂行可能な人材育成を行うことにより、副業として収入を得ることができるようになる。</p>	<p>●子どもを含む市民に対してみらい創り対話会や環境ナッジを実施することにより、バックキャスト思考で物事を考え、イノベーション（地域イノベーション）を引き起こし、課題解決を図る人材育成や世代間交流、郷土愛の醸成が図られ、将来的なUターン者の獲得に繋がる。また、これらの事業をとおして、市民や企業が気候変動の非常事態であるということを再認識し、解決策である脱炭素社会実現のための行動促進に繋がっていく。</p> <p>●自動輸送技術の交通インフラへの活用研究により、先進技術を持っている企業との交流が図られ、環境問題（省エネ・化石燃料からの脱却）のみならず、高齢者の交通対策など、多様な地域課題解決の糸口を見出すことに繋がっている。</p>	<p>●子どもを含む市民に対してみらい創り対話会や環境ナッジを実施することにより、バックキャスト思考で物事を考え、イノベーション（地域イノベーション）を引き起こし、課題解決を図る人材育成や世代間交流、郷土愛の醸成が図られ、将来的なUターン者の獲得に繋がる。また、これらの事業をとおして、市民や企業が気候変動の非常事態であるということを再認識し、解決策である脱炭素社会実現のための行動促進に繋がっていく。</p> <p>●自動輸送技術の交通インフラへの活用研究により、先進技術を持っている企業との交流が図られ、環境問題（省エネ・化石燃料からの脱却）のみならず、高齢者の交通対策など、多様な地域課題解決の糸口を見出すことに繋がっている。</p>	<p>・ステークホルダーである富士ゼロックス株式会社により、沓岐市SDGs未来都市モデル事業の紹介を中心としたSDGs研修を実施。また、行政視察にて、沓岐市のSDGsの取組を紹介。</p> <p>一実施先 自治体：神奈川県大井町、京都府宇治市、大阪府岸和田市、宮崎県椎葉村、宮城県富谷市、福島県南相馬市、大分県姫島村、宮崎県門川町、神奈川県大井町、茨城県結城市、神奈川県葉山町 大学：事業構想大学院大学（大阪校、名古屋校、東京本校）</p>

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】①消費電力削減施策実行数	2018年3月 0 件	2019年 0 件	2020年 3 件	0%		■
	2	【経済→環境】②杏岐産の原料を使った商品造成数	2018年3月 38 商品	2019年 43 商品	2020年 45 商品	71%		
	3	【環境→経済】①起業家移住数	2018年3月 0 人	2019年 0 人	2020年 1 人	0%		
	4	【環境→経済】①環境啓蒙イベント島外参加者数	2018年3月 0 人	2019年 41 人	2020年 60 人	68%		
	5	【経済→社会】①見える化システム実装数	2018年3月 0 件	2019年 0 件	2020年 1 件	0%		
	6	【経済→社会】②先進的人材育成者数	2018年3月 0 人	2019年 0 人	2020年 3 人	0%		
	7	【社会→経済】①島内IoT人材雇用数	2018年3月 0 人	2019年 0 人	2020年 3 人	0%		
	8	【社会→経済】②IoTを活用した職種での創業数	2018年3月 0 件	2019年 0 件	2020年 1 件	0%		
	9	【社会→経済】③1次産業労働者の収入増加率	2018年3月 0 %	2019年 0 %	2020年 20 %	0%		
	10	【社会→環境】①環境啓蒙イベント参加者数	2018年3月 0 人	2019年 305 人	2020年 120 人	254%		
	11	【社会→環境】②島内EV自動車台数	2018年3月 37 台	2019年 51 台	2020年 50 台	108%		
	12	【社会→環境】③エネルギー-研究開発者交流者数	2018年3月 0 人	2019年 17 人	2020年 10 人	170%		
	13	【環境→社会】①環境イノベーションプログラム島外参加者数	2018年3月 0 人	2019年 24 人	2020年 60 人	40%		
14	【環境→社会】②Uターン意向率（高校卒業生）	2018年3月 66 %	2019年 86 %	2020年 75 %	222%			








# SDGs未来都市等進捗評価シート

熊本市

2020年9月

SDGs未来都市計画名	熊本市SDGs未来都市計画 熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり
自治体SDGsモデル事業名	熊本地震の経験と教訓をいかした地域（防災）力の向上事業

## 1. 全体計画

<b>計画タイトル</b>	熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり		
<b>2030年のあるべき姿</b>	安全安心な「上質な生活都市」 市民と行政が、経済的発展と社会的課題の解決を両立し、多様性を認め合い、誰もが安心して活力に満ちた質の高い生活を送ることができる、市民が住み続けたい、だれもが住んでみたい、訪れたいまち「上質な生活都市」を目指す。		
<b>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール</b>	<b>経済</b> ゴール2 ターゲット2.3、2.4 ゴール9 ターゲット9.1、9.4  	<b>社会</b> ゴール3 ターゲット3.3、3.8 ゴール4 ターゲット4.2、4.4、4.5、4.7、4.a  	<b>環境</b> ゴール6 6.3、6.4、6.b ゴール7 7.2、7.3、7.a ゴール15 15.1、15.4   

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
			2017年度	40.6 %	2030年	50.0 %	
<b>優先的なゴール、ターゲットに関するKPI</b>	1	地域活動（自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合	2017年度	40.6 %	2030年	50.0 %	2017年度より、市内17か所の出張所等に地域支援専任の地域担当職員を新たに49名配置した。地域担当職員は2019年度に住民からの要望・相談への対応や会合や催しへの出席など13,276件の活動を行った。今後も地域担当職員を中心に各地域の特色・特性に応じた魅力あるまちづくりを住民と協働で進めていく。（2019年度:42.3%）
	2	販売農家 1戸あたりの出荷額（推計）	2016年度	1,002 万円	2023年	1,084 万円	認定農業者等の担い手の経営が強化されており、農業産出額が前年に比べて約14億円増加（2019年度:1,051万円）。今後も出荷額の伸びを維持できるよう支援等を実施し、生産性の向上・安定化及び単価向上を図る。
	3	企業立地件数	2017年度	141 件	2023年	194 件	正社員雇用や本社機能移転に対する支援、クラウドサービス支援補助金等を実施したことにより、2019年度には累計の企業立地件数が170件に達し、目標達成に向け順調に推移している。
	4	地域活動（自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合	2017年度	40.6 %	2030年	50.0 %	2017年度より、市内17か所の出張所等に地域支援専任の地域担当職員を新たに49名配置した。地域担当職員は2019年度に住民からの要望・相談への対応や会合や催しへの出席など13,276件の活動を行った。今後も地域担当職員を中心に各地域の特色・特性に応じた魅力あるまちづくりを住民と協働で進めていく。（2019年度:42.3%）
	5	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	2017年度	62.3 %	2023年	82.0 %	2019年度実績値は64.2%であるが、2020年4月、健康行動の習慣化を図ることを目的として本市が独自で開発した健康アプリの登録者数は、2020年8月末日で約24,500人と順調に増加。今後、特定健診やがん検診の受診率、働き盛りの世代が運動に取り組む割合の向上等に取り組む必要がある。
	6	放課後学習教室等の開催箇所	2018年度	0 箇所	2023年	10 箇所	2019年度に2校で開催済。2020年度開催校の追加目標を2校と設定しており、2学期より新規開催校、学習指導員の確保を行う必要がある。
	7	地域活動（自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合	2017年度	40.6 %	2030年	50.0 %	2017年度より、市内17か所の出張所等に地域支援専任の地域担当職員を新たに49名配置した。地域担当職員は2019年度に住民からの要望・相談への対応や会合や催しへの出席など13,276件の活動を行った。今後も地域担当職員を中心に各地域の特色・特性に応じた魅力あるまちづくりを住民と協働で進めていく。（2019年度:42.3%）
	8	環境保全のための実践行動を行っている人の割合	2017年度	60.6 %	2023年	80.0 %	身近な実践行動として、町内一斉清掃を春秋年2回全市民的に実施しており、2020年春には、678/804町内自治会が参加した。一方、コロナ禍により、2020年秋は中止しており、代替策を講じる必要がある。（2019年度：62.4%）
	9	エネルギー消費量の削減（家庭・業務部門）	2015年度	20,987 T J	2023年	21,000 T J	省エネルギー技術の普及や市民・事業者の環境保護意識の高揚により、家庭・業務部門での排出量の減少（2019年度:19,811TJ）に加え、全部門合計でもエネルギー消費量が減少（2017年度：44,063TJ→2019年度：42,352TJ）。今後も、省エネ機器の導入促進など、消費量削減に向けた取組を継続する必要がある。
	10	民有地緑化支援事業による緑の創出面積	2017年度	277 m <sup>2</sup> /年	2023年	800 m <sup>2</sup> /年	壁面等緑化補助金の活用等により、2018年597m <sup>2</sup> /年、2019年500m <sup>2</sup> /年と増減しながらも緑の創出面積の増加に取り組んでいる。今後、様々な媒体を使った広報に力を入れ、更なる周知に努めていく必要がある。

# 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 2019年度に中間見直しを実施した「熊本市第7次総合計画」において、新たな施策「持続的な開発目標（SDGs）を踏まえた市政運営」を定め、経済・社会・環境分野の地域課題の統合的解決や、熊本地震の経験を踏まえた国際社会への貢献を基本方針として、本市が今後取り組むべき事業の概要を記載した。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 2018年度に熊本市SDGs推進本部を設置したが、2019年度は、総合計画中間見直しに当たり、同じく市長をトップとする同メンバーの庁内検討会を設置したため、その中で今後4年間の各分野別施策にSDGsの視点を取り入れることを確認するとともに、各ゴールの位置づけについて検討した。</p> <p>また、市長においては、成人式とコラボレーションしたSDGsイベントにおいて、「熊本市SDGsキックオフ宣言」を新成人とともに宣言するとともに、「熊本SDGs推進フォーラム」での講演等、市民へのSDGs推進の機運醸成に取り組んだ。</p>	<p>■全市民的な機運を醸成するため、2020年1月から、本市出身のプロ野球選手を起用したCM放送など、メディア等を活用した普及促進や、成人式とコラボレーションしたキックオフイベントの開催、本市とSDGs推進協定を締結したステークホルダー企業との共催による「熊本SDGs推進フォーラム2020」の開催、本市独自のSDGsシンボルマークを象ったバッジの販売、市政日より特集記事としてESDの取組等の掲載など、広報啓発に集中的に取り組んだ。</p> <p>その結果、SDGsに関する市民の認知度調査では、2018年度から2019年度にかけて「SDGsをよく知っている・少しは知っている」市民は5.9%から17.9%と約3倍、「言葉は聞いたことがある」市民は10.7%から19.9%と約2倍となり、広報啓発の成果が表れていると考えている。</p> <p>今年度は、コロナ禍により、当初予定していた普及啓発イベント等の実施は見送っているものの、感染防止対策を徹底したうえで、既存の本市主催イベントや、地元メディア主催のイベントとのコラボレーションを検討しているところ。</p> <p>域外（国内）向けには、「SB-JAPANフォーラム」において「SDGs未来都市と企業によるコラボレーション」として本市のモデル事業の事例を紹介したほか、「東京モーターショー2019」においては、「今後の防災対策と電気自動車」としてトークセッションを行い、情報発信・普及啓発を行った。</p> <p>海外向けには、2019年10月、市長が欧州評議会「地方自治体会議」にオブザーバー代表として出席し、熊本地震での経験を踏まえた災害対応について情報発信を行った。</p> <p>また、官民合同で交流都市であるフランスのエクサンプロヴァンス市を訪問し、「熊本市の総合的な魅力に関するセミナー」にて本市の水を守る取組等についてプレゼンテーションを行うなど情報発信を行った。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■SDGs普及展開事業において、地元の青年会議所や金融機関と連携し、各層に幅広く、SDGsを「知る」「理解する」「実践する」観点での普及展開を実施した。</p> <p>本市モデル事業においては、2019年7月に日産自動車株式会社及び県内日産販売会社2社との連携協定を締結後、熊本市参加イベントでの市民へのEVの広報実施や、災害時における避難所でのEV活用の体制構築のための資機材調達を行うなど、官民連携によるEVを活用した持続可能なまちづくりの取組を開始している。</p> <p>2019年11月には三井住友海上火災保険㈱と「SDGs推進に関する連携協定」し、GISを活用した災害リスク分析など、本市の地域防災力向上へ向けた連携を開始するとともに、2020年2月には肥後銀行、地方経済総合研究所との間でも、同様の協定を締結し、現在、その3社や熊本県など他自治体とともに、2021年度運用開始を目指す「(仮称)熊本SDGs推進企業登録制度」の検討会を定期的に開催している。なお、「(仮称)熊本SDGs推進企業登録制度」を進める中で、県域でのSDGs推進協議会の設置についても併せて検討しているほか、地元金融機関と、協働によるESG投融資促進に向けた協議を行っている。</p> <p>海外との連携については、フランスのエクサンプロヴァンス市で開催された「熊本市の総合的な魅力に関するセミナー」において、本市訪問団とエクサンプロヴァンス市民との間で、経済・文化・教育など5分野にわたり意見交換を行った。</p> <p>また、友好姉妹都市との交流等において活用するため、フェアトレード推進団体や企業と共同で、本市独自のSDGsシンボルマークを象ったフェアトレードポロシャツやタオルを製作した。</p>	<p>■第2期「熊本市しごと・ひと・まち総合戦略」においても、各基本戦略ごとに関連するゴールを掲載するとともに、内閣府の設置する地方創生SDGs官民連携プラットフォームに参加し、本市における地域課題の解決に向け、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーとともに、SDGsを原動力とした地方創生を推進している。</p> <p>また、現在、本市と「SDGs推進に関する連携協定」を締結している民間企業3社、及び熊本県も含めた他自治体とともに、2021年度運用開始を目指す「(仮称)熊本SDGs推進企業登録制度」の検討会を定期的に開催している。その中で、地方創生・地域活性化へ向けて全県的に好循環を生み出す制度となるよう、中小企業へのインセンティブの設定や地域課題の解決につながる制度設計について検討している。</p>	



1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)		
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	①地域主義に基づく健康 コミュニティ都市づくり	3.3 3.8	自ら健康づくりに取り組んでいる 市民の割合	2017年度 62.3 %	2019年度 64.2 %	2021年 77.0 %	13%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防活動を行う地域の高齢者グループ「くまもと元気クラブ」(60団体)の活動支援等により、健康をテーマとしたまちづくりを実施する校区数は増加(65→67校区)</li> <li>・特定健診やがん検診受診率、働き盛り世代が運動に取り組む割合が低いほか、コロナ禍により地域活動が停滞しており、校区組織等と協議する必要がある。</li> <li>・健康ポイント事業のツールとして、2020年4月には本市独自の健康アプリを本格運用開始。アプリ登録者数は順調に増加しており、2020年8月末で24,500人。</li> <li>・更なる普及に向け、健康ポイントのインセンティブの充実を図り、アプリ登録者の増加につなげ、気軽に楽しく、継続的に自ら健康づくりに取り組むことを推進していく必要がある。</li> </ul>	
	②未来を担う人づくり	4.2 4.4 4.5 4.7 4.a	放課後学習教室等の開催箇所	2018年度 0箇所	2019年度 2箇所	2021年 5箇所	40%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度に2校で開催済。2020年度開催校の追加目標を2校と設定しており、2学期より新規開催校、学習指導員の確保を行う必要がある。</li> </ul>	
	③震災の経験をいかした 防災・減災のまちづくり	6.3 6.4 6.b	本市が関与した年間の地下水かん養量	2017年度 1,317.1 万㎡	2019年度 1179 万㎡	2021年 1,400 万㎡	-167%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地下水量の保全を目的に、本市の地下水の増加に最も効果的である白川中流域において、転作田を活用した水張りに対し助成を行ったが、梅雨時期の少雨の影響により中断期間(16日間)が発生し計画通り実施できなかった。</li> <li>・対象となる区域の農業者の湛水事業への理解は広がっているものの、更にかん養量を増やすため、湛水期間の延長(90日まで→120日まで)など、制度の見直しを行った。</li> </ul>	
		7.2 7.3 7.a	エネルギー消費量の削減(家庭・業務部門)	2017年度 20,987 T J	2019年度 19,811 T J	2021年 22,000 T J	-116%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全部門合計でエネルギー消費量が減少(2017年度:44,063TJ→2019年度:42,352TJ)していることに加え、部門別にみても、産業(△14.6%)、業務(△12.9%)、家庭(△11.6%)、運輸(△2.8%)とすべて減少している。</li> <li>・省エネルギー技術の普及や市民や事業者の環境保護意識の高揚による省エネ機器の導入によるものと分析している。</li> </ul>	
		<p>当該指標は削減量ではなく、消費量の数値であり、取組の成果としては、減少方向に推移させる必要がある。 また、当該指標は「熊本市第7次総合計画実施計画」から引用しており、目標値も当該実施計画を作成した当初の数値。 未来都市計画策定時点において、すでに目標値を達成していたもの、上記実施計画との整合の観点から、そのまま数値を当てはめていたもの。 今年度の実施計画を改定する中で、新たな目標値を設定し、未来都市計画についても合わせて改正することとしている。</p>							
		11.2 11.6 11.b	公共交通機関の年間利用者数	2016年度 52,015 千人	2018年度 53,342 千人	2021年 55,117 千人	43%	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通利用者数は年々減少傾向にあり、さらにコロナ禍を受け、外出自粛や3密回避で利用者数の減少に歯止めがかかっていないため、対策を検討する必要がある。</li> </ul>	
	15.1 15.4	民有地緑化支援事業による緑の創出面積	2017年度 277 ㎡/年	2019年度 500 ㎡/年	2021年 800 ㎡/年	43%	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑化面積がより多くなるよう、補助対象となる植栽面積の下限を設ける等といった制度改正を行ったことにより、企業等の申請基準が高くなったような印象を与え、申請件数が減少したため、基準の緩和等を行った。今後様々な媒体を使った広報を広く行うとともに、より使いやすい制度となるよう研究を続けていく。</li> </ul>		
	④熊本の経済成長をけん引する産業の振興	2.3 2.4	販売農家1戸あたりの出荷額(推計)	2016年度 1,002 万円	2019年度 1,051 万円	2021年 1,037 万円	140%	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定農業者等の担い手の経営が強化されており、農業産出額が前年に比べて約14億円増加した。今後も出荷額の伸びを維持できるよう各施策による支援等を実施し、生産性の向上・安定化及び単価向上を図る。</li> </ul>	
		9.1 9.4	市内総生産額	2014年度 2,354 十億円	2017年度 2,544 十億円	2021年 2,616 十億円	73%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1次産業では水産業、第2次産業では建設業及び鉱工業、第3次産業では電気・ガス・水道等が増加しており、全体として順調にプラスに成長している。</li> <li>・2020年10月に「熊本市経済再建・市民生活安心プラン」を策定予定であり、コロナ禍からの地域経済の早期回復に取り組んでいく。</li> </ul>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<b>自治体SDGs推進モデル事業名</b>	熊本地震の経験と教訓をいかした地域（防災）力の向上事業
------------------------	-----------------------------

<b>モデル事業の概要</b>	市民自らが主体となって地域の中でつながり、互いに支え合い、楽しみながら地域が有する資源や特色をいかした自主自立のまちづくりを行う「地域主義」という基本理念に基づき、地域による包摂的な避難所運営組織や防災士の養成など地域を単位とした防災力（ソフト面）の向上やそれらの地域と行政の連携を強化するとともに、持続可能で利便性が高く、災害時に早期に機能復旧する公共交通網の形成、清らかな地下水や再生可能エネルギーなどが有効活用できる都市基盤（ハード面）の強靱化に取り組む。加えて、新たな熊本の経済成長をけん引する地域経済の活性化に取り組み、復興を加速させるとともに、熊本地震の経験と教訓から得た、これらの知見や技術を世界と共有することで、レジリエントでより良い社会、希望ある将来づくりに貢献する。
-----------------	---

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	<b>【経済】</b> ①-1 日本一の園芸産地づくりの推進（農業のポテンシャルの発現） ①-2 くまもと食の復興 PR・ブランド化や地産地消の推進 ①-3 EVバスをはじめとする新産業の創出支援 ①-4 医工連携によるヘルスケア産業の振興 ①-5 自然環境や歴史施設、復興過程をいかした観光の振興	9.2 9.4	市内総生産額	2014年度 2,354 十億円	2017年 2544 十億円	2021年 2,616 十億円	<p>73%</p>	<b>【取組内容】</b> ①-1 ・「スマート農業技術開発・実証P」実施 ・農産物の高品質化や低コスト化支援 ①-2 ・アンテナショップ展開、生産者紹介サイトの運営、海外でのPR等を実施 ①-3 ・熊本城周遊EVバスの改造 ・運行データに基き、EVバス改造を他都市に横展開するための標準仕様を作成 ①-4 ・医療・福祉機器開発支援補助金交付 ・介護ロボット研究会の開催 ・東京のメーカーと県内企業とのマッチング ・医工連携コネクトによるマッチング支援 ①-5 ・熊本城特別公開に向けた統一コンセプトを掲げ、各種プロモーションを展開 <b>【事業費等】</b> 1,444,635千円	①-1 ・関係機関と連携し「スマート農業技術の開発・実証P」研究実証を開始 ・今後は普及に向けた取組が必要。また、国県等の補助事業とともに市の独自事業も実施し農業者を支援。今後は一層の事業内容の充実が必要 ①-2 ・通信販売等、「新しい生活様式」に対応した販売促進支援が必要 ①-3 ・2020年2月～3月にかけてテストコース及び公道での試行運転を完了。 ・運行時データの収集・分析を行い、EVバスの実用化及び他都市への普及に向けた標準仕様を作成することができた。 ・営業運行開始後は、標準仕様を活用し、普及促進向け開発事業者等との連携が必要 ①-4 ・企業のヘルスケア産業への参入意欲の醸成や、製品開発にあたり、医療・介護現場のニーズを把握する機会の創出が必要 ①-5 ・熊本城の復旧過程の段階的公開エリア拡大に応じ、効果的なプロモーションを展開。 ・コロナ禍により観光需要が低迷する中、収束後を見据えたプロモーション展開が必要
	<b>【社会】</b> ②-1 健康を軸とした自主自立のまちづくり ②-2 避難所運営委員会設置と防災士養成 ②-3 学校での防災教育、ESDの推進 ②-4 災害時要援護者対策と地域包括ケアの構築 ②-5 基幹公共交通軸の強化とバス路線網再編	11.2 11.3 11.6 11.b	地域活動（自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合	2017年度 40.6 %	2019年 42.3 %	2021年 50.0 %	<p>18%</p>	<b>【取組内容】</b> ②-1 ・住民と健康課題を共有するツールとして健康データを集約した「校区健康カルテ」作成 ・校区住民と協働で情報提供の場を設置 ②-2 ・避難所開設・運営マニュアルを改定 ・本市独自の防災士養成講座を開催 ②-3 ・学校（幼・小・中・高）での防災教育・中学校でのESD推進 ②-4 ・地域支え合い型サービス補助金を交付 ・福祉子ども避難所の避難訓練、開設運営訓練を実施 ②-5 ・熊本市公共交通グランドデザインを改定 ・2方面のバス路線につき、利用者数に応じて運行本数を調整 <b>【事業費等】</b> 47,917千円	②-1 ・全92校区の「健康カルテ」完成。今年度、今後の活動目標や具体的取組を協議する予定も、コロナ禍により中断 ・感染防止策を講じつつ、校区代表者との協議等を進めていく必要がある ②-2 ・避難所開設訓練等を踏まえ、避難所開設・運営マニュアルを改定 ・各校区防災連絡会等から推薦された市民を対象に、本市独自開催となる防災士養成講座を開催 ②-3 ・幼・小・中・高（144校）での地震訓練のほか、消防局と連携した体験型防災学習を実施（小19校） ・ESDの推進として、中学校での研究発表会を実施 ②-4 ・地域住民主体による高齢者の介護予防・生活支援サービスの創出及び運営を支援し、地域包括ケアの体制を強化 ・2か所の福祉子ども避難所で避難訓練、開設・運営訓練を実施 ②-5 ・基幹公共交通軸の機能強化として検討を進めている市電の延伸についてコロナ禍により一旦中断したものの、基本設計は継続 ・バス路線網再編については本年4月にバス事業者5者で設置された「共同経営準備室」が主体となって検討中、市も積極的に支援していく

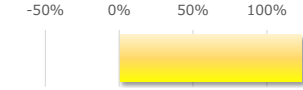
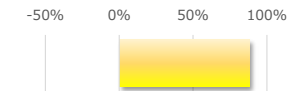
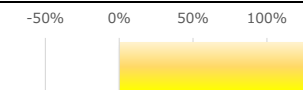
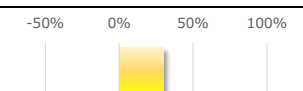
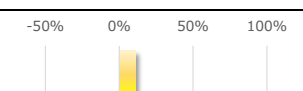
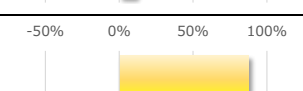


	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題			
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	【環境】 ③-1 地下水の質・量の保全と地域循環 ③-2 マンホールトイレの設置等による避難所環境の向上 ③-3 官民連携による防災井戸や電力の確保	6.3 6.6 6. b	本市が関与した年間の地下水かん養量	2017年度	1317.1 万m <sup>3</sup>	2019年	1179 万m <sup>3</sup>	2021年	1,400 万m <sup>3</sup>	<p>-167%</p>	<p>【取組内容】</p> <p>③-1 ・白川中流域での水田湛水事業を実施 ・地下水の硝酸性窒素削減対策のため整備した東部堆肥センターの運用を開始 ・災害時に事業者協力により、井戸水を提供する協定を締結。</p> <p>③-2 ・災害用マンホールトイレの整備（小中学校10校、累計38校）</p> <p>③-3 ・官民連携によるEVを活用した避難所の電力供給等の協定を日産グループと締結 ・横展開を図るため、日産グループとの共同で各種SDGsフォーラム等で事例発表 ・EVからの給電に必要な資機材の導入 ・熊本市のごみ焼却施設で発電した電力を直接使用する急速充電設備を導入</p> <p>【事業費等】 393,614千円</p>	<p>③-1 ・水量の保全対策として実施される白川中流域の水田湛水事業について、梅雨時期の少雨の影響により、中断期間（16日間）が発生し、計画通り実施できなかった ・地下水質保全の重点課題である硝酸性窒素削減対策として、熊本市東部堆肥センターの管理運営を適正に実施 ・災害時に事業者協力により、井戸水を提供する協定を新たに2社と締結</p> <p>③-2 ・下水道総合地震対策計画に基づき着実に整備中 ・便座等資器材の納入場所の選定が今後の課題であり、関係部署と調整中</p> <p>③-3 ・日産グループ、地域エネルギー会社、本市との3者共同により、災害による大規模停電が発生しても、EVから避難所等に電気を供給できるスキームを構築 ・他地域での災害による停電が発生した際に、外部給電器の貸与等といった熊本市の協力方法を検討する必要がある</p>
				2017年度	1317.1 万m <sup>3</sup>	2019年	1179 万m <sup>3</sup>	2021年	1,400 万m <sup>3</sup>			

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>ライフライン強靱化 (lifeline resilience) プロジェクト</p> <p>平成28年熊本地震では、本市で約278,400戸、県内では約455,200戸が停電。多くの避難所も停電し、明かりのない中での避難者受入や安全確認作業は困難を極め、防災対応の拠点となる市施設も36施設で通信が一時不能となるなど混乱に陥った。このような経験を通し、ライフラインの重要性を痛感したことから、「地域（防災）力の向上事業」においては、本市の強みである「地域力」をいかしつつ、「エネルギー（電力）」を中核とし、ライフラインの強靱化に資する取組を統合的取組とする。</p>			<p><b>自律的好循環に向けた取組状況</b></p>	
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】 ・地域エネルギーの地産地消の発展として、熊本市と協働で事業に取り組む地域エネルギー会社へ出資し、本格的にエネルギー事業を開始した。また、2019年度からは、市民や中小企業者対象の省エネ機器等の導入補助金を2倍に拡充（予算：2018年度40,000千円→2019年度80,000千円、決算：2018年度29,935千円→2019年度63,031千円）した。 ・EVを活用した官民連携の協定を締結したほか、地元産学官の連携により製造開発しているEVバスの導入を進めた。 【事業費等】 ・事業ごと決算額 エネルギー政策推進経費：153,122千円 ・ SDGs未来都市推進経費：59,520千円 ・ 西部交流センター運営経費：47,486千円</p>		<p>■ 電力の地産地消を行い、これまで域外に流出していた電気料金を削減することで、住民への還元、域内の温室効果ガスの削減、地元企業への経済効果というメリットがある。また、省エネルギー機器等導入事業補助金により資金の域内循環を図ることができている。</p> <p>■ 地域への資金の還流と再投資を促進することにより、自律的好循環を形成するため、熊本県や県内他市町、九州経済産業局、地元金融機関等と「(仮称)熊本SDGs推進企業登録制度」について協議を進めている。</p>	
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>● SDGs未来都市計画記載の取り組み（①地域エネルギーの地産地消の発展、②電気自動車の電力供給に係る官民連携事業、③EVバスの導入促進）は概ね実施できたと考えている。</p> <p>①地域エネルギーの地産地消の発展については、東西環境工場の余剰電力を電源として市の公共施設へ電力を供給する、再生可能エネルギーによる自立分散型のエネルギーシステムを構築。2019年度実績で1.8億円の電力料金が削減され、その一部を基金化し、家庭や事業者への省エネ支援の補助事業を実施した。</p> <p>②電気自動車の電力供給に係る官民連携事業については、日産自動車及び県内日産販売会社2社と締結している連携協定に基づき、災害時に同販売会社所有EV車の提供を受け市の指定避難所へ派遣する体制を整備するとともに、避難所19か所に外部給電器を配備。2020年度の熊本市震災対処実動訓練では、EVを活用した災害時の電源確保実動訓練を実施した。</p> <p>③EVバスの導入促進については、想定よりもEVバスの改造に時間を要したことから、当初予定していたスケジュールよりやや遅れたものの、2020年2月～3月にかけてテストコース及び公道での試行運転を完了。地方創生支援事業費（SDGs）補助金も活用しながら、運行時データの収集・分析を行い、年度内にEVバスの実用化に向けた標準仕様を作成することができた。なお、営業運行については、コロナ禍の状況を見極めながら、2020年度中に開始する予定。</p>			<p><b>ステークホルダーとの連携状況</b></p> <p>■ 2019年7月に日産自動車株式会社及び県内日産販売会社2社との連携協定を締結後、熊本市参加イベントでの市民へのEVの広報実施や、災害時における避難所でのEV活用の体制構築のための資機材調達を行うなど、官民連携によるEVを活用した持続可能なまちづくりの取組を開始している。</p>	
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p>	<p>経済⇔社会</p>	<p>社会⇔環境</p>	<p>■ SDGs広報啓発による市民へのSDGsの普及促進（市政だより、各種イベントの開催）に加え、以下に代表例を記載するフォーラム等に出席し、ステークホルダーとともに横展開を意識した自治体SDGsモデル事業の普及を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度第3回 SB-JAPANフォーラム 事例紹介「SDGs未来都市と企業によるコラボレーション」</li> <li>・東京モーターショー2019 トークセッション「今後の防災対策と電気自動車」</li> </ul>	
<p>● 経済→環境 EVやEVバスの導入促進を契機に、経済面での地場企業の強みと新技術の融合による新産業を創出することとして、環境・バイオテクノロジーを含む新製品・新技術研究開発助成事業を実施するなど、環境面での温室効果ガスの排出量削減を図った。</p> <p>● 環境→経済 電気自動車やEVバスの導入促進を通じて官民連携の強化を図り、防災井戸や電力の確保といった環境面での取組を促進することで、災害時における業務継続性という都市環境をアピールし、経済面においても企業立地の促進等を図った。</p>		<p>● 経済→社会 EVバス改造に係る熊本大学との連携をはじめとして、事業化マッチングのためのラウンドテーブルを開催するなど、産学連携の強化を図り、経済面において技術革新や新産業の創出を促進することで、医工連携を中心としたヘルスケア産業の振興を図り、社会面における地域住民の健康増進を+G16図った。</p> <p>● 社会→経済 年間延べ20万人以上の市民等が利用する余熱利用施設等での交流を通じ、学生を含めた地域コミュニティを活性化することで、経済面における人材の育成・定着を図った。</p>		<p>● 社会→環境 余熱利用施設での健康活動支援や電気自動車等を活用した防災訓練等を通じ、社会面において地域コミュニティを活性化させることで、環境面における地域単位での環境保全活動の促進を図った。 なお、EVを活用した防災訓練については、2019年度は本市の大規模防災訓練が4月、未来都市への選定が7月と時期的に間に合わなかったが、2020年度には、熊本市震災対処実動訓練の実施に合わせ、EVを活用した災害時の電源確保実動訓練を実施した。</p> <p>● 環境→社会 EV等の導入促進を通じ、防災分野での官民連携を強化することで、防災井戸の新規登録（2019年度：4か所）など、社会面において避難所における生活環境の改善を図った。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】温室効果ガス排出量	2015年度 4,316 千トン	2017年 度 3,931 千トン	2021年 4,004 千トン	 123%		■
	2	【環境→経済】企業立地件数（累計）	2017年度 141 件	2019年度 170 件	2021年 174 件	 88%		
	3	【経済→社会】産学連携、新製品開発支援等による製品化件数（累計）	2017年度 11 件	2019年度 22 件	2021年 14 件	 367%		
	4	【社会→経済】新規学卒者（大学の県内定着率	2017年度 42.9 %	2019年度 47 %	2021年 56.5 %	 30%		
	5	【社会→環境】環境保全のための実践行動を行っている人の割合	2017年度 60.6 %	2019年度 62.4 %	2021年 77.0 %	 11%		
	6	【環境→社会】避難所運営組織の設立数	2017年度 40 件	2019年度 89 件	2021年 96 件	 88%		

# SDGs未来都市等進捗評価シート






西粟倉村

2020年8月

SDGs未来都市計画名	西粟倉村SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	森林ファンドと森林RE Design による百年の森林事業ver.2.0

## 1. 全体計画

計画タイトル	西粟倉村SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	これまで「百年の森林構想」の着想から、地域の森林資源の活用を起点に、自然資本の充実とそこから生まれる地域経済の拡充に取り組んできた。今後2030年に向かって「brighten our forests, brighten our life, brighten our future!! 生きるを楽しむ」をキャッチコピーに、ひとり一人の人生にフォーカスした取組を広げていることとしている。そうした取組により、様々な地域に暮らす人達が、それぞれの役割を担い、楽しみながら暮らすことができる「百年の森林に囲まれた上質な田舎」を2030年に実現していることを目指す。また、「百年の森林構想」を守り続けていくことで、着想から50年後の2058年には、木材資源の循環と景観、経済林と環境林のバランスに配慮した、持続可能な森林環境“百年の森林”を実現し、さらに進化した「百年の森林に囲まれた上質な田舎」にしていきたいことを目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8, 3 	ゴール3 ターゲット3, 8 ゴール4 ターゲット4, 7  	ゴール7 ターゲット7, 2 ゴール1 ターゲット1 5, 2, 1 5, 4  

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）	
	1	ローカルベンチャー事業発生数	2019年3月	34 件	2030年	50 件
2	福祉系ローカルベンチャー事業数	2019年3月	2 件	2030年	4 件	2019年度においては福祉系ローカルベンチャー1社が起業した。村・社会福祉協議会が共通の課題に対して検討を実施し、ローカルベンチャーの一つとして起業している。社会資本系の起業ニーズは高まっており、今後も起業を支援していく。
3	教育系ローカルベンチャー事業数	2019年3月	1 件	2030年	3 件	2019年度においては教育系ローカルベンチャー1社が起業した。村の地方創生の取組として起きたプロジェクトによって起業し、ESD・ユネスコスクールを教育委員会・学校と連携し取り組んでいる。内需型で教育分野というニッチな分野での事業であり、事業の継続性をしっかり作る必要がある。
4	再生可能エネルギーによるCO2削減量	2019年3月	20 t-CO2	2030年	3,500 t-CO2	2019年度の削減量は709t-CO2となった。水力発電事業及び木質バイオマスによる熱エネルギー事業は計画通り整備が進んでいる。今後は既存設備の安定的な稼働と間伐未利用材等を活用した木質バイオマスによる熱電併給に取り組みたい。
5	百年の森林事業森林施業面積	2019年3月	1,580 ha	2030年	3,000 ha	2019年度末実績は1,724haとなっている。単年度の施業面積は概ね予定通りであるが、森林の委託面積が伸び悩んでおり、㈱百森による継続的な森林所有者への働きかけと森林商事信託事業のような都市部所有者向けのサービスの開発が急がれる。

# 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 2020年度において策定中の第6時総合振興計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に反映する。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 2017年5月に教育委員会を含めた各課横断の地方創生推進班を設置し、各課から1～3名が所属しており、SDGsモデル事業に関する事業については、どの課が所管する事業であっても、実施方針の検討、情報、事業実行に関する課題や解決手法の検討など、組織横断的に、スピード感を持ってかつ強力に事業を推進していく体制を構築した。2020年4月に庁内の横断的・統合的なSDG s 推進のため新たに地方創生推進室を設置し、これまでの各課長の上位に参事を設置し取組を一元管理するようになった。</p>	<p>■住民に対する普及啓発 中学生に対するSDG s ワークショップ（1回）の開催やSDG s 住民勉強会（1回）を開催した。子供向けの「あわくらみらいアカデミー」では環境教育やSDGs教育を実践し、地域内の子供にも普及啓発をおこなっており、中学校では、生徒会が自ら「マイSDG s 宣言」を行うなど取組が見えはじめています。2020年度では、ユネスコスクール認定を目指しESDにも取り組んでいる。役場及び地域企業に対するSDG s 研修会（1回）も開催している。</p> <p>■域外に向けた取組内容 本村が代表幹事を務めるローカルベンチャー推進協議会は、厚真町（北海道）、釜石市（岩手県）、石巻市・気仙沼市（宮城県）、七尾（石川県）、上勝町（徳島県）、雲南市（島根県）、日南市（宮崎県）、南小国町（熊本県）の10自治体で、民間資金調達及び関係人口の構築等のノウハウ・ナレッジの共有やスキームの検討を共同で行っている。また、2019年度には、914名の行政視察があり、視察資料でSDG s 未来都市計画及びモデル事業を紹介し普及啓発を図るとともにスマートフォンを活用した「スマホアプリ村民票」も予定通り開発・運用しておりSDG s の取組も発信している。</p> <p>■国際社会への貢献・情報発信 海外への情報発信としては、龍谷大学政策学部 教授的場 信敬氏の英語書籍が発刊、自治体国際化協会によるベストプラクティスによる記事が配信されている。また、視察については、台湾から3回58名、韓国より1回9名を受け入れている。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■「域内の連携」及び「自治体間の連携」 ①エーゼロ株式会社との連携：起業や移住定住を村と進める中間支援組織としてローカルベンチャー事業を推進しておりローカルベンチャー・スクールの運営を担っている。また、自然資本事業部では、うなぎの資源回復に取り組み、地域の自然資源の持続可能性に取り組んでいる。②株式会社百森との連携：西粟倉村が2009年から開始した「百年の森林事業」の施業計画や集約化の契約促進、搬出材の管理まで、事業の中核を一手に担う会社として、2017年に設立させた。現在の森林管理面積は、2,470haで、FSC森林認証に基づき森林整備と所有者対応を行い適正に管理された山林環境を創出している。③三井住友信託銀行株式会社と住友林業株式会社との連携：2017年から検討していた国内初の森林商事信託事業が事業化され、2020年8月に約10haの森林が契約された。3者による森林管理の包括連携協定を締結した。④ローカルベンチャー推進協議会：全国10自治体による連携では、定期的に情報交換や各地域における課題の共有や解決策の提案・ブラッシュアップを行っている。</p> <p>■「国際的な連携」(株)百森では、2019年7月7日から8月3日までプリアティッシュコロンビア大学からのインターン生1名を受け入れている。</p>	<p>■今後の課題としては、①山林所有者形態の多様化や過疎化による所有権の都市部への流出に対応しながら、地域での森林利用権を保全していくこと。②木材利用の視点だけでなく多様な森林生態系へ誘導し、林業だけでなく新しい森林ビジネスモデルを創出する。③社会面では、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大がされる。④地域のサステナビリティを向上させるための様々な戦略に必要な「地域に投資する資金」を調達する。の3点が課題となっている。</p> <p>SDG s 未来都市計画計画は、まず地域の土壌を豊かにするため、地域住民・起業・行政がSDG s を理解し、生活に取り入れるためのワークショップの開催や保育園から中学校にいたるユネスコ教育に取り組む基点となっており、今後「2030年のありたい姿」を地域住民が描くための第一歩となっている。地域での森林利用権の保全については、ローカルベンチャーの育成の他、都市部企業との協働により国内初の森林商事信託事業を実現した。今後は、戦後の拡大造林の取組で行き過ぎた人工林化の中で経済性が低く放置されつつある人工林を環境林等の多様な森林生態系に戻すことが必要で、その中で、環境やレジリエンスを高め、アグリフォレストやヘルスツーリズムなど経済を起すことができると考えている。</p>	

## 1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2019年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2020年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	ローカルベンチャー	8, 3	ローカルベンチャーの新規事業数	2019年3月 34 事業	2020年 41 事業	2021年 45 事業	64%	村単独事業としてローカルベンチャー事業を実施するとともに、東京のNPO法人及び全国10自治体で連携したローカルベンチャー推進協議会での地域連携による起業支援事業に取り組んだ。フィールドワークを4回実施し、計47名が参加し、ローカルベンチャースクールでは6名中、4名が採択された。
	ソーシャルビジネスローカルベンチャー	3, 8	福祉系ローカルベンチャー事業数	2019年3月 2 事業	2020年 3 事業	2021年 4 事業	50%	ローカルベンチャー事業による起業支援の重点項目の一つに介護・福祉事業を位置づけ、NPO法人と連携しながら人材の育成を行った。現在、社会福祉協議会と連携する㈱ネというローカルベンチャーが起業している。
	ソーシャルビジネスローカルベンチャー	4, 7	教育系ローカルベンチャー事業数	2019年3月 1 事業	2020年 2 事業	2021年 3 事業	50%	ローカルベンチャー事業による起業支援の重点項目の一つに教育事業を位置づけ、「中学生が15歳の春までに自分らしく生きる力を育む」ための組織として、教育委員会・学校と連携する一般社団法人NESTが起業している。
	百年の森林事業	1 5, 2 1 5, 4	百年の森林事業森林施業面積	2019年3月 1580 ha	2020年 1724 ha	2021年 1900 ha	45%	森林所有者のための森林管理ツールmamoriを住友商事㈱と共同開発し実証を始めた。三井住友信託銀行㈱・住友林業㈱と森林商事信託事業を開発するなど全国の森林管理に対応するこれまでにない仕組みの開発を企業と連携して行った。



2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業ver.2.0
-----------------	-------------------------------------

モデル事業の概要	<p>2008年に百年の森林構想に着想、細分化された民有林を村との長期施業契約の締結により集約化、間伐施業の効率化を図ることで放逐されてきたスギ・ヒノキ林の整備を行ってきた。事業の開始から10年を経過し、約1200haの森林を集約化、管理している。更に取組を加速させるため、森林管理事業を民営化するため両百森を割業支援で立ち上げ、三井住友信託銀行(株)・住友林業(株)と連携し、都市部所有者へのアプローチとして森林信託事業を2019年度から開始する等引受面積の拡大を目指す。一方、本村の山林について、山頂部まで植林されている状況であるが、地形的制約や所有者の散在から作業路網が届かず整備が行き届かない山林が課題となっている。立木を支える土壌が痩せ、温暖化等による集中豪雨に起因する山頂部からの土砂崩壊災害の発生リスクが高まっている。また、林家の後継者不在や森林管理の放棄により、所有林の村への譲渡を希望する案件も散見されてきている。</p> <p>このようなことから、森林経営にそぐわない山頂部、河川沿等を自然林化することで、防災、河川環境改善、河川を含む生態系の回復を目指す。このような取り組みには一旦経済森林として経営されてきた民有林を一定経営放棄を促すことになるため、そうした森林については森林の経済価値を判定した上で村が購入し公有林化することで、所有者へ価値の還元を行う。</p> <p>こうした地域の森林経営エリアの最適化を行うことで、地域全体の森林価値の最大化・最適化を目指す。森林構成の再構築（森林RE Design）を行う中で、山菜や木の実、自然薯等を栽培できるエリアを選定し、山林資源の多様化も同時に行う。</p> <p>このような取り組みを推進して行く上では資金も必要となり、その資金調達について民間から調達する仕組みとして森林ファンドの組成にチャレンジし、投資家を関係人口として巻き込むことで、再生可能エネルギー、ローカルベンチャー、地域の教育・福祉等その他の地域の持続可能性を向上させる事業にも好影響を与える。</p>
----------	---

三側面ごとの取組・事業とKPI (2021年)	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2020年	21年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
	【経済】	ローカルベンチャーの新規事業数	8, 3	2019年3月	34 事業	2020年 41 事業	2021年 45 事業	 64%	【取組内容】 東京NPO法人ETICを中心に、全国10市町村（北海道厚真町、岩手県釜石市、宮城県気仙沼市・石巻市、石川県七尾市、徳島県上勝町、島根県雲南市、熊本県南小国町、宮崎県日南市で構成）が連携してローカルベンチャー事業を推進した。また、ローカルベンチャースクールや情報発信、ローカルベンチャーが育つ基盤整備を行った。
【社会】	福祉系ローカルベンチャー事業数	3, 8	2019年3月	2 事業	2020年 3 事業	2021年 4 事業	 50%	【取組内容】 NPO法人と連携しながら人材の育成を行った。現在、社会福祉協議会と連携する駒ネというローカルベンチャーが起業している。	村と立川市にあるNPO法人ケア・センターやわらびが協働して介護福祉事業の人材育成や事業について改善を進める中でローカルベンチャーである株式会社子音が起業できた。今後の課題としては、社会福祉協議会・行政と連携しながら、サービスの向上と事業の自立性を高めることが課題となっている。
【社会】	教育系ローカルベンチャー事業数	4, 7	2019年3月	1 事業	2020年 2 事業	2021年 3 事業	 50%	【取組内容】 教育委員会・学校と連携する一般社団法人NESTが起業している。	平成30年から取り組んできた子供たちのキャリア教育を進める「あくらこども未来アカデミー」や地域をめぐりながら仲間と学びあう「さとのぼ大学」などの取組を進める中でこれらの事業を進めていくローカルベンチャー一般社団法人NESTが起業した。今後の課題としては、教育委員会や学校と連携しながら、事業の自立性を高めることが課題となっている。
【環境】	百年の森林事業森林施業面積	15, 2 15, 4	2019年3月	1580 ha	2020年 1724 ha	2021年 1900 ha	 45%	【取組内容】 施業実施内容は皆伐4.32ha、間伐実施面積75.26ha、作業路開設9,123m行っており、事業開始以来の施業面積は村有林を含め延べ1,547ha、作業路延長は103,478mとなっている。	令和2年4月で管理面積は2,500haとなっている。施業実施内容は皆伐、間伐、作業路開設行っており、林齢の平準化に向けた取組もスタートしている。平成30年度から(株)百森が事業を開始し、所有者対応や調査設計・現場管理を実施している。三井住友信託銀行とともに都市部に住みながら西栗倉村内に山林を所有する人を主な対象とする森林商事信託の開発を行い、今年度第1号の契約締結が行える予定となっている。令和元年度より(株)百森が「百年の森林事業」の施業の実施主体となるよう市町村森林経営計画を作成し、村が(株)百森に再委託し施業を行う形態をとっている。



## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

<b>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</b>	森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林2.0  地域の森林構成の最適化を行うことで、2009年から取り組む「百年の森林事業」をネクストステップに移す。森林資源の価値の最大化を図ることで、環境面だけでなく、経済面、社会面にもアップスパイラルに影響を与える。森林の再構成に投資家と関係人口を創出し、テューデリジェンスを行い、リターンを生み出す森林を素材としたファンドの組成に取り組む。ファンドで得た資金を利用し、村の面積の9.5%を占める山林の森林を環境と経済に配慮し、レジリエンスを高める再構築を行い地域全体のレジリエンスを高める。村の地域特性である環境面（森林資源）の取組から始め、そこから発生する木材をはじめ、グリーンツーリズムや体験観光コンテンツなど多様な価値をその他の取組に取り込み、持続可能な地域社会の創造を目指す。	<b>自律的好循環に向けた取組状況</b>  ■ 森林の持続可能な森林資源の利用とその価値の最大化を図る森林構成の再構築ビジョンとプランの作成について、京都大学、住友林業株式会社及び村内の林業・木材加工事業者と協働して取り組んでいる。また、経済林として適していない山林を村有林化する等により、環境林を一定の拡大をさせながら、百年の森事業の長期施業契約と森林信託と合わせ、百年の森林事業の拡大を目指すための森林ファンドの組成について調査・研究を開始している。森林所有者のための森林管理ツールmamoriを住友商事(株)と共同開発し実証を始めた。三井住友信託銀行(株)・住友林業(株)と森林商事信託事業を開発するなど全国の森林管理に対応するこれまでにない仕組みの開発を企業と連携して行った。森林資源の持続可能性・資源の最大化と多様化・施業の効率化・効用分化を図り、環境面から経済面・社会面へのアップスパイラルな効用拡大を図り、地域全体のサステナビリティの向上を目指す。
<b>取組 内容</b>	<b>2019年</b>  【取組内容】 ①森林RE Designコンソーシアム：森林信託事業による森林の集約化や、森林経営にそぐわない民有林について経済価値を判定した上での公有林化等を通じ、地域全体の森林価値の最大化と最適化を目指すことを目的に森林のゾーニングの基本方針と手法について検討を行い、森林ゾーニングの素案を作成した。また、SDGs未来都市としての森林RE Designを取りまとめたともに、次年度以降の実施すべき事項等を明示。 ②森林ファンド基本方針検討事業：資金調達に向けた課題整理と条件設定を行い基本コンセプトの設定を行った。 ③百年の森林事業ver2.0（百森2.0）における情報発信業務：西粟倉村役場のホームページ内、百年の森林構想ページに追加で百森2.0のページを作成するとともにリーフレットを作成し村内に配布した。WEBやリーフレットの配布を行い村民を中心に周知を行い、村民の理解と協力関係の醸成を図るとともに地域外の関係人口への周知を実施した。 ④啓発事業：村民SDGs勉強会を1回、中学校SDGsマップ作製ワークショップを1回開催した。 【事業費等】 ① 15,294千円 ② 8,763千円 ③ 2,833千円 ④ 79千円	<b>ステークホルダーとの連携状況</b>  ■ ①エーゼロ株式会社との連携しながら村独自の取組として起業や移住定住をローカルベンチャー事業を通じて推進している。また、全国10自治体によるローカルベンチャー推進協議会では、定期的に情報交換や各地域における課題の共有や解決策の提案・ブラッシュアップを行っている。②株式会社百森と連携し、「百年の森林事業」の施業計画や集約化の契約促進、搬出材の管理を進めている。現在の森林管理面積は、2,470haで、FSC森林認証に基づき森林整備と所有者対応を行い適正に管理された山林環境を創出している。三井住友信託銀行株式会社と住友林業株式会社との連携：2017年から検討していた国内初の森林商事信託事業が事業化され、2020年8月に約10haの森林が契約された。3者による森林管理の包括連携協定を締結した。
<b>当該年度の 取組状況の評価</b>	● 地域の森林構成の最適化のための森林RE Designコンソーシアムでは、京都大学と住友林業、地域の関係者により村内森林資源の経済性や環境的特性から分析を行い、経済林・環境林・特用林産林に経済性や環境的特性を基に林分単位（下記）で森林ゾーニングの素案を作成した。ここから基本コンセプト・森林ゾーニング素案をもとにSDGs未来都市としての森林RE Designを取りまとめたとともに、次年度以降の実施すべき事項等を明らかにすることができた。森林ファンド基本方針検討事業では、これまでに実施した「共有の森ファンド」を参考としながら今後のファンド事業に必要な点を整理し、本事業の対象として可能性の高い尾根部の伐採・販売に関する資金調達手法（投資・融資等）を検討した。多様な資金調達手法の中で、本事業で取りうる選択肢を整理するために、クラウドファンディング事業者である株式会社CAMPFIRE・トラストバンク・READYFORと議論を行う。また2回のワーキンググループで議論を行った。本プロジェクトにおいて、事業性と同程度、またそれ以上にコンセプトの明確化が重要であり、西粟倉村だけの物語ではなく、多くの人が共感する物語を描くことができ、林野行政の一步先を行くプロジェクトであることが示すことができれば、多くの共感を得ることができるのではないかと結論を得た。また、WEBやリーフレット、勉強会等を通じて、普及啓発活動を行った。	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境	自治体SDGsモデル事業の普及展開状況	
	<p>●株式会社百森をはじめとする林業系ローカルベンチャーが起業したことにより百年の森林事業の担い手が確保され、搬出される木材量は、7,162m<sup>3</sup>/年間に拡大した。木材を利用するローカルベンチャーも事業拡大等により売上額も増加した。木材需要や魅力ある森林環境資源のニーズが増加しており、このニーズに応える形で森林整備が推進され、森林環境が整備されている。木質バイオマスを中心とする再生可能エネルギー関連の事業も拡大しており、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換も進んでいる。</p>	<p>●「起業+移住」のプログラムであるローカルベンチャースクールや広域連携ローカルベンチャー関連事業に取り組んでいくことで、概ね40代以下の若い世代が29人流入している。地域社会の担い手を増やすことができると同時に、事業が地域内に増加、多様化していくことで、労働力需要が高まり、地域内に仕事を生み出している。 福祉や教育などソーシャルビジネスローカルベンチャーも創出されており、社会資本の向上につなげている。</p>	<p>●地域の課題解決や地域のサステナビリティの向上に貢献できる人材を輩出することを目的としているさとのば大学に参画しているが、2019年度は2名に止まっている。百年の森林事業を推進する本村で、未来の地域の担い手となる人材育成を行うことは非常に重要であり2020年度にはオンラインも活用しながら参加者の増加を図りたい。百年の森林構想の推進による森林整備事業や再生可能エネルギー関連事業を推進していくことで、地域社会の担い手としても活躍できる人口を増加させ、森林整備による森林環境劣化を防止・回復させることができ、土砂災害等の予防が期待され、地域の安心安全にも寄与することができる。 再生可能エネルギー関連事業の推進により、CO2排出削減や、森林整備によるCO2吸収量の増加など、本村が環境事業を推進することによる、世界規模の社会環境劣化に寄与することができる。 これらの活動や環境そのものが、地域社会での地域自然環境の持続可能を担う人材育成の場とすることができる。</p>	<p>■本村のモデル事業の取組は、日本の国土の7割をしめる森林を持つ地域や、小規模な山間地域の自治体の持続可能な地域の実現に対し、一つのモデルを提供できるものと考えている。山林資源の流動化促進と多様化、地域内資源循環やこれらを活用した地域経済の活性化や多様化、また、山林資源のモデル的さらに、これらを実現するための投資資金の民間資金調達手法の開発と、資金調達と関係人口獲得やESG投資獲得の仕組みづくりへのチャレンジと、本村と同様の地域でかかえる様々な課題へのチャレンジであり、2019年度においては、講師として全国で15の講演・講師を行い事業の普及啓発を行うとともに、90の自治体・団体の視察を受け入れ、914名に対して取組を説明した。</p>	
#	指標名	当初値	2020年	21年	達成度 (%)
1	【経済→環境】年間木材搬出量	2018年3月 5,500 m <sup>3</sup>	2020年 7,162 m <sup>3</sup>	21年 8,000 m <sup>3</sup>	66%
2	【環境→経済】自然資本系ローカルベンチャーの売上	2018年3月 5.7 億円	2020年 12.4 億円	21年 8.4 億円	248%
3	【経済→社会】40代以下のローカルベンチャー事業による移住者	2018年3月 0 人/年間	2020年 29 人/年間	21年 15 人/年間	193%
4	【社会→経済】ソーシャルビジネスローカルベンチャー（教育分野）の創出	2018年3月 1 事業	2020年 2 事業	21年 3 事業	50%
5	【社会→環境】さとのば大学の延参加人数（地域創造人材の育成）	2018年3月 0 人	2020年 2 人	21年 20 人	10%
6	【環境→社会】森林事業、再生可能エネルギー関連事業に関わるUIターン者数	2018年3月 0 人	2020年 4 人	21年 10 人	40%
有識者からの取組に対する評価					
■					

# SDGs未来都市等進捗評価シート




神奈川県

2020年8月

SDGs未来都市計画名	神奈川県SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト

## 1. 全体計画

計画タイトル	神奈川県SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	神奈川県では、総合計画である「かながわグランドデザイン」とSDGsの理念を軌を一にしたものとして取組を推進している。こうした取組を通じて、人口減少社会、少子化・高齢化を乗り越え、誰もがいつまでも笑顔で暮らせる「スマイル100歳社会」に向けた、持続可能な神奈川の実現を目指す。【具体的な目標】（1）いつまでも地域で暮らせる健康長寿社会の実現（2）希望を持ち、社会に貢献するあらゆる世代での人づくりの実現（3）互いに支え合い、受け入れ合う、共生社会の実現（4）環境と共生する持続可能な地域経済の実現（5）訪れたい、住み続けたい、人を引きつけるまちづくりの実現

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<b>経済</b> ゴール3 ターゲット3.8 ゴール7 ターゲット7.2、7.3 ゴール9 ターゲット9.4、9.5 	<b>社会</b> ゴール3 ターゲット3.d ゴール8 ターゲット8.5 ゴール9 ターゲット9.5 ゴール10 ターゲット10.2 ゴール17 ターゲット17.17 	<b>環境</b> ゴール3 ターゲット3.9 ゴール7 ターゲット7.1、7.2、7.3 ゴール13 ターゲット13.2 
---------------------------	--	--	---

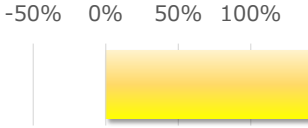
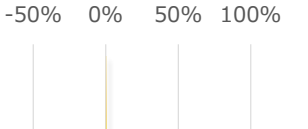
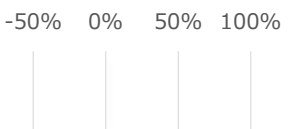
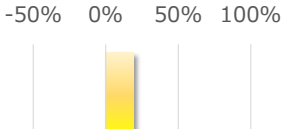
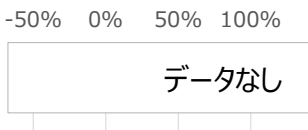
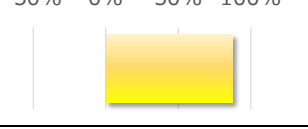
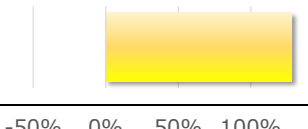
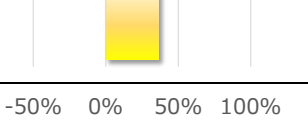

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	未病産業及び再生医療等関連産業の県内市場規模【3.8、9.5】	2014年	1,000 億円	2030年 3,780 億円
2	再生可能エネルギー等による発電量【7.2、7.3、9.4、9.5】	2016年度	27.88 億kWh	2030年 104.55 億kWh	2018年度は32.54億kWhであり、かながわスマートエネルギー計画の目標達成に向け、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の普及拡大、蓄電池等の安定した分散型エネルギー源の導入拡大を推進していく必要がある。
3	糖尿病有病者数の減少【3d、9.5】	2014年	23 万人	2025年 22 万人台	2016年は25万人であり、高齢化率の上昇に伴い有病者数も増加しているが、糖尿病対策の普及啓発や、市町村支援のために医師会との連携会議開催やアドバイザーの派遣等進めていく。
4	未病指標の利用者数【3d、9.5】	2018年3月	0 万人	2030年 100 万人	未病指標の構築に向けた研究会において、重点領域ごとの個別指標及び総合的指標について議論するとともに、2019年11月に開催したME-BYOサミット2019において、未病指標のモデルの公表を行い、2020年3月に未病指標をマイME-BYOカルテに実装した。また、メタボリスク指標及び生活習慣改善プログラムを活用し、市町村が実施する特定健診の受診者に対して将来のメタボになるリスクを提示し、行動変容を促す実証を行う等、未病指標の構築・利用拡大に向けた取組を着実に進めた。
5	「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数【17.17】	2018年3月	43 者	2020年 175 者	2019年度は91団体まで拡大し、参加者間での様々な連携プロジェクトを推進した。引き続き、KPI達成に向け、各種団体に取組を周知するなど参加について働きかけ、参加者を拡大していく必要がある。
6	25～44 歳の女性の就業率【8.5、10.2】	2016年	68.3 %	2022年 72 %	2019年度実績は、75.9%であり、既に目標年度の目標値を上回る結果となっている。さらなる女性活躍推進のため、目標値を引き上げ、2022年度に78.5%とすることをめざして、引き続き取組を実施していく。
7	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合【3.9、7.1、7.2、7.3】	2016年度	13.5 %	2030年 45 %	2018年度は15.7%であり、かながわスマートエネルギー計画の目標達成に向け、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の普及拡大、蓄電池等の安定した分散型エネルギー源の導入拡大を推進していく必要がある。
8	温室効果ガス排出量【13.2】	2013年度 ※	7,729 万t-CO <sub>2</sub>	2030年 27 %削減 (2013年度比)	2017年度の県内の温室効果ガス排出量（速報値）は、2013年度比で5.7%減少している。削減目標の達成のため、依然として排出量の高い傾向にある業務部門、家庭部門において、引き続き取組を進めていく。

# 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 2019年7月策定した神奈川県総合計画「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」において、SDGsを座標軸に政策をさらに進化させた。具体には、取組と17のゴールとの関連を分析し、「かながわグランドデザインとSDGs」として整理し掲載した。このほか、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」「かながわスマートエネルギー計画」「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」をはじめ、複数の個別計画にSDGsの趣旨を位置づけた。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 知事をリーダーとし各局SDGs担当官等で構成する、SDGs推進本部を2018年3月に設置し、全庁横断的に推進するとともに、4月には、いのち・SDGs担当理事を配置、2019年6月には新たにSDGs推進課を設置するなど体制を強化した。</p>	<p>■SDGsローカライゼーションの推進 地域からのSDGsの機運醸成を図るため、2019年度県内2か所で「地域かながわSDGsフォーラム」を開催した。また、昨年引き続き国連から招聘を受けて、2020年7月に開催の「SDGsハイレベル政治フォーラム2020(HLPF)」の公式会合にオンライン参加し、SDGsと軌を一にした「Vibrant "INOCHI"」とそれに基づいた新型コロナウイルス対策について世界に発信した。</p> <p>■女性からのメッセージ発信 社会の各方面で活躍する女性からメッセージを発信し、SDGsを女性目線で考えるフォーラム「かながわSDGsフォーラム～女性が語るSDGs～」を1月開催した（112名参加）。</p> <p>■普及ツールの作成 県民向けにパートナーシップによるSDGsの取組をわかりやすく伝える「SDGsパートナーブックかながわ」の作成のほか、県内のイベント会場において、SDGs自分事化していただくために、ゲーム的な要素もあり、子どもからシニアまで簡単に楽しむことができるダーツを活用した普及活動を行った。また、SDGsの具体的な発信として、今、気候が非常事態にあるという危機感を市町村、企業、アカデミア、団体、県民と共有し、ともに「行動」していくことをねらいとして「かながわ気候非常事態宣言」を発表した。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■民間企業等との連携 登録企業と県が連携してSDGsの普及啓発活動を行うSDGsパートナー制度を創設。これまで334者の企業・NPO・団体を登録した。パートナーの取組事例を紹介し、パートナー間等でのマッチング機会を創出する場として「かながわSDGsパートナー・アクションミーティング」を2月に開催するなど、企業間連携、新たなビジネス創出を後押ししている。</p> <p>また、かながわSDGsパートナーなどSDGsに取り組む中小企業と、地域金融機関をはじめとした資金提供者とを県がコーディネータとしてつなぐ、「かながわ版地方創生SDGs金融金融フレームワーク」により、自律的好循環形成に向けた取組を進めている。</p> <p>加えて、地域の弁護士会とは全国で初めてとなる「SDGs推進に係る協定」を締結するとともに、これまでの締結企業である電鉄会社と沿線住民を巻き込んだビーチクリーン活動を行い、SDGsの普及を図った。また、横浜銀行では、地域企業のSDGs経営を支援するため「SDGsフレンズローン」の取扱いを開始するなど、金融面での取組を具体化させた。当該ローンの利用実績は、2019年10月1日から取扱いを開始して、2020年8月末時点で、3,052件、実行金額は4,485億円となっている。</p> <p>■国際的な発信・連携 2020年7月にニューヨークで開催されたSDGハイレベル・ポリティカル・フォーラム(HLPF)にオンラインにて登壇した。昨年に引き続き県の取組の発信を行い、参加者から大きな共感を得た。また、2019年8月にUNDPと締結した連携趣意書(SOI)に基づき、「SDGsアクションフェスティバル(仮称)」(2021年3月開催予定)に向けて、SDGsの認知度拡大・国連が提唱するSDGs達成に向けた指針「行動の10年」に沿った行動につながる取組の推進を目的として、2020年7月に官民のあらゆるステークホルダーの参画のもと、「ジャパンSDGsアクション推進協議会」を発足した。</p>	<p>■SDGs金融の推進 SDGsに資する取組の社会的インパクト（非財務的価値）を定性的・定量的に把握し、可視化する「SDGs社会的インパクト評価実証事業」を実施。2019年度には、インパクト評価モデルに係る評価実践ガイドの改定を行い、新たに「導入編」「実践編」「事例編」を作成し、評価モデル活用の素地を構築するとともに、人材育成の点から、インパクト評価を活用したマネジメント実践研修を5か月間にわたり実施した（事業者・資金提供者・事業支援者25名参加）。</p> <p>また、かながわSDGsパートナーなどSDGsに取り組む中小企業と、地域金融機関をはじめとした資金提供者とを県がコーディネータとしてつなぐ、「かながわ版地方創生SDGs金融フレームワーク」により、自律的好循環形成に向けた取組を進めている。</p> <p>■SDGsつながりポイント 地域でのSDGs達成に向けた活動を住民、店舗、企業の協力のもと後押しし地域活性化及びSDGsの自分事化を図るため、その支援ツールとして「SDGsつながりポイント」事業をSDGs未来都市の鎌倉市、小田原市2市で実証事業を開始。これまで、2,000超の登録ユーザと60超のスポット（加盟店）を得ており、SDGsに貢献する活動への参加、商品・サービスの提供につながった。今後、県内各地域へ取組を広げていく。</p> <p>■新型コロナウイルス感染症を乗り越える取組の紹介 新型コロナウイルスの感染拡大によって生じている地域の課題を乗り越えようとする県内各地の「新たな日常」に向けた取組について、市町村・かながわSDGsパートナー等との連携により情報収集し、県ホームページ中に特設サイト「SDGsアクションで新型コロナウイルス感染症を乗り越えよう」を全国に先駆け開設した。県民に対して生活に役立つ情報を発信するとともに、県内での取組拡大につなげている。</p>	<p>■</p>



1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	① 新産業・市場の創出 (未病、再生医療等関連拡大)	3.8 9.2 9.5	①未病産業研究会参加企業数	2018年3月 540 社	2020年3月 814 社	2020年 700 社	 -50% 0% 50% 100% 171%	未病産業の拡大に向けて、未病産業研究会を通じた産学公連携の強化や、ビジネスマッチングの実施等を進めた。
	② エネルギー関連産業の促進	7.1 7.2 7.3 9.5	①太陽光発電設備の導入量(累計)	2016年度 91.2 万 kw	2018年度 92.2 万 kw	2020年 365 万 kw	 -50% 0% 50% 100% 0%	自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援を実施したほか、Z E H等への理解を深めることで自立的普及を目指すため、県内住宅展示場などでZ E H等の認知度向上を図るイベントを開催した。 太陽光発電は2010年度に比べ約7倍に増加したが、2017年度は国が未稼働案件の認定失効を行った等の影響により減少した。 引き続き太陽光発電の有用性のPRや、Z E H等の導入支援などによる再生可能エネルギーの導入加速化を図る。
	③ スマートエネルギーの経済性向上	7.1 7.2 7.3 9.5	①水素ステーション整備箇所数(累計)	2017年度 (2018年3月) 13 ヵ所	2019年度 (2020年3月) 13 ヵ所	2020年 (移動式含め) 25 ヵ所	 -50% 0% 50% 100% 0%	水素エネルギーの導入を促進するため、燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションについて、引き続き整備促進を図る。
	④ 地産地消の推進 (エネルギーの地産地消を含む)	3.9 7.1 7.2 7.3	①県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合	2016年度 13.5 %	2018年度 15.7 %	2020年 25 %	 -50% 0% 50% 100% 19%	固定価格買取制度の見直し等の影響により分散型電源による発電量の割合は横ばいの状況にある。再生可能エネルギーや、ガスコージェネレーション等の安定した分散型エネルギー源について、一層の導入促進を図っていくとともに、割合の分母である電力消費量の削減を図るため、省エネに係る取組を進めていく。
		12.3	②農畜産物の販売額	2015年度 646 億円	2015年 646 億円	2020年 (2026年) 646 億円	 -50% 0% 50% 100% データなし	農林業センサス (5年毎) の数値を用いており、2018年度の実績は把握できないため、2015年度の数値を記載しているが、取り組みを着実に進めている。
	⑤ ロボット産業の振興	9.5	①ロボット実証実験件数(累計)	2016年度 138 件	2019年度 297 件	2020年 320 件	 -50% 0% 50% 100% 87%	重点プロジェクトや公募型ロボット実証実験支援事業等の推進、プレ実証フィールドの運営等に取り組んだ。
	⑥ ヘルスケア・ニューフロンティアの推進	3.8 9.5	①「マイ ME-BYO カルテ」の利用者数(累計)	2018年3月 50,000 人	2020年3月 1,267,129 人	2020年 1,000,000 人	 -50% 0% 50% 100% 128%	個人のライフログを記録するICT基盤である「マイ ME-BYOカルテ」を通じて、健康情報を蓄積させた。今後は、国や市町村、民間企業等と連携し、データの収集・蓄積を図るとともに、データの利活用方策の検討を進めていく必要がある。
	⑦ 「人生 100 歳時代の設計図」の取組	4.7 17.17	①「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数	2018年3月 43 者	2020年3月 91 者	2020年 175 者	 -50% 0% 50% 100% 36%	2019年度は91団体まで拡大し、参加者間での様々な連携プロジェクトを推進した。引き続き、KPI達成に向け、各種団体に取組を周知するなど参加について働きかけ、参加者を拡大していく必要がある。
	⑧ 「ともに生きる社会かながわ」の推進	11.2 11.7 17.17	①福祉施設の入所者の地域生活への移行	2016年度 施設入所者数 4,899 人	2019月年度までの移行者数 131 人	2020年 移行者数 470 人	 -50% 0% 50% 100% 28%	施設入所者の重度化が進んでいる状況もあり、目標に対し2019年度までの実績が伸びていないことから、2020年度の目標達成に向けて、より一層取組を進めていく必要がある

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	⑨ ロボット技術の社会実用化	9.5	①生活支援ロボットの商品化件数(累計)	2018年3月 15 件	2019年度 25 件	2020年 30 件	 67%	重点プロジェクトや公募型ロボット実証実験支援事業等により、生活支援ロボットの商品化を支援した。
	⑩ 地球温暖化対策計画の推進	13.2 13.3 7.2 7.3	①神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合(2013年度比)	2013年度 0 %	2017年度(速報値) 5.7 %	2020年(2022年度) 12.4 %	 46%	温室効果ガス排出量は、一定程度削減しているものの、最新値である2017年度は、冬の気温が低く、家庭部門での排出量が増加した等の理由により、前年度比で微増した。目標達成のためには、大幅な削減が必要な業務部門及び家庭部門において、今後さらに取組を進める必要がある。
	⑪ 新たなエネルギー政策の推進	7.1 7.2 7.3 9.5	①ZEH の設置数(累計)	2017年度 1,559 件	2019年度 2620 件	2020年 35,000 件	 3%	ZEHの導入に対する支援や、県内住宅展示場などでZEH等の認知度向上を図るイベントを開催するとともに、ZEHの担い手を増やすために中小工務店を対象にしたZEHの設計・施工についてのセミナーを開催するなど、エネルギー自立型住宅の普及を促進した。
	⑫ 自動運転車の普及支援	9.5 13.1 13.3	①自動運転技術の普及	2018年3月 部分運転自動化(レベル2)	2019年度 条件付き運転自動化(レベル3相当)	2020年 条件付き運転自動化(レベル3)	 66%	江の島において、レベル3相当の自動運転バスの実証実験を実施し、485人が体験した。2018年度から2020年度の3年間、江の島で実証実験を実施する予定であることから、2019年度については2/3の達成度とし、今後も着実な実施を目指す。



2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト
モデル事業の概要	神奈川の持つ「強み」を生かして、経済・社会・環境の三側面において、社会的なインパクトを「見える化」する新たな評価手法を確立することで、ヒト・モノ・カネ・情報の好循環を生み出し、また、超高齢社会の中で重要な役割を担うコミュニティ機能を強化するための取組を推進するなど、持続可能なモデル、県内はもとより全国へ展開していく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【経済】 ①-1 ME-BYO BRAND 制度（認定による産業育成） ①-2 未病産業市場拡大プロジェクト等の推進 ①-3 「ライフインベーションセンター」を核とした最先端医療関連ベンチャー企業支援 ①-4 ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドによる成長産業分野への投資 ①-5 スマートエネルギー関連製品等開発促進事業 ①-6 ロボット技術の実用化	3.8 9.5	①ME-BYO BRAND 認定件数（累計）	2018年3月 8 件	2019年3月 17 件	2020年 18 件	<p>90%</p>	【取組内容】 優れた未病産業関連商品・サービスを認定した。  【事業費等】 事業費：0千円	未病コンセプトが大きな広がりを見せていることや、未病産業研究会の積極的な活動により、ME-BYO BRANDを取得し広報に役立てたいと考える企業が増加し、目標値を達成した。
			②未病産業関連商品の事業化件数	2018年3月 31 件	2020年3月 75 件	2020年 100 件	<p>64%</p>	【取組内容】 未病産業研究会の様々な企業のニーズやシーズ等のマッチングを通じた新しい未病関連の商品・サービス化を推進した。  【事業費等】 事業費：4,720千円	未病コンセプトが大きな広がりを見せていることや、未病産業研究会における勉強会や交流会の開催、展示会「ME-BYOJapan」への出展等、積極的な活動の結果、商品・サービスの事業化が進んだ。
		8.2	①県の支援を受けて県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数（累計）	2018年3月 18 社	2020年3月 33 社	2020年 50 社	<p>47%</p>	【取組内容】 ライフインベーションセンター（LIC）の整備やLICの入居事業者を中心として組織されるコンソーシアムである「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（RINK）」の運営等により、ベンチャー企業の集積を図る。  【事業費等】 事業費：264,146千円	ベンチャー企業の集積が順調に進んでいる。今後は更なる集積促進を図るとともに、持続的にベンチャーが生まれるエコシステムを形成していく必要がある。
			②ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドの投資先企業数（累計）	2018年3月 4 社	2020年3月 14 社	2020年 20 社	<p>63%</p>	【取組内容】 投資先企業と県政策等との連携を図り、事業展開に対する支援を行った。また、投資先企業の事業が県民や社会に対してどのような変化をもたらしたか評価する「社会的インパクト評価」の取組に着手した。  【事業費等】 事業費：100,000千円	順調に投資が進捗している。今後とも投資先企業の成長を促進できるよう、必要な場面において、県としてさらなる支援を行えるかが課題となる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【経済】 ①-1 ME-BYO BRAND 制度（認定による産業育成） ①-2 未病産業市場拡大プロジェクト等の推進 ①-3 「ライフィノベーションセンター」を核とした最先端医療関連ベンチャー企業支援 ①-4 ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドによる成長産業分野への投資 ①-5 スマートエネルギー関連製品等開発促進事業 ①-6 ロボット技術の実用化	8.2	③HEMS や水素関連の技術開発・製品開発に関する県の支援件数（累計）	2017年度（2018年3月） 22 件	2019年度（2020年3月） 31 件	2020年 35 件	 69%	【取組内容】 HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）※や水素・燃料電池関連製品などの技術・製品開発などを行う県内の中小企業を対象に、県の「開発アドバイザー」によるアドバイス支援等を実施した。 ※ICTを活用した住宅のエネルギー管理を行うシステム  【事業費等】 事業費：1,125千円	開発アドバイザーによる製品開発支援や、製品の販路拡大に向けた支援を進めたほか、セミナーでの情報提供の実施などにより、HEMSや水素・燃料電池関連分野における県内中小企業の技術・製品開発等を促進した。
			④生活支援ロボットの商品化件数（累計）	2018年3月 15 件	2019年度 25 件	2020年 30 件	 67%	【取組内容】 重点プロジェクトや公募型ロボット実証実験支援事業等による商品化の支援を行った。  【事業費等】 事業費：27,809千円	県の支援により、順調に商品化が実現している。今後も、引き続き支援に取り組むことで、目標達成を図っていく。
	【社会】 <未病（ME-BYO）> ②-1 「マイME-BYO カルテ」の普及 ②-2 未病指標の構築・活用 ②-3 神奈川 ME-BYO リビングラボ実証件数 ②-4 ME-BYO ハウスラボ事業化件数 <人生100歳時代> ②-5 「かながわ人生100歳時代ネットワーク」参加者数 <共生社会> ②-6 福祉施設の入所者の地域生活への移行 ②-7 25～44歳の女性の就業率	3.8	①「マイME-BYO カルテ」の利用者数（累計）	2018年3月 5 万人	2020年3月 126 万人	2020年 100 万人	 127%	【取組内容】 SNSを活用したマイME-BYOカルテの普及促進等を通じ、利用者を増加させた。 また、市町村の実施するイベントや民間のヘルスケアアプリと連携し、健康データの蓄積を推進した。  【事業費等】 事業費：117,465千円	個人のライフログを記録するICT基盤である「マイME-BYOカルテ」を通じて、健康情報を蓄積させた。今後、国や市町村、民間企業等と連携し、データの収集・蓄積を図るとともに、データの利活用方策の検討を進めていく必要がある。
			②未病指標の利用者数	2018年3月 0 万人	- 万人	2020年 1 万人	 集計中	【取組内容】 未病指標の構築に向けて議論等を実施するとともに、未病指標を令和2年3月27日にマイME-BYOカルテに実装した。  【事業費等】 事業費：66,039千円	令和元年度は未病指標の利用を促すことにより未病の状態の認識や健康管理に関する意識の向上を図るとともに、主体的な未病の改善に向けた個人の行動変容を促進した。
			③神奈川 ME-BYO リビングラボ実証件数（累計）	2018年3月 5 件	2020年 3月 14 件	2020年 100 件	 9%	【取組内容】 大学・研究機関等の専門的な知見を活用しながら、市町村や企業等と連携し、未病関連商品・サービスについて「実践する場」や当該実証事業について「評価する仕組み」を構築する。  【事業費等】 事業費：25,485千円	2019年の実績は事業数4件、フィールド数22件、実証事業参加者数1,404人であった。フィールド数は増加しており、社会実装された事例も出ている。一方、実証件数の目標値の達成には課題が残り、事業の周知や実施手続きの改善を図り、更なる事業展開が求められる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【社会】 ＜未病（ME-BYO）＞ ②-1「マイME-BYOカルテ」の普及 ②-2 未病指標の構築・活用 ②-3 神奈川 ME-BYOリビングラボ実証件数 ②-4 ME-BYO ハウスラボ事業化件数 ＜人生 100 歳時代＞ ②-5「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数 ＜共生社会＞ ②-6 福祉施設の入所者の地域生活への移行 ②-7 25～44 歳の女性の就業率	3.8	④ME-BYO ハウスラボ事業化件数(累計)	2018年3月 2 件	2020年3月 5 件	2020年 10 件	 38%	【取組内容】 ME-BYOハウスラボで培ったデータ連携を進展させて、包括ケアシステム等の中で、健康データを医療機関等で活用する方策等について検討を進めた。  【事業費等】 事業費：0千円	ME-BYOハウス・ラボは民間主体の活動が進んでおり、平成30年度からは慶應義塾大学がME-BYOハウスコンソーシアムを設置し、これまでに培った技術を利用した、新たな展開を目指している。
		17.17	①「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数	2018年3月 43 者	2020年3月 91 者	2020年 175 者	 36%	【取組内容】 ネットワークメンバーが個々にプログラムを企画・提案し、そこに他のメンバーが協力してプログラムを自走させていく「この指とまれプロジェクト」を実施した。  【事業費等】 事業費：2,000千円	2019年度は91団体まで拡大し、参加者間での様々な連携プロジェクトを推進した。引き続き、KPI達成に向け、各種団体に取組を周知するなど参加について働きかけ、参加者を拡大していく必要がある。
		11.2 11.7 17.17	②福祉施設の入所者の地域生活への移行	2016年度 施設入所者数 4,899 人	2019年度までの移行数 131 人	2020年 移行者数 470 人	 28%	【取組内容】 グループホーム新規開設希望者を対象とした相談会や開設後の個別訪問による運営支援に関するコンサルテーションを実施し、グループホームの質・量両面の拡充を図ることで、障がい者の地域移行を促進した。  【事業費等】 事業費：23,726 千円	施設入所者の重度化が進んでいる状況もあり、目標に対し2019年度までの実績が伸びていないことから、2020年度の目標達成に向けて、より一層取組を進めていく必要がある。
		8.5 10.2	③25～44 歳の女性の就業率	2016年度 68.3 %	2019年度 75.9 %	2020年 (2022 年) 72 %	 205%	【取組内容】 「マザーズハローワーク横浜」内相談室におけるキャリアカウンセリングや、ワーキングマザー両立応援カウンセリング・両立応援セミナーを行った。また、待機児童対策の推進や介護保険施設等の整備、介護人材の養成など、育児・介護等の基盤整備に取り組んだ。  【事業費等】 業費：14,904,381千円	2019年度実績は、75.9%であり、既に目標年度の目標値を上回る結果となっている。さらなる女性活躍推進のため、目標値を引き上げ、2022年度に78.5%とすることをめざして、引き続き取組を実施していく。
	【環境】 ③-1 太陽光発電設備の導入拡大	7.1 7.2 13.2 13.3	①太陽光発電設備の導入量(累計)	2016年度 91.2 万 kw	2018年度 92.2 万 kw	2020年 365 万 kw	 0%	【取組内容】 自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援を実施したほか、Z E H等への理解を深めることで自立的普及を目指すため、県内住宅展示場などでZ E H等の認知度向上を図るイベントを開催した。  【事業費等】 事業費：450,524千円	再生可能エネルギーの導入加速化及び電力の地産地消に向けた取組が進んだ。太陽光発電は2010年度に比べ約7倍に増加したが、2017年度は国が未稼働案件の認定失効を行った等の影響により減少した。引き続き太陽光発電の有用性のPRや、Z E H等の導入支援などによる再生可能エネルギーの導入加速化を図る。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【環境】 ③-2 燃料電池車の導入拡大 ③-3 電気自動車 (EV) の導入拡大 ③-4 水素ステーションの整備促進 ③-5 エネルギー自立型住宅の促進 ③-6 神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合 (2013年度比)	7.1 7.2 13.2 13.3	②FCV 普及台数 (累計)	2017年度 (2018年3月) 192 台	2019年度 (2020年3月) 244 台	2020年 5,000 台	 -50% 0% 50% 100% 1%	【取組内容】 燃料電池自動車 (FCV) の導入支援や、燃料電池自動車の展示や試乗会などの普及啓発イベントを実施した。  【事業費等】 事業費：13,850千円	燃料電池自動車等の初期需要の創出を図るとともに、水素エネルギーの今後の普及に向けた安全性等について、県民意識の醸成を図った。 車両価格が高いことから、引き続き導入支援等を実施する。
			③電気自動車 (EV) の導入台数	2017年度 11,545 台	2019年度 15,034 台	2020年最大 29,000 台	 -50% 0% 50% 100% 20%	【取組内容】 EVの蓄電池としての活用促進に向けて、V2H※の導入拡大を推進した。 ※EV等の蓄電池にためた電気を住宅や事業所との間で電力の相互供給を行うしくみ。  【事業費等】 事業費：12,543千円	V2H設備の導入に対する支援を開始した。引き続き、支援を実施するほか、災害時の電源としての活用など、EVの蓄電池としての活用促進に向けて、普及啓発を図る。
			④水素ステーション整備箇所数 (累計)	2018年3月 13 ヵ所	2018年度 (2019年3月) 13 ヵ所	2020年移動式含め 25 ヵ所	 -50% 0% 50% 100% 0%	【取組内容】 県内の水素ステーションの導入支援を実施した。  【事業費等】 事業費：35,000千円	水素エネルギーの導入を促進するため、燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションについて、引き続き整備促進を図る。
			⑤ZEH の設置数 (累計)	2017年度 1,559 件	2019年度 2,620 件	2020年 35,000 件	 -50% 0% 50% 100% 3%	【取組内容】 ZEHの導入に対する支援に加え、県内住宅展示場などでZEH等の認知度向上を図るイベントや、中小工務店を対象としたZEHの設計・施工についてのセミナーを開催した。  【事業費等】 事業費：95,818千円	ZEHの導入に対する支援とともに、ZEHの担い手を増やすために中小工務店を対象としたZEHの設計・施工についてのセミナーを2019年度に新たに開催した。 エネルギー自立型住宅の普及には、認知度向上と担い手を増やすことが重要であり、引き続き普及啓発等に取り組む。
			①神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合 (2013年度比)	2013年度 0 %	2017年度 (速報値) 5.7 %	2020年 (2022年度) 12.4 %	 -50% 0% 50% 100% 46%	【取組内容】 一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度の運用や、民間事業者と連携した省エネルギー行動の意識醸成の取組等を実施した。  【事業費等】 事業費：129,410千円	2017年度の温室効果ガス排出量は、冬の気温が低く、家庭部門での排出量が増加した等の理由により、前年度比で微増した。目標達成のためには、大幅な削減が必要な業務部門及び家庭部門において、今後さらに取組を進める必要がある。



## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p><b>SDGs 推進に向けた「社会的インパクト評価システム」の導入</b> 本事業は、SDGsの目標・ターゲットに沿った取組の社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、SDGsに取り組む事業者と資金提供者を結び付けることで、社会課題の解決に自律的な循環を生み出すことを目的としている。社会的インパクト評価については、評価対象の事業が目指すアウトカム効果をKPIとし、実施状況のモニタリング、事業で生み出されたアウトカムの状況や要因を分析し、その評価結果及び事業改善策を出資者や事業主体と共有することで次のステップアップにつなげるPDCA手法の活用を行う。</p>			<p><b>自律的好循環に向けた取組状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Fujisawa SSTにおいては、地域住民によるコミュニティアやケアサービスの仕組みづくり等の取組を評価実証の対象とすることで、介護の質や人材不足などの社会課題の解決につながるKPIを設定、分析と評価を行った。これらの社会的インパクトを評価することで「見える化」し、投資を呼び込むことを目的としている。</li> <li>・Fujisawa SSTをフィールドとする事業のほか、2件の実証事業についても同様の評価を行い、評価の精度や汎用性を高めることで、今後の投資の呼び込みにおける実効性を高めることをはかった。</li> <li>・また、県では平成30年3月に組成したヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドで、社会的インパクト評価を導入するなど、社会的インパクトを可視化する取組を推進している。</li> </ul>
<p>取組 内容</p>	<p>2019年</p>	<p>【取組内容】 ・4つの実証事業を実施し、ロジックモデルの策定、KPIの設定による評価を行い、実証事業レポートを公表した。 ・2019年度までの実証事業の成果を基に、評価の手引きとなる「SDGs社会的インパクト・マネジメントガイド」を公表した。導入編、実践編、事例編に分けることで、幅広い主体が使用できる手引きとした。 ・関係するステークホルダーとの積極的な情報共有に努め、アカデミア・事業者・行政等とのネットワークを構築した。 ・評価人材の育成研修を実施し、評価に必要な要素や能力を明確化するとともに、評価実施に当たって特定された課題等は、「SDGs社会的インパクト・マネジメントガイド」に反映した。 【事業費等】 事業費：40,000千円</p> <p>・別に、県が民間と連携し組成したヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドで、出資者のSIIFと連携して投資先における取組に対して社会的インパクト評価を実施した。</p>		<p>【SDGs金融】 ・かながわSDGsパートナーなどSDGsに取り組む中小企業と、地域金融機関をはじめとした資金提供者とを県がコーディネータとしてつなぐ、「かながわ版地方創生SDGs金融金融フレームワーク」により、自律的好循環形成に向けた取組を進めている。 ・また、インパクト投資に取り組むミュージックセキュリティーズ株式会社と連携し、クラウドファンディングのプラットフォームである「かながわSDGsアクションファンド」を立ち上げる。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>・実証事業においては、対象の事業者から、インパクト評価による事業価値の「見える化」が、社外とのコミュニケーション、社内のモチベーション向上や、事業の見直しなど業務改善につながるなどの評価があった。 ・「SDGs社会的インパクト・マネジメントガイド」は、導入編、実践編などを分けることで、幅広い主体が使用できる内容とできた。2020年度は、年度中の完成に向け、実証事業や人材育成の成果を取り入れながら、ガイドの一層の汎用化をはかっていく。 ・2019年度の人材育成研修では、参加者ごとの基礎知識のばらつきや、業種ごとの必要な研修内容の違いなどが課題であると分かったことから、2020年度はレベル別研修や、金融向け研修の実施を行い、人材育成モデルを完成し、研修資料等の公表を行う。 ・2019年度までの実証事業等により、「SDGs社会的インパクト評価」のモデル策定ができた。今年度は、3箇年の事業における最終年度として、モデルの完成と公表を目指し、引き続き事業を実施していく。</p>			<p><b>ステークホルダーとの連携状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Fujisawa SSTでの実証事業においては、Fujisawa SST協議会と密接に連携し、評価の進め方、指標の設定等について調整を行った。</li> <li>・評価モデルの策定においては、評価対象事業者の関係者のほか、(一財)CSOネットワーク、学識経験者などにより構成された評価モデル検討委員会の協議により行った。</li> <li>・評価モデルの策定では、必要に応じて有識者への諮問を行っており、学識経験者のほか、(一財)社会的投資推進財団、国機関、金融機関等への聞き取りを行っている。</li> <li>・人材育成研修でも、事業者、中間支援組織関係者、金融関係者の参加を受け、さまざまな立場から評価のあり方についてフィードバックを受けた。</li> </ul>
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p><b>経済⇔環境</b></p> <p>SDGs社会的インパクト評価の導入により、環境面で取組を進める事業者の評価に社会的な効果という新たな評価を加えることが可能になり、こうした活動を広くアピールすることで、金融機関・事業会社・個人等多様な主体からの投融資拡大が期待される。 こうした資金を活用して、環境負荷の軽減に向けた最先端技術の研究開発・事業開発が加速されるなど、環境面への貢献が期待できる。 「SDGs社会的インパクト評価実証事業」においては、実証事業のなかで、事業の環境的側面を分析し、実際に効果を測定している。</p>	<p><b>経済⇔社会</b></p> <p>SDGs社会的インパクト評価の導入により、社会面では、例えば健康と社会参画の相関に着目した指標を評価対象とすることにより、一層効果・付加価値の高いサービスの評価・選択が可能になり、消費者等の潜在的なニーズや課題が顕在化することで、こういったサービスの開発等を行い事業者による多かつ円滑な資金調達が可能になる。 これにより、社会面においては、健康等に関連する社会課題の解決に挑戦する事業や主体の多様化・拡大化が促進され、より質の高いサービスの提供が可能になるという相乗効果が創出される。 「SDGs社会的インパクト評価実証事業」では、実証事業において、社会的効果の定性・定量評価による価値の「見える化」を行った。</p>	<p><b>社会⇔環境</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● SDGs社会的インパクト評価においては、事業の環境的側面や社会的側面を定量的・定性的に評価することで、相互の関係も見える化することができた。</li> <li>2019年度の「SDGs社会的インパクト評価実証事業」では、店舗でのエコレジ袋の提供にあたり、チラシ封入作業を福祉作業所で行う事業の評価を行った。本事業では、1つの取組における、社会的側面と環境的側面の関連を整理した。</li> </ul>	<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年3月に今年度事業の成果報告会を行った。コロナウイルス感染症対策でオンライン開催とし、結果レポートは幅広く見られるように公開している。</li> <li>・2019年度事業までの成果として、「SDGs社会的インパクト・マネジメントガイド」や「実証事業レポート」等の成果物についても、県ホームページで一般向けに公開している。</li> </ul>

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2029年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】社会的インパクト評価の活用による事業者への投融資件数	2018年3月 0件	2019年 14件	20年 20件	 70%		■
	2	【環境→経済】社会的インパクト評価の活用により社会的価値の向上が図られた事業主体数	2018年3月 0者	2019年 19者	20年 20者	 95%		
	3	【経済→社会】社会的価値を重視した商品・サービス等の開発件数	2018年3月 1件	2019年 20件	20年 20件	 100%		
	4	【社会→経済】ニーズ・課題の顕在化を通じた新たな事業機会の創出件数	2018年3月 0件	2019年 19件	20年 20件	 95%		
	5	【社会→環境】環境面の影響・効果を考慮する社会的インパクト評価の件数	2018年3月 0件	2019年 3件	20年 10件	 30%		
	6	【環境→社会】社会的インパクト評価を通じた、社会面に配慮した環境活動の取組数	2018年3月 2取組	2019年 3取組	20年 10取組	 13%		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

広島県

2020年8月

SDGs未来都市計画名

広島県 SDGs未来都市計画












# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 1. 全体計画

計画タイトル	広島県 SDGs 未来都市計画
2030年のあるべき姿	2016国際平和のための世界経済人会議におけるマーケティングの大家、フィリップ・コトラー教授の「愛を増やし、武器と憎しみの連鎖を減らす」の提言を踏まえ、平和で持続可能な国際社会に向けて、①民間セクターが公的課題の解決に貢献していくプロセスへの参画を促す取組、②若者の平和への参画を促す取組、③観光、留学生、空き家をキーワードとして、県下全域で、様々な持続可能な平和促進モデルを具体化する。これらのモデルを広島が有する平和のシンボル性を活用し、県内・国内・国外に展開するとともに、平和の取組みが自律的に生み出される仕組みを構築する中で、紛争終結地域や途上国をはじめ世界の経済の安定・発展に寄与して、2030年のSDGs達成に貢献する。併せて、これらの経験を踏まえ、2045年に向けた、「核兵器のない平和な国際社会」が新たな国連の目標に位置付けられている。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール16 ターゲット16.4 ゴール9 ターゲット9.5 ゴール17 ターゲット17.16   	ゴール17 ターゲット17.16   	ゴール17 ターゲット17.16   

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	SDGsビジネス事業化企業	2018年7月	0件	2030年 20件
2	県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	2018年7月	4,864人(累計)	2030年 200,000人(累計)	進捗状況：28,585人 課題等：平和貢献人材育成プラットフォームのコンテンツや発信力等の更なる充実を図る。
3	エコツーリズムとピースツーリズムを融合した新たなツアーコースの数	2018年7月	0件	2030年 5件	進捗状況：2件 課題等：民間セクターとの連携を促進する。

<b>行政体内部の推進体制</b> ■各種計画への反映状況や課題 【広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略】2030年のSDGs達成に貢献する取組として「国際平和のための世界経済人会議」などの取組について明記している。 また、今年度策定予定の新たな総合計画にSDGsに関して記載を予定している。 ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 総合政策や制度（総合戦略等）を担う企画部門とSDGsを総合的に推進する部門でSDGsの推進に向けて分担・連携して取り組んでいる。 また、知事や全庁の局長が参加する定例会議において状況を共有し、部局間横断の持続的な取組を行う。	<b>自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題</b> ■県内大学生にSDGsビジネスについての学習機会を提供し、当該大学生が県内企業の訪問・インタビューを実施して執筆した記事を取りまとめたSDGsビジネスセレクトブックを制作し、イベント等での配布、県ホームページ等に掲載することで情報発信した。 国際平和のための世界経済人会議では、広島が有する平和のシンボル性を活かし、政治、経済、国連・政府機関、大学、研究機関、NGO/NPO等の国内外の要人を招聘し、マルチステイクホルダーパートナーシップによって、SDGsを通じた国際平和への取組を加速するための方策について議論し、情報発信したほか、フランスの著名な経済学者のジャック・アタリ氏が主宰するポジティブ・エコノミー・フォーラムを同会議の開催に合わせて、アジアで初めて開催することにより、発信力が高まった。同会議では、ビジネスコンテストの開催やSDGsビジネスセレクトブックの掲載者の取組事例紹介、参画学生の意見発表を行うなど、ビジネスセクターの取組や成功事例を共有した。 また、SDGs都市間ネットワークの形成に向け、SDGsビジネスセレクトブック制作のために連携するNPO主催の中国5県のSDGs未来都市が集まるイベントに参加し、広島県の取組を共有、意見交換を行った。 このほか、県内外、国内外に向けて県内SDGsの取組状況や平和の取組の発信・共有、意識醸成を図るため独自のウェブサイトを構築し、賛同者の拡大を図っている。	<b>有識者からの取組に対する評価</b> ■
<b>ステークホルダーとの連携</b> ■地元企業が主催する勉強会で広島県の取組を紹介し、参画を促すなどの県内においてSDGsの周知・推進を行ったほか、SDGsビジネスセレクトブックの制作では、地元企業や大学、NPOなどの多様な主体を巻き込み、連携を深めた。このほか、「国際平和のための世界経済人会議」では、学生を含む若い世代が運営するNPO等の団体、高校生を交えたセッションを設定し、企画から当日の登壇までを協働して実施した。 国際機関の主催研修では広島県を訪問する研修生等に対し、広島の復興について講義を行うなど、連携を深めている。 また、県内自治体に対し、県及び他団体が開催するSDGsに関するフォーラムについての情報提供や参加を促し、県としての取組を発信するなど、SDGsに対する理解の促進やプラットフォームへの参画促進を行った。今後は、各自治体と連携をさらに深めていく。 国際連携として、海外の研究機関と連携し、ポストSDGsへ核兵器廃絶が位置づけられるために、核軍縮検証等を含む研究を進めたほか、国連軍縮局と連携して、軍縮とSDGsについて議論する対話イベントの企画・準備を行った。	<b>地方創生・地域活性化への貢献</b> ■県内企業等のSDGsに係る先進的な取組・成功事例を発信し、共有することにより、SDGsに取り組むビジネスセクター等の発掘・創出を進め、これまであまり交わることのなかった他業種を含むビジネスセクター間の連携の強化を図られ、公的課題の解決に貢献してこられる高い技術力や製品を有している企業等がその可能性に気づき、県内・国内に限らず世界へ展開する意欲の増進やイノベーションを生み出すための支援ができると考えられる。SDGsの推進をビジネスとして展開することができれば、県内企業の具体的利益をもたらす、地元経済の好循環が期待できる。 また、この発信・共有に係っては、大学などの教育機関やNPO等を巻き込むことで、様々な組織の参画、連携が促進されている。 この成果は、県内外へ発信され、新たなビジネスモデルの確立や県外、国外でのビジネス展開に繋がっていくと考えられる。 また、オンライン学習講座やグローバル未来塾、広島-ICANアカデミー及びひろしまジュニア国際フォーラム、ひろしまレクチャー等を開講し、国内外の若い世代に対して平和を学ぶ機会を提供したことで、次代の国際平和貢献人材の育成が進み、平和に係る発信力の増加や核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組が国内外で加速していく。	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	① 平和の取組を生み出すプラットフォーム広島の構築	17.16 17.17	国際平和のための世界経済人会議の開催を契機とするプラットフォーム広島の構築	2018年度 0件	2019年度 0件	2020年 1件	0%	企業等のマルチステイクホルダーのプラットフォームへの参画に向け、国際平和のための世界経済人会議でセッションを実施した。
	② ビジネスセクターのSDGsへの参画の促進	9.5 17.16	SDGsビジネス孵化支援助成件数	2018年度 0件	2019年度 55件	2020年 20件	275%	県内企業等の取組をSDGsの観点から検討し、SDGs事業の発掘を行った。また、発掘された事業を冊子として取りまとめ周知した。引き続き、県内企業等のSDGsに係る取組を発掘し、プラットフォームへの参画を促す等、広島県内のビジネスセクターのSDGsへの参画を促進していく。
	③ 平和人材育成プラットフォームの構築	4.4	県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	2018年度 4,864人(累計)	2019年度 28,585人(累計)	2020年 13,920人(累計)	262%	グローバル未来塾及びオンライン学習講座、ひろしまレクチャー等により県内のみならず、国内外の若者へ平和学習機会を広く提供し、また、広島-ICANアカデミー及びひろしまジュニア国際フォーラムでは広島へ招聘することにより平和を発信できる国際平和貢献人材の育成を図った。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

鎌倉市

2020年8月

SDGs未来都市計画名	鎌倉市SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	持続可能な都市「SDGs未来都市かまくら」の創造

## 1. 全体計画

計画タイトル	鎌倉市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	『古都として風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち』づくりが進み、「住みたい・住み続けたいまち」、「選ばれるまち」となっている。また、鎌倉を中心に東京圏とは異なる「鎌倉・湘南」といった新たな圏域が形成されている。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<b>経済</b> ゴール5 ターゲット5.b ゴール8 ターゲット8.2,8.3,8.9 ゴール9 ターゲット9.2,9.5 	<b>社会</b> ゴール5 ターゲット5.1,5.4,5.5 ゴール10 ターゲット10.2 ゴール11 ターゲット11.7 ゴール17 ターゲット17.14,17.17 	<b>環境</b> ゴール7 ターゲット7.2 ゴール11 ターゲット11.4,11.a ゴール12 ターゲット12.5,12.7,12.8,12.b ゴール13 ターゲット13.1,13.3 
---------------------------	--	---	---

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	市内事業所従業者数（暫定）【5.b, 8.2, 8.3, 8.9, 9.2, 9.5】	2014年 68,949 人	2030年 72,213 人	2014年 68,949人。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。2030年度目標値については、令和2年度に策定した第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画を踏まえ、次期SDGs未来都市計画において見直しを図る（以下同様）。
2	市内事業所数（暫定）【5.b, 8.2, 8.3, 8.9, 9.2, 9.5】	2014年 7,439 件	2030年 7,791 件	2014年 7,439件。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。	
3	「希望する職場で就業できている」と感じる市民の割合（暫定）【5.b, 8.2, 8.3, 8.9, 9.2, 9.5】	2017年度 なし	2030年 50.0 %	2019年度 16.8%（2017年度 15.5%）。鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。減少傾向にあるが、就労するつもりがない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。	
4	市内事業所での正社員率（暫定）【5.b, 8.2, 8.3, 8.9, 9.2, 9.5】	2014年 70.03 %	2030年 71.34 %	2014年 70.03%。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。	
5	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（暫定）【5.1, 5.4, 5.5, 10.2, 11.7, 17.14, 17.17】	2017年度 86.5 %	2030年 87.85 %	2019年度 86.9%。引き続き「働くまち」「住みたい・住み続けたいまち」をめざして都市経営を行う。	
6	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・NPO活動など）が盛んなまち」と感じている市民の割合（暫定）【5.1, 5.4, 5.5, 10.2, 11.7, 17.14, 17.17】	2013年度 60.9 %	2030年 71.5 %	2019年度 41.6%。活動をする市民の少子高齢化や核家族化、ライフスタイルの変化や多様化などにより、地域コミュニティの希薄化がみられることから、情報伝達手段のIT化などを通じた地域コミュニティの活性化が課題である。	
7	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金の額）（暫定）【5.1, 5.4, 5.5, 10.2, 11.7, 17.14, 17.17】	2016年度 175,016 千円	2030年 350,000 千円	2019年度 743,443千円。現時点では目標を達成しているが、今後も寄附金を活用した事業など用途を広報していくことで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。	
8	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりやふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（暫定）【7.2, 11.4, 11.a, 12.5, 12.7, 12.8, 12.b, 13.1, 13.3】	2017年度 56.5 %	2030年 70.0 %	2019年度 60.7%。先人から引き継がれた自然環境を保全するとともに、市民がみどりやふれあえるような公園の整備や市民への意識啓発を引き続き行う。	
9	緑地保全基金への寄附額（暫定）【7.2, 11.4, 11.a, 12.5, 12.7, 12.8, 12.b, 13.1, 13.3】	2016年度 3,769 千円	2030年 3,851 千円	2019年度 10,315千円。ふるさと寄附金制度の目的として同基金への寄附を設定していることが目標達成に寄与していると考えられる。引き続き、鎌倉の自然環境を守るため、寄附の呼びかけをしていく。	
10	ごみの焼却量（暫定）【7.2, 11.4, 11.a, 12.5, 12.7, 12.8, 12.b, 13.1, 13.3】	2016年度 36,383.6 トン	2030年 28,854 トン	2019年度 29,992.8トン。目標を継続して達成するためには、引き続き3Rの取組やプラごみゼロ宣言に係るマイボトルの普及活動等の取組を通じ、ゼロウェイストをめざしてごみの減量・資源化を進める。	
11	リサイクル率（暫定）【7.2, 11.4, 11.a, 12.5, 12.7, 12.8, 12.b, 13.1, 13.3】	2016年度 47.2 %	2030年 50.6 %	2018年度 52.1%。目標を継続して達成するためには、引き続き3Rの取組やプラごみゼロ宣言に係るマイボトルの普及活動等の取組を通じ、ゼロウェイストをめざしてごみの減量・資源化を進める。	
12	公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）（暫定）【7.2, 11.4, 11.a, 12.5, 12.7, 12.8, 12.b, 13.1, 13.3】	2016年度 69.3 %	2030年 100.0 %	2019年度96.4%。計画的に耐震化を進めているが、自然災害時に市民の命を守る公共建築物の安全性を保つことは急務であり、引き続き、重点的に耐震化を進める。	

# 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 令和2年度から令和7年度の6年間を計画期間とする、本市の最上位計画である「第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画（以下「第4期基本計画」という。）」を策定した。本計画の策定にあたっては、各施策の方針及び主な取組がその達成に寄与するゴール及びターゲットを整理し、考え方を明示した。また、策定にあたっては、EBPMの推進に向け、計画体系の見直し、目標から取組までがロジックツリーとなるよう配慮した。なお、第4期基本計画に基づき策定する個別計画においても、策定又は改定に合わせ、SDGsとの関連性等について整理・反映していく。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 第4期基本計画の策定にあたり、副市長を委員長とし、全部長等で構成する総合計画策定委員会を設置し、検討を進めた。今後は、策定した第4期基本計画に基づき、各施策の方針に基づき、各部において施策を推進していく。 また、本市の姿勢・方針を対内外的に示すため、首長名で「鎌倉プラごみゼロ宣言」及び「気候非常事態宣言」を行った。</p>	<p>SDGs未来都市への選定や、策定した第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画、継続的に実施した市民対話等の本市取組について、ホームページ及び広報紙等で情報発信を行った。また、雑誌や書籍の取材対応を通じ、幅広い世代への情報発信につなげるとともに、自治体関係者の視察等の対応を通じ、取組の経過や課題等について情報提供した。</p> <p>国際社会への情報発信としては、EU国際都市間協力プロジェクトにおいて、スウェーデン王国ウメオ市との交流について、プロジェクトの国際会議で取組を発表するとともに、国際都市間協力プロジェクトのウェブサイトを通じ世界に発信した。</p>	<p>■</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■自治体間の連携 地方自治体におけるSDGsの推進を目的とするSDGs日本モデル宣言への署名や、県内SDGs未来都市との連携を見据えた意見交換、神奈川県が進める「SDGsつながりポイント」の試行実験を本市で実施した。また、今後SDGsの推進をめざす、地方自治体の視察等への協力を行った。</p> <p>■域内外の連携 第4期基本計画策定にあたり、商工会議所や社会福祉協議会、NPOセンター、市民等で構成する鎌倉市総合計画審議会を設置し、検討を進めた。今後も連携して目標達成に向けて取組を進める。また、将来にわたって市民との共創関係を構築するため、市民対話を引き続き実施しており、具体的な事業の実施にもつながっている。 民間事業者（LINE、ソフトバンク、メルペイ、NEC、WOTA、ウォータースタンド等）と協定を締結し、SDGsの推進に向けた体制構築を進めている。</p> <p>■国際的な連携 EU国際都市間協力プロジェクトを活用し、スウェーデン国ウメオ市と相互訪問やオンライン会議等を通じて、双方の事業展開に向けた意見交換、成功事例の共有を行った。 また、東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、本市はフランスのホストタウンに選定され、国際交流員を中心に、市主催の国際交流イベントの開催や、市民や児童生徒とフランス・セーリングチームとの交流機会の創出を行った。今後、これら機会による関係構築に基づき、姉妹都市（ニース市）との取組の共有や情報発信等についても検討していく。</p>	<p>■自然環境・歴史・文化 自然環境や歴史、文化の保全は引き続き行っているが、行政が負担する維持管理コストは依然として減少していない。第4期基本計画策定にあたって実施した市民対話、鎌倉リビングラボ、「つながる鎌倉条例」に基づく市民活動や協働の活性化、民間事業者との連携など、様々なステークホルダーとの共創関係の構築を進め、各々が持つリソースを持ち寄り、本市が抱える課題を解決し、市の魅力向上や地域経済の活性化につなげていきたいと考えている。</p> <p>■まちづくり 策定した第4期基本計画では、人口、土地利用、環境の3つの要素を基礎条件としており、人口では、年少人口の確保に努め、年齢バランスに配慮し、総人口の緩やかな減少にとどめるとともに、鎌倉で働き、暮らす新しいライフスタイルを定着させ、若年ファミリー層を中心とした子育て世帯の転出抑制と転入促進を目指すこととしている。また、土地利用では、深沢地域事業において、新たな時代を見据えた社会インフラや多様な機能の導入により、「Society5.0」の実装を目指すこととともに、市域全体の持続可能なまちづくりを目指すことで、ポテンシャルを高め、「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けた鎌倉」の創造を目指す。</p>	



1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
推進に資する 取組の 2020年のKPI	①持続可能な都市経営 「SDGs未来都市かまくら」 の創造	①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。目標達成に向けた取組としては、女性や就労困難若年者向けの就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」、企業立地や中小企業に対する支援を実施した。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
		②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。目標達成に向けた取組としては、企業立地の促進に係る補助金による2件のシェアードオフィスの開設がある。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
		③「希望する職場で就労できると感じる市民の割合」	2017年度 なし	2019年度 16.8 %	2020年 50.0 %	-50% 0% 50% 100% 34%	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」を実施したが、減少傾向にあるものそもそも就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
		④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 71.34 %	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。目標達成に向けた取組としては、就労困難若年者支援相談や女性就職応援セミナーなど実施した。今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
		⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合 (市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2019年度 86.9 %	2020年 87.85 %	-50% 0% 50% 100% 30%	生活しやすい市街地や道路環境の整備、市民の健康寿命の延伸に向けた取組、地域コミュニティの活性化に向けた取組などで、市民が生活しやすい環境づくりを推進した。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
		⑥「地域におけるコミュニティ活動 (自治会・町内会・NPO活動などが盛んなまち)だと感じている市民の割合 (市民意識調査)」	2013年度 60.9 %	2019年度 41.6 %	2020年 71.5 %	-50% 0% 50% 100% -182%	市民活動や協働を推進する「つながる鎌倉条例」(2019年1月施行)に伴い、市民活動や協働によるまちづくりを進めていくために、これからの市民活動・協働を考えるシンポジウムの開催や情報伝達手段のIT化等、これまで関心のなかった市民も含めて、本市における市民活動や協働の活性化による鎌倉の未来を考えること活動を更に推進する必要がある。
		⑦鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄付金の額)	2016年度 175,016 千円	2019年度 743,443 千円	2020年 350,000 千円	-50% 0% 50% 100% 325%	寄附のリピーターを確保するとともに、新たな返礼品の開拓や観光客を中心としたプロモーションを充実させることで目標達成につながった。現在は、使い道を指定して寄付を募るガバメントクラウドファンディングの活用を推進している。今後も寄附金を活用し、鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口として鎌倉のファンになってもらえるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
		⑧鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合 (市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2019年度 60.7 %	2020年 70.0 %	-50% 0% 50% 100% 31%	市内に多く残る緑地の保全や都市公園の整備・管理等を行うとともに、講座を開催し、緑化啓発や市民ボランティアの育成に努めた。今後は公園整備など、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
		⑨緑地保全基金への寄附額	2016年度 3,769 千円	2019年度 10,315 千円	2020年 3,851 千円	-50% 0% 50% 100% 7983%	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。

# 1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
①持続可能な都市経営 「SDGS未来都市かまくら」 の創造	5.1 5.4 5.5 5.b 7.2 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5	⑩ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 トン	2019年度 29,992.8 トン	2020年 28,854 トン	 85%	第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化施策を推進して目標達成となった。収集量では、家庭系燃やすごみは台風等の影響もあり前年度に比べて146トンと微増であったが、事業系燃やすごみはピット前検査の実施や廃棄物発生抑制等啓発指導員による個別指導等を行うことで、前年度と比べて152トン削減し、合計で6トンの減量を図った。今後も引き続きごみの減量・資源化施策の推進を図るが、特にSDGs「目標12持続可能な生産消費を確保する」において、食料廃棄の減少が重要な柱であることから食品ロスの削減についても積極的に取り組む。	
	10.2 11.4 11.7 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.1 13.3 17.14 17.17	⑪リサイクル率	2016年度 47.2 %	2018年度 52.1 %	2020年 50.6 %	 144%	第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化施策を推進して目標達成となった。収集量では、家庭系燃やすごみは台風等の影響もあり前年度に比べて146トンと微増であったが、事業系燃やすごみはピット前検査の実施や廃棄物発生抑制等啓発指導員による個別指導等を行うことで、前年度と比べて152トン削減し、合計で6トンの減量を図った。今後も引き続きリサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力し、ごみの減量・資源化を図る。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。	
		⑫公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 69.3 %	2019年度 96.4 %	2020年 100.0 %	 88%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。	
	②「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現		①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	 データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。目標達成に向けた取組としては、女性や就労困難若年者向けの就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」、企業立地や中小企業に対する支援を実施した。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
			②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	 データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、企業立地の促進に係る補助金による2件のシェアードオフィスの開設がある。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
		5.b 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5 12.b	③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 なし	2019年度 16.8 %	2020年 50.0 %	 34%	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」を実施したが、減少傾向にあるものもそもそも就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
			④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 71.34 %	 データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点でできない。目標達成に向けた取組としては、就労困難若年者支援相談や女性就職応援セミナーなど実施した。今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
			⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合 (市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2019年度 86.9 %	2020年 87.85 %	 30%	鎌倉テレワークライフスタイル研究会の運営、企業誘致やスタートアップの支援などが浸透し、職住近接のライフスタイルが広がっている。引き続き鎌倉の魅力的なライフワークスタイルの発信に取り組む。



# 1. 全体計画

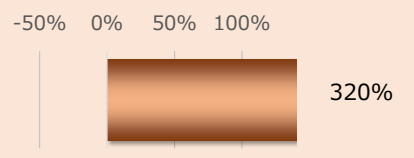

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
③ 鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる	7.2 11.4 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.3	① 鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2019年度 60.7 %	2020年 70.0 %	31%	市内に多く残る緑地の保全や都市公園の整備・管理を行うとともに、講座を開催し、緑化啓発や市民ボランティアの育成に努めた。今後は公園整備などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
		② 緑地保全基金への寄付額	2016年度 3,769 千円	2019年度 10,315 千円	2020年 3,851 千円	7983%	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。
		③ ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 トン	2019年度 29,993 トン	2020年 28,854 トン	85%	第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化施策を推進して目標達成となった。収集量では、家庭系燃やすごみは台風等の影響もあり前年度に比べて146トンと微増であったが、事業系燃やすごみはビット前検査の実施や廃棄物発生抑制等啓発指導員による個別指導等を行うことで、前年度と比べて152トン削減し、合計で6トンの減量を図った。今後も引き続きごみの減量・資源化施策の推進を図るが、特にSDGs「目標12持続可能な生産消費を確保する」において、食料廃棄の減少が重要な柱であることから食品ロスの削減についても積極的に取り組む。
		④ リサイクル率	2016年度 47.2 %	2018年度 52.1 %	2020年 50.6 %	144%	第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量・資源化施策を推進して目標達成となった。収集量では、家庭系燃やすごみは台風等の影響もあり前年度に比べて146トンと微増であったが、事業系燃やすごみはビット前検査の実施や廃棄物発生抑制等啓発指導員による個別指導等を行うことで、前年度と比べて152トン削減し、合計で6トンの減量を図った。今後も引き続きリサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力し、ごみの減量・資源化を図る。また、消費行動がSDGsの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
		⑤ 公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 69.3 %	2019年度 96.4 %	2020年 100.0 %	88%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。
④ 市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり	5.1 5.4 5.5 10.2 11.7 17.14 17.17	① 鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2019年度 86.9 %	2020年 87.85 %	30%	共生社会の実現を目指す条例を2019年4月から施行し、全庁をあげて関連施策の推進に取り組むことで、いつまでも住み続けられるまちの基礎を作り上げてきた。
		② 「地域におけるコミュニティ活動(自治会、町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2019年度 41.6 %	2020年 71.5 %	-182%	市民活動や協働を推進する「つながる鎌倉条例」(2019年1月施行)に伴い、市民活動や協働によるまちづくりを進めていくために、これからの市民活動・協働を考えるシンポジウムの開催や情報伝達手段のIT化等、これまで関心のなかった市民も含めて、本市における市民活動や協働の活性化による鎌倉の未来を考えること活動を更に推進する必要がある。
		③ 鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度 175,016 千円	2019年度 743,443 千円	2020年 350,000 千円	325%	寄附のリピーターを確保するとともに、新たな返礼品の開拓や観光客を中心としたプロモーションを充実させることで目標達成につながった。現在は、使い道を指定して寄付を募るガバメントクラウドファンディングの活用を推進している。今後も寄附金を活用し、鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口として鎌倉のファンになってもらえるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
⑤ 市民の安全な生活の基盤づくり	13.1	① 公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 69.3 %	2019年度 96.4 %	2020年 100.0 %	88%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<b>自治体SDGs推進モデル事業名</b>	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
------------------------	----------------------------

<b>モデル事業の概要</b>	<p>持続可能な都市経営を推進するためには、経済・社会・環境の3分野の課題を解決し、更にそれぞれが互いに影響し合うことで相乗効果を高め、都市全体の価値・魅力を継続的に高めていくことが重要である。経済・社会・環境の3分野での取組を行うとともに、これを統合的につなぐことで、持続可能な都市経営を実現し、自律的好循環を創出することが可能となる。このため、市の最上位計画である総合計画に自治体SDGsの理念を掲げ、経済・社会・環境の三側面を好循環させる施策体系を構築するための改定（基本計画の策定）を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取り入れ、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。また、先行モデルプロジェクトとして、歴史的建造物を、働き、そして交わり、さらに歴史と文化を継承する場（地域資本）として改修・整備し、利用されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。また、広く取り組みを発信し、民間による地域資本の創造を促し、地域資本の増加、ひいては、持続可能なまちの創造を目指す。持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造は、人口減少・少子高齢化、歳入減など、これから自治体が直面する厳しい環境下における自治体経営のロールモデルとなるものである。</p>
-----------------	---

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
<b>三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)</b>	【経済】 「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現	5.b 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5	①市内事業所従業者数	2014年 68,949人	2014年 68,949人	2020年 72,213人	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 就労支援のための講座や面接会、企業立地や中小企業支援など  【事業費等】 事業費：384,048千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点ではできない。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
			②市内事業所数	2014年 7,439件	2014年 7,439件	2020年 7,791件	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 企業立地や中小企業支援など  【事業費等】 事業費：829,472千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点ではできない。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
			③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 なし	2019年度 16.8%	2020年 50.0%	-50% 0% 50% 100% 34%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康寿命の延伸の取組、地域コミュニティの活性化の取組など  【事業費等】 事業費：4,576千円の内数	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労する意思がない市民が、減少傾向にはあるものの、30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
			④市内事業所での正社員率	2014年 70.03%	2014年 70.03%	2020年 71.34%	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 就労困難若年者支援、女性就職応援セミナーの実施など  【事業費等】 事業費：4,576千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は現時点ではできない。今後も様々なライフステージやキャリア等に合わせた就労環境の整備に向けた取組を行う。
			⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	2017年度 86.5%	2019年度 86.9%	2020年 87.85%	-50% 0% 50% 100% 30%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康寿命の延伸の取組、地域コミュニティの活性化の取組など  【事業費等】 事業費：1,456,471千円の内数	住み続けたいと回答した方の理由としては、鎌倉への愛着と、鎌倉の緑や自然が豊かさ等があげられる。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【社会】 1 市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり (市民自治の推進) (共生社会の実現) (長寿社会のまちづくり) 2 鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる	5.1 5.4 5.5 10.2 11.7 17.14 17.17	①鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2019年度 86.9 %	2020年 87.85 %	 30%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康寿命の延伸の取組、地域コミュニティの活性化の取組など  【事業費等】 事業費：1,456,471千円の内数	住み続けたいと回答した方の理由としては、鎌倉への愛着と、鎌倉の緑や自然が豊さ等があげられる。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
			②「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2019年度 41.6 %	2020年 71.5 %	 -182%	【取組内容】 つながる鎌倉条例の制定、市民活動センターの運営、協働事業の推進など  【事業費等】 事業費：15,659千円の内数	地域コミュニティの基礎的団体である自治会・町内会の加入率は直近5年間で、83%前後で推移している。今後は市民活動と協働を推進するための指針案に沿って、地域コミュニティ及び地域活動の活性化を図っていく。
			③鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄付金の額)	2016年度 175,016 千円	2019年度 734,443 千円	2020年 350,000 千円	 320%	【取組内容】 ふるさと寄附金制度のPR、寄附金活用法の広報など  【事業費等】 事業費：338,825千円の内数	寄附のリピーターを確保するとともに、プロモーションを充実させることで目標達成につながった。今後寄附者が鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口となるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく。
	【環境】 1 鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる 2 市民の安全な生活の基盤づくり	7.2 11.4 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.3	①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 60.7 %	2020年 70.0 %	 31%	【取組内容】 ふるさと寄附金制度のPR、基金制度・寄附金活用法の広報など  【事業費等】 事業費：1,033,172千円の内数	市民の自然的環境に対する意識が高いと考えられるが、ふれあう機会が少ないとの声を聞く。今後は公園整備などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出していく必要がある。
			②緑地保全基金への寄付額	2016年度 3,769 千円	2018年度 10,315 千円	2020年 3,851 千円	 7983%	【取組内容】 緑化啓発、緑地の取得・管理、公園の整備・管理など  【事業費等】 事業費：374,696千円の内数	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。
			③ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 t	2019年度 29,993 t	2020年 28,854 t	 85%	【取組内容】 3R普及啓発、分別収集、資源化など  【事業費等】 事業費：3,048,049千円の内数	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削減、生ごみ処理機の普及、生ごみの水切り、製品プラスチック等の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼却量の削減を目指す。





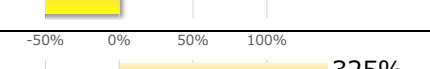
	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【環境】 1 鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる	7.2 11.4 11.a 12.5 12.7	④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2018年度 52.1 %	2020年 50.6 %	<p>144%</p>	<p>【取組内容】 3R普及啓発、分別収集、資源化など</p> <p>【事業費等】 事業費：3,048,049千円の内数</p>	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、マイボトルの普及啓発等を通じリデュースやリユースにも注力する。
	2 市民の安全な生活の基盤づくり	12.8 12.b 13.3	⑤公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度 69.3 %	2019年度 96.4 %	2020年 100.0 %	<p>88%</p>	<p>【取組内容】 未耐震施設の耐震設計、非構造部材の耐震化修繕など</p> <p>【事業費等】 事業費：381,702千円の内数</p>	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。



## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p><b>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</b></p>	<p>持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造</p> <p>市の最上位計画である総合計画（基本計画）に自治体SDGsの理念を掲げ、施策体系を構築するための改定を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取り入れ市民等への普及啓発（SDGsの概念）、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。</p> <p>また、市が取り組むSDGsの先行モデルプロジェクトとして、市内の歴史的建造物の保存・活用に取り組み、市民等に広く概念をPRするとともに、行政以外が主体となる鎌倉SDGsショーケース類似事業（地域資本）の増加につなげるとともに、これらの地域資本が利用促進されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。</p>			<p><b>自律的好循環に向けた取組状況</b></p> <p>旧村上邸の運営にあたっては、市民負担を極力抑えながら、歴史的建造物及び庭園の維持・保全を図るとともに、民間活力を積極的に活用しSDGsの先行モデルプロジェクトの推進及び、鎌倉市の新たな魅力の向上をめざし、民間事業者と定期建物賃貸借契約を締結し、施設運営を行っている。</p> <p>当該施設は、企業研修、文化体験、地域活動拠点としての活用を図り、SDGsに関連した研修、本市の歴史や環境を生かした能や茶、禅の文化体験等が開催されている。また、施設運営においては、ウォーターサーバーを設置しマイボトルの推奨、寄附により集めた茶道具の再利用、雇用を見据えた障害を持つ方の就労体験、専門学校との連携による庭園の管理等、SDGsの達成に向けた取組を進めている。今後は、ワーケーション等の新たなワークスタイルへの対応や、市が実施を予定している地域通貨事業や若年層を対象とした事業との連携により、SDGsショーケースとしての整備を進める。</p>
<p><b>取組 内容</b></p>	<p><b>2019 年</b></p>	<p>【取組内容】 SDGsの理念を盛り込んだ市の最上位計画（第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画）を全庁的な検討・協議を通じて策定した。市民等との共創関係の構築をめざし、市民対話を継続するとともに、市の歴史的建造物（旧村上邸）の保存及び活用を図った。</p> <p>【事業費等】 第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画策定関連事業 9,957千円、鎌倉市リビングラボ展開関連事業 500千円、旧村上邸保存・活用関連業務 1,893千円</p>		<p><b>ステークホルダーとの連携状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■市民・市民活動団体：共創関係の構築をめざし、第4期基本計画の策定にあたって実施した市民対話を継続的に実施するとともに、鎌倉リビングラボの拡大にあたっては、リビングラボの体験、既存活動団体からの講師派遣による新たな担い手の育成、新規拠点の開設を行った。また、「つながる鎌倉条例」を施行し、今後は指針等を策定し、市民等の市民活動や協働のより一層の推進を図っていく。</li> <li>■企業：SDGs未来都市の選定や、本市取組を発信する中で、民間事業者との連携協定等を行い、地域課題の解決やSDGs達成に向けた取組を推進していく。</li> <li>■大学・研究機関等：第4期基本計画の策定や計画の推進に向けた指標設定について、近隣の大学との意見交換を行っており、今後は共同研究等の取組への発展についても検討を進める。</li> <li>■交流人口・関係人口：プロモーションの充実等によるふるさと寄附金の増額、市施策の実現に向けたガバメントクラウドファンディングの活用を推進してきた。今後は、域内外の人々に対し、鎌倉のファンになってもらうとともに、SDGsに関連する取組の発信・参加につながる仕組みづくりを行っていく。</li> </ul>
<p><b>当該年度の 取組状況の評価</b></p>	<p>市の上位計画にSDGsの理念を反映するため、各部署と共に試行錯誤を重ね、各施策の方針において、その達成に寄与するSDGsのゴール・ターゲットを整理するとともに、SDGsの視点から新たな施策の追加や取組内容の見直しを行い、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画を策定した。また、市民等との共創関係の構築をめざし、昨年度実施した市民対話を継続的に実施し、具体プロジェクトの創出につなげた。鎌倉リビングラボでは、全市展開に向けて、リビングラボの周知・啓発及び体験を通じて、新規拠点の開設を行った。</p> <p>旧村上邸の保存・活用にあたっては、歴史的建造物の保全を図り、昨年5月から運用を開始し、企業研修だけでなく、能や茶の文化体験、地域住民による利用が図られている。また、ウォーターサーバーを設置しマイボトルの推奨、寄附により集めた茶道具の再利用、雇用を見据えた障害を持つ方の就労体験、専門学校との連携による庭園の管理等、利用者及び施設運営にあたってはSDGsの達成に向けた取組を実施している。今後も取組の拡充を図るとともに、ショーケースとして視認性を高めるための方策を検討していきたい。</p>			<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b></p> <p>市の上位計画にSDGsの理念を反映している自治体がほとんどない中、各部署と共に試行錯誤を重ね、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画を策定した。策定経過も含め、一定の成果はあったものと認識しているが、結果として不十分な部分や課題もある。視察や問い合わせ等から、SDGsの理念を総合計画にどう位置付けるかは多くの自治体の関心事項であると考えられ、それらの対応を通じ、本市の経験を共有することで、他自治体における取組の推進に寄与していく。また、旧村上邸においては、施設運営においてSDGs達成に向けた取組を拡充してきており、今後はSDGsに関連した研修メニューの創出や、個人向けの新たなワークスタイルの提案等の実施も検討していくとともに、SDGsショーケースとして、それら取組を周知するため、視認性を高めた広報方策についても検討を進める。また、地域資本の拡大をめざし市が実施を予定している地域通貨事業や、若年層を対象としたSDGs関連事業との連携を図り、連動した取組の推進を様々なステークホルダーとともに推進していく。</p>
<p><b>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</b></p>	<p><b>経済⇔環境</b></p> <p>旧村上邸は企業研修所として活用するとともに、今後は個人のワークスペースとしての活用も図ることにより、企業誘致や新たなワークスタイルの創造につなげていく。また、利用者に対してマイボトルや再利用品の利用促進、地産地消・フードロスに対応した食事の提供など、環境に配慮した取組により、本市の魅力や取組（ゼロウェイスト鎌倉・気候非常事態宣言・3Rの推進）の理解につなげるとともに、事業者等と環境保全に係る取組を進めていく。</p>	<p><b>経済⇔社会</b></p> <p>「鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会」において、鎌倉での魅力あるワークスタイルの発信を進めており、建長寺においてテレワークに係るイベント等を開催し、普及啓発に努めた。旧村上邸においても、新型コロナウイルス感染症を受け、企業研修だけでなく、個人を対象としたワーケーション等の事業展開についても検討していく。また、本市では市民活動も活発であり、地域経済の活性化や関係人口の創出につなげていく。</p>	<p><b>社会⇔環境</b></p> <p>「かまくらプラごみゼロ宣言」は、ごみの焼却や埋め立てをなくしてゼロウェイストの目標を掲げてきた環境行政をさらに推し進めるものである。宣言を受け、各自治町内会の委員との連携によりマイバッグの利用促進、市民主催イベントにおけるリユース食器への移行、本庁舎内の自動販売機からペットボトルの販売をなくし、カンやマイカップ対応自動販売機の導入、市内開催のコミュニティマーケットにおける民間事業者と連携したマイバッグ推進プログラム等を実施した。また、観光都市の側面を踏まえ、まち美化意識の向上を目的に、市民団体と清掃活動やキャンペーンを行うなど、環境保全等に係る取組を、民間事業者や市民・市民団体等と連携して展開しており、今後も取組の広がりが期待できる。</p>	

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価
	1	【経済→環境】①鎌倉市が自然的環境を 保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的 な活用を図っていると思う人の割合(市民意 識調査)	2017年度 56.5 %	2019年度 60.7 %	2020年 70.0 %	31%	
	2	【経済→環境】②緑地保全基金への寄附 額	2016年度 3,769 千円	2019年度 10,315 千円	2020年 3,851 千円	7983%	
	3	【経済→環境】③ごみの焼却量	2016年度 36,383.3 t	2019年度 29,992.8 t	2020年 28,854 t	85%	
	4	【経済→環境】④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2018年度 52.1 %	2020年 50.6 %	144%	
	5	【経済→環境】⑤公共建築物の耐震化率 (災害時の拠点となる施設)	2016年度 69.3 %	2019年度 96.4 %	2020年 100.0 %	88%	
	6	【環境→経済】①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	データなし	
	7	【環境→経済】②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	データなし	
	8	【環境→経済】③「希望する職場で就労でき ている」と感じる市民の割合	2017年度 なし	2019年度 16.8 %	2020年 50.0 %	34%	
	9	【環境→経済】④市内事業所での正社員 率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 71.34 %	データなし	
	10	【環境→経済】⑤鎌倉市に住み続けたいと 思う人の割合(市民意識調査)	2014年 86.5 %	2019年度 86.9 %	2020年 87.85 %	30%	
	11	【経済→社会】①鎌倉市に住み続けたいと 思う人の割合(市民意識調査)	2014年 86.5 %	2019年度 86.9 %	2020年 87.85 %	30%	
	12	【経済→社会】②「地域におけるコミュニテ ィ活動(自治会・町内会・NPO活動 など)が盛んなまち」と感じている市民の割合 (市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2019年度 41.6 %	2020年 71.5 %	-182%	
	13	【経済→社会】③鎌倉市を応援する気持ち (鎌倉市へのふるさと寄附金の 額)	2016年度 175,016 千円	2019年度 743,443 千円	2020年 350,000 千円	325%	
	14	【社会→経済】①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	データなし	
	15	【社会→経済】②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	データなし	
	16	【社会→経済】③希望する職場で就労でき ていると感じる市民の割合	2017年度 なし	2019年度 16.8 %	2020年 50.0 %	34%	
	17	【社会→経済】④市内事業所での正社員 率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 71.34 %	データなし	
	18	【社会→経済】⑤鎌倉市に住み続けたいと 思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2019年度 86.9 %	2020年 87.85 %	30%	
	19	【社会→環境】①鎌倉市が自然的環境を 保全し、市民がみどりとふれあえる よう積極的な活用を図っていると思う人の割 合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2019年度 60.7 %	2020年 70.0 %	31%	
	20	【社会→環境】②緑地保全基金への寄附 額	2016年度 3,769 千円	2019年度 10,315 千円	2020年 3,851 千円	7983%	
	21	【社会→環境】③ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 t	2019年度 29,992.8 t	2020年 28,854 t	85%	

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	22	【社会→環境】④リサイクル率	2016年度	47.2 %	2018年度	52.1 %	2020年	50.6 %	 144%
	23	【社会→環境】⑤公共建築物の耐震化率 (災害時の拠点となる施設)	2016年度	69.3 %	2018年度	96.4 %	2020年	100.0 %	 88%
	24	【環境→社会】①鎌倉市に住み続けたいと 思う人の割合(市民意識調査)	2017年度	86.5 %	2019年度	86.9 %	2020年	87.85 %	 30%
	25	【環境→社会】②「地域におけるコミュニティ 活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛 んなまち」だと感じている市民の割合(市民意 識調査)	2013年度	60.9 %	2019年度	41.6 %	2020年	71.5 %	 -182%
	26	【環境→社会】③鎌倉市を応援する気持ち (鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度	175,016 千円	2019年度	743,443 千円	2020年	350,000 千円	 325%